関西大学学則

昭和23年３月25日
制定

第１章　通則

（目的）

第１条　関西大学（以下「本大学」という。）は、教育基本法（平成18年法律第120号）に基づき人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な法学、文学、経済学、商学、社会学、政策学、外国語学、健康学、情報学、安全学、工学、理学等に関し、広く知識を授けるとともに深くその専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

（自己点検及び評価）

第１条の２　本大学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

２　前項の点検項目及び実施体制に関する規定は、別に定める。

３　本大学は、第１項の点検及び評価の結果並びに認証評価の結果を踏まえ、教育研究活動等について不断の見直しを行う。

（教育研究活動等の状況の公表）

第１条の３　本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって公表する。

（学部及び学科等）

第２条　本大学に次の学部及び学科を置く。

法学部
　法学政治学科
文学部
　総合人文学科
経済学部
　経済学科
商学部
　商学科
社会学部
　社会学科
　　社会学専攻
　　心理学専攻
　　メディア専攻

社会システムデザイン専攻

政策創造学部

政策学科

国際アジア学科

外国語学部

外国語学科

人間健康学部

人間健康学科

総合情報学部

総合情報学科

社会安全学部

安全マネジメント学科

ビジネスデータサイエンス学部

ビジネスデータサイエンス学科

システム理工学部

数学科

物理・応用物理学科

機械工学科

電気電子情報工学科

グリーンエレクトロニクス工学科

環境都市工学部

建築学科

都市システム工学科

エネルギー環境・化学工学科

化学生命工学部

化学・物質工学科

生命・生物工学科

（学部及び学科の教育研究上の目的）

第２条の２　法学部は、法と政治に関わる幅広い知識と判断力を培うことによって、自律的かつ創造的に思考、行動し、複雑多様で変化の激しい現代社会に柔軟に対応できる人材を育成することを目的とする。

２　文学部は、人文科学の分野において、総合的・学際的な教育研究を行い、人文科学の探究と発展に資するとともに、幅広い教養と深い専門知識を備えた21世紀型市民の育成を目的とする。

3　経済学部は、経済学の基本的原理を学ぶことで国際化と情報化の進展する現代にあって国際社会と地域社会に生じる多様な問題を総合的に理解し、その解決に向けて積極的に貢献することのできる人材を育成することを目的とする。

4　商学部は、経営に対する広い視野と鋭い洞察力を持ち、単なる利益の追求にとどまらず、企業倫理と社会的責任を深く認識した品格ある柔軟なビジネスリーダーを育てることを目的とする。

5　社会学部は、社会学、心理学、メディア及び社会システムデザインに関する理論的・実証的研究教育を行うとともに、人間や社会に関わる専門性と学際性を備えた有能な人材を育成することを目的とする。

6　政策創造学部は、国際関係、政治、経済、経営戦略、法律、地域文化等多様な領域を横断的に学ぶことによって、現代社会の諸問題を、発見する力、解決の方法を見い出す力及びそれを実行・実現する力を養うことを目的とする。

（1）　政策学科は、国際・アジア分野、政治・政策分野、地域・行政分野、組織・経営分野等における社会・人文諸科学を学ぶことにより、現代において複雑に入り組んだ問題を解決するための政策を創造しうる人材を育成することを目的とする。

（2）　国際アジア学科は、多様な歴史と文化を前提とするそれぞれの地域、国家、国際社会の公共政策、法政策及び社会的諸事情を学ぶことにより、国際的通用力を有する人材育成を目的とする。

7　外国語学部は、全学の外国語教育を担うとともに、卓越した外国語力とコミュニケーションスキルを基に、教育界を含む国際社会で活躍できる「外国語のプロフェッショナル」の育成を目的とする。

8　人間健康学部は、人間生活における健康に関わる諸問題について、人文科学・社会科学・自然科学からの学際的アプローチによる理論研究と実習・実践を重視した教育を行い、人間と健康に関する総合的な専門性を持つ人材を育成することを目的とする。

9　総合情報学部は、情報の理論とその意義や機能及び情報と人間・社会との関係について幅広い知識を培うとともに、情報技術を活用して問題の解決を図ることのできる人材の育成を目的とする。

10　社会安全学部は、現代社会の安全を脅かす様々な問題について、学際融合的・実践的な教育研究を行うとともに、安全・安心な社会の構築に寄与できる、幅広い視野と問題解決能力を備えた人材の育成を目的とする。

11　ビジネスデータサイエンス学部は、先端技術の深い理解のもと、ビジネスの現場に根ざした知恵を生かし、複雑な事象についてデータを基礎に理解し発展させることで、新しい価値を創出することができる人材を育成することを目的とする。

12　システム理工学部は、安全で質の高い生活を目指して持続的に発展を続けるための高

度で信頼できる「しくみ」と「しかけ」を創造できる力量と論理的な思考能力を養い、産業技術や社会に資する有為な人材の育成を目的とする。

（1） 数学科は、現代における様々な事象を分析し抽象化する能力を養い、各々の直面する問題を解決するための数理的構成力､論理的思考力とそれらを的確に表現する能力を持つ人材の育成を目的とする。

（2） 物理・応用物理学科は、科学技術の基盤となっている物理・応用物理学の基幹分野を体系的に学習し、数理的解析法と実験計測法の修得を通して、幅広い分野に応用できる科学的思考力・分析力・創造力の育成を目的とする。

（3） 機械工学科は、社会を支える機械システムの構築・創造に不可欠な物質的機能、エネルギー的機能、情報処理的機能の基本原理の理解と応用技術を修得するとともに、問題発見・思考・解決能力をもった人材の育成を目的とする。

（4） 電気電子情報工学科は、現代社会に不可欠の電気電子、情報、通信のハードウェアとソフトウェア技術を中心に、専門的な知識を修得するとともに、問題発見・思考・解決能力をもった人材の育成を目的とする。

（5） グリーンエレクトロニクス工学科は、現代社会が抱えるエネルギー・環境問題を念頭に置き、現代社会において不可欠なエレクトロニクス技術を中心に、専門的な知識を修得し、最新の技術の素養を備えた上で、問題発見・思考・解決能力をもった人材の育成を目的とする。

13 環境都市工学部は、都市産業社会における住民生活と生産活動が共生する安全・安心かつ環境に配慮した「まち」空間の創生と再生に関する科学技術の知識と豊かな創造性を備えた人材の育成を目的とする。

（1） 建築学科は、耐震・耐久性に関わる構造、熱・光・音など環境を扱う自然科学分野から、設計・計画、歴史・意匠の人文・社会科学分野にわたる幅広い科目の修得により、高度の理解力と問題解決能力、創造的な感性を備えた人材の育成を目的とする。

（2） 都市システム工学科は、自然環境に調和した都市を創造するため、環境、情報、マネジメント等の視点から、都市システムを計画、設計及び維持管理するために必要な知識と技術を修得し、まちづくりを担う技術者・研究者の育成を目的とする。

（3） エネルギー環境・化学工学科は、物理化学、化学工学等の学問を基礎とし、これらに関する演習・実験を通して問題の本質を把握・解決できる能力を養成し、現代の種々のエネルギー・環境問題に工学的に対処できる技術者・研究者の育成を目的とする。

14 化学生命工学部は、「もの」と「いのち」の共生を図る科学技術の開発と創成を目指し、人類と環境に貢献できる新素材・新物質の創出と目的物質の製造プロセスの構築を志す、独創的なものづくり能力を持つ人材の育成を目的とする。

（1） 化学・物質工学科は、分子、高分子、マテリアル及び生体関連物質の合成、反応、

製造、加工等に関わる専門的な知識と能力を身に付けるとともに、これら物質の構造・機能に関する学理と技能も修得し、創造性豊かな人材の育成を目的とする。

（2） 生命・生物工学科は、食品・生命・医療・環境に関する諸問題に対応可能な知識と技術を持つ人材を育成するために、講義と実験を通して、生命現象を細胞内反応や生体分子の作用として理解させ、幅広い生命科学・生物工学の技法の修得を目的とする。

（方針）

第２条の３　本大学は、前条の教育研究上の目的を踏まえて、本大学、学部ごとに次の方針を定める。

（1） 卒業認定・学位授与の方針

（2） 教育課程編成・実施の方針

（3） 入学者受入れの方針

２　前項各号の方針については、別に定める。

３　第１項第２号を定めるに当たっては、同項第１号との一貫性の確保に努めるものとする。

４　本大学は、第１項第１号及び第２号に基づき、必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

５　入学者の選抜は、第１項第３号に基づき、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。

（収容定員等）

第３条　本大学の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部及び学科名		入学定員	編入学定員	収容定員
法学部	法学政治学科	715名		2,860名
	計	715名		2,860名
文学部	総合人文学科	770名 （初等教育学専修50名を含む。）		3,080名 （初等教育学専修200名を含む。）
	計	770名		3,080名
経済学部	経済学科	726名		2,904名
	計	726名		2,904名
商学部	商学科	726名		2,904名
	計	726名		2,904名
社会学部	社会学科			
	社会学専攻	198名		792名
	心理学専攻	198名		792名

	メディア専攻 社会システムデザイン専攻	198名 198名		792名 792名
	計	792名		3,168名
政策創造学部	政策学科 国際アジア学科	250名 100名		1,000名 400名
	計	350名		1,400名
外国語学部	外国語学科	185名		740名
	計	185名		740名
人間健康学部	人間健康学科	330名 （福祉と健康コース100名を含む。）		1,320名 （福祉と健康コース400名を含む。）
	計	330名		1,320名
総合情報学部	総合情報学科	500名	30名	2,090名
	計	500名	30名	2,090名
社会安全学部	安全マネジメント学科	275名		1,100名
	計	275名		1,100名
ビジネスデータサイエンス学部	ビジネスデータサイエンス学科	350名		1,400名
	計	350名		1,400名
システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科 グリーンエレクトロニクス工学科	33名 66名 220名 170名 62名		132名 264名 880名 680名 248名
	計	551名		2,204名
環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー環境・化学工学科	105名 132名 88名		420名 528名 352名
	計	325名		1,300名
化学生命工学部	化学・物質工学科	242名		968名

	生命・生物工学科	105名		420名
	計	347名		1,388名

（修業年限）

第４条　本大学学部の修業年限は、４年とする。ただし、在学年数８年を超えることはできない。

（外国人留学生）

第５条　本大学は、外国人留学生の入学を許可することができる。

２　外国人学部留学生に関する規定は、第７章に定める。

（委託生、聴講生及び科目等履修生）

第６条　本大学に委託生、聴講生及び科目等履修生の制度を置く。

２　委託生、聴講生及び科目等履修生に関する規定は、第８章に定める。

（大学院）

第７条　本大学に大学院を置く。

２　大学院に関する学則は、関西大学大学院学則に定める。

（留学生別科）

第７条の２　本大学に留学生別科を置く。

２　留学生別科に関する規定は、関西大学留学生別科規程に定める。

（附置機関）

第８条　本大学に次の機関を附置する。

（１）　関西大学図書館

（２）　関西大学博物館

（３）　関西大学インフォメーションテクノロジーセンター

（４）　関西大学経済・政治研究所

（５）　関西大学東西学術研究所

（６）　関西大学先端科学技術推進機構

（７）　関西大学法学研究所

（８）　関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

２　前項各号の機関に関する規定は、第10章に定める。

（附置施設）

第９条　本大学に次の施設を附置する。

（１）　関西大学保健管理センター

（２）　関西大学学生寮

２　前項各号の施設に関する規定は、第11章に定める。

第２章　学年、学期及び休業日

（学年）

第10条　本大学の学年は、４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

（学期）

第11条　学年は、次の２学期に分ける。

春学期　４月１日から９月20日まで

秋学期　９月21日から翌年３月31日まで

（休業日）

第12条　休業日は、次のとおりとする。

（１）　日曜日

（２）　国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

（３）　本大学記念日

昇格記念日　６月５日

創立記念日　11月４日

（４）　夏季休業　８月上旬から９月20日まで

（５）　冬季休業　12月下旬から翌年１月上旬まで

（６）　春季休業　２月下旬から３月31日まで

２　必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

３　第１項の規定にかかわらず、教育上必要があるときは、休業日に授業を行うことがある。

第３章　教育課程

（授業の種類と方法）

第13条　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

２　教授会が必要と認めた場合には、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項に規定する授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

３　前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業に必要な単位のうち60単位を超えないものとする。

（授業科目）

第13条の２　各学部（総合情報学部及び社会安全学部を除く。）の授業科目は、共通教養科目、外国語科目及び専門教育科目に分け、４学年に配当する。

２　総合情報学部の授業科目は、導入科目、基礎科目、共通教養科目、外国語科目、基幹科目、展開科目、実習科目、演習科目及び教職・その他の科目に分け、４学年に配当する。

３　社会安全学部の授業科目は、基礎科目群、専門科目群、統合科目群及び自由科目群に分

け、４学年に配当する。

４　学年度によっては､教授会の議に基づき開講しない授業科目又は特別に開講する授業科目がある。

（単位数計算）

第14条　授業科目の単位数は、１単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲で各学部が定める時間の授業をもって１単位とする。

２　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には､これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

（授業期間）

第14条の２　１年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

２　各授業科目の授業は、14週その他の学部が定める適切な期間を単位として行う。

（共通教養科目）

第15条　共通教養科目の授業科目及び単位数等は別表第１に定めるとおりとする。ただし、総合情報学部は別表第10に、社会安全学部は別表第11において定める。

２　共通教養科目については、第18条の規定に基づき、20単位以上を修得しなければならない。ただし、社会学部、人間健康学部及びビジネスデータサイエンス学部は16単位以上、外国語学部は12単位以上、政策創造学部は10単位以上を修得するものとする。

（外国語科目）

第16条　外国語科目の授業科目及び単位数等は別表第１の２に定めるとおりとする。ただし、総合情報学部は別表第10に、社会安全学部は別表第11において定める。

２　外国語科目については、第18条の規定に基づき、16単位以上を修得しなければならない。ただし、総合情報学部は14単位以上、社会学部、社会安全学部、システム理工学部、環境都市工学部及び化学生命工学部は12単位以上、人間健康学部及びビジネスデータサイエンス学部は８単位以上を修得するものとし､外国語学部においては卒業に必要な単位に含めることができる。

第17条　削除

（授業科目名称及び単位数等）

第18条　各学部の授業科目の名称、単位数及び卒業要件等は、別表第２から別表第15までに定めるとおりとする。

（他学部履修）

第19条　学生が所属以外の他の学部の授業科目の履修を希望するときは、当該学部長の許

可を得なければならない。

（教職課程）

第20条　各学部にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状授与の所要資格を取得させるための課程を置く。

２　前項の免許状の種類は、別表第16に定めるとおりとする。

３　第１項の授業科目及び単位数等は、第18条に定めるとおりとする。

（司書等の資格及び受験資格課程）

第21条　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格取得並びに社会福祉士受験資格の取得に必要なそれぞれの授業科目及び単位数等は、別表第17に定めるとおりとする。

（履修届）

第22条　学生は履修しようとする授業科目を選択し、指定期間内に履修届を所属学部長に提出しなければならない。

（他大学授業科目等の履修及び単位認定）

第22条の２　本大学が協定又は認定する他の大学（外国の大学を含む。）の授業科目の履修を希望する者があるときは、教授会が教育上有益であると認めた場合に限り、これを許可することができる。

２　文部科学大臣が定める学修であって教授会が教育上有益と認めた場合については、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

３　前２項の規定により修得した単位は、教授会の議を経て60単位を超えない範囲で本大学において修得したものとみなすことができる。

（入学前の既修得単位等の認定）

第22条の３　学生が入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）は、教授会が教育上有益と認めた場合に限り、本大学において修得したものとして認定することができる。

２　学生が入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修は、教授会が教育上有益と認めた場合に限り、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

３　前２項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編・転入学の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、前条第３項の規定により修得したものとみなす単位と合わせて、60単位を超えないものとする。

第４章　単位の授与、卒業及び学位

（単位の授与）

第23条　授業科目については、試験その他の学部が定める適切な方法により学修の成果を評価して、合格した者には所定の単位を与える。

２　前項の単位の授与は、春学期末又は秋学期末に行う。

（試験の方法）

第24条　試験の方法は、筆記試験による。

２　正当な理由により受験できなかった者には､教授会で認められた限度内において追試験を行うことがある。

（成績評価）

第25条　授業科目の成績は100点をもって満点とし、60点未満を不合格とする。その評点、評語及び合否は、次のとおり定める。

評点	評語	合否
100点～90点	秀	合格
89点～80点	優	
79点～70点	良	
69点～60点	可	
59点以下	不可	不合格

２　前項の規定にかかわらず､成績を段階表示することになじまない科目については､合格を合と表示する。

３　前２項の規定にかかわらず､他大学等において修得した単位を認定する場合は､原則として認と表示する。

（学位）

第26条　本大学に８学期以上在学して所定の課程を修了した者には、卒業を認め、学士の学位を授与する。

２　学士の学位は、卒業した学部に応じて、次のとおりとする。

法学部	学士（法学）
文学部	学士（文学）
経済学部	学士（経済学）
商学部	学士（商学）
社会学部	学士（社会学）
政策創造学部	学士（政策学）
外国語学部	学士（外国語学）
人間健康学部	学士（健康学）
総合情報学部	学士（情報学）
社会安全学部	学士（学術）
ビジネスデータサイエンス学部	学士（ビジネスデータサイエンス）

システム理工学部　　学士（工学又は理学）
環境都市工学部　　学士（工学）
化学生命工学部　　学士（工学）

３　前項の規定にかかわらず、第48条に規定する特別編入学生としてウェブスター大学との協定に基づく所定の課程を修了した者には、学士（教養）の学位を授与する。

４　学位及びその授与等に関する規定は、関西大学学位規程に定める。

（早期卒業）

第26条の２　前条第１項の規定にかかわらず、本大学に６学期以上在学した者が、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと教授会が認める場合は、卒業を認め、学士の学位を授与することができる。

２　前項の規定による早期卒業の認定に関する規定は、別に定める。

第５章　入学、編入学、転入学、留学、休学及び退学

（入学時期）

第27条　入学時期は、毎学年の始めとする。ただし、外国人留学生、帰国生徒その他教授会が認めた者を秋学期から入学させることができる。

（入学資格）

第28条　本大学の学部第１年次に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）　高等学校又は中等教育学校を卒業した者
（２）　通常の課程による12年の学校教育を修了した者
（３）　外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
（４）　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
（５）　専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
（６）　文部科学大臣の指定した者
（７）　文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
（８）　文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
（９）　本大学において、個別の入学資格審査により、第１号及び第２号に規定する者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

（入学試験）

第29条　入学を志願する者に対しては、入学試験を行う。

（入学の出願）

第30条　入学を志願する者は、第42条に規定する入学検定料を添えて、次の書類を所定の期日までに提出しなければならない。

（1）　入学願書

（2）　出身学校長作成の調査書

（3）　最近３カ月以内に撮影した写真

（4）　その他出願に必要な書類

（入学手続）

第31条　第29条の結果に基づき入学を許可された者は、第43条に規定する入学金その他の学費を添えて、次の書類を所定の期日までに提出しなければならない。

（1）　誓約書

（2）　在学保証書

（3）　その他入学に必要な書類

（保証人）

第32条　保証人は父母又は近親者とし、保証する学生が在学中誓約を守ることについて、責任を負わなければならない。

２　死亡その他の理由によって保証人に変更が生じた場合は、速やかに届け出なければならない。

（編入学及び転入学）

第33条　編入学又は転入学を志願する者があるときは、試験を行い教授会の議を経て相当年次に入学を許可することがある。

２　前項の規定により入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（1）　大学に１年以上在学し、所定の単位を修得した者

（2）　短期大学又は高等専門学校を卒業した者

（3）　専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条第１項に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

（4）　高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法第90条第１項に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

（5）　本大学において、相当の年齢に達し、前各号に規定する者と同等以上の学力があると認めた者

３　前項の規定にかかわらず、ウェブスター大学との協定に基づく編入学を志願する者があるときは、教授会の議を経て第48条に規定する特別編入学生として入学を許可する。

第34条　削除

（大卒者の編入学）

第35条　第33条の規定にかかわらず、大学を卒業した者が他の学部又は同一学部の他の学科に入学を志願するときは､試験を行い教授会の議を経て相当年次に入学を許可することがある。この場合において、同一学部の他の学科の範囲は、教授会の議を経てその都度決定する。

（留学）

第35条の２　本大学は、本大学の協定又は認定する外国又は国内の大学へ留学を希望しようとする者を教授会の議を経て留学させることができる。

２　前項の規定による留学の期間のうち第４条に規定する修業年限に算入することができるのは、原則１年とする。ただし、教授会が特に必要と認めたときは、２年まで算入することができる。

３　外国の大学への留学に関する規定は、関西大学学部学生留学規程に定める。

（休学）

第36条　病気その他やむを得ない理由により休学しようとするときは、その事実を証明する書類を添えて、保証人連署の上、休学願を所属学部長に提出し、教授会の議を経て休学の許可を得なければならない。

２　休学期間は、在学年数に算入しない。

３　休学期間中は、学校法人関西大学学費規程（以下「学費規程」という。）に定める所定の学費を納入しなければならない。

４　休学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（復学）

第37条　休学した者が、復学を希望するときは、保証人連署の復学願を所属学部長に提出し、教授会の議を経て復学することができる。

２　復学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（退学）

第38条　病気その他やむを得ない理由によって退学しようとする者は、保証人連署の退学願に学生証を添えて、所属学部長に提出しなければならない。

２　退学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（再入学）

第39条　退学した者が、再入学を希望するときは、保証人連署の再入学願を当該学部長に提出し、教授会の議を経て再入学することができる。

２　再入学に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

（処分）

第40条　学生であって本大学の学則及び諸規程に違反し、またその他学生の本分に反する行為があったときは、教授会の議を経て、学生を退学、停学又は譴責の処分に付する。

２　懲戒処分に関する手続は、関西大学学生懲戒処分規程に定める。

（処分の退学）

第41条　前条の退学は、次の各号のいずれかに該当する者に対して行う。

（１）　性行不良で改善の見込みがないと認められる者

（２）　学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

（３）　正当な理由がなくて出席常でない者

（４）　大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第６章　入学検定料、入学金及び授業料

（入学検定料）

第42条　本大学に入学を志願する者は、第30条に規定する手続を行うと同時に学費規程に定める入学検定料を納めなければならない。

（学費）

第43条　入学又は編入学若しくは転入学を許可された者は、学費規程に定める入学金及び授業料を所定の期日までに納めなければならない。

（納入期日等）

第44条　学費の納入期日は、学費規程に定める。

２　前項の納入は、所定の手続を経て延納又は分納とすることができる。

３　前項の延納及び分納に関する規定は、学費規程に定める。

（学費の返還）

第45条　既に納めた学費その他は、返還しない。

２　入学許可を得た者で、入学日の前日（４月入学のときは３月31日、９月入学のときは９月20日）までに入学手続の取消しを願い出たものについては、入学金を除く学費を返還することがある。

（除籍）

第46条　所定の期日までに学費を納入しなかった者が、指定された納入期間内に滞納学費を納入しないときは除籍にする。

２　除籍に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

３　第１項の納入期間に関する規定は、学費規程に定める。

（復籍）

第46条の２　除籍となった者が、復籍を希望するときは、保証人連署の復籍願を当該学部長に提出し、教授会の議を経て復籍することができる。

２　復籍に関する規定は、関西大学学部事務取扱規程に定める。

第７章　外国人学部留学生、特別編入学生及び特別聴講学生

（外国人学部留学生）

第47条　外国人であって、外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者又はこれと同等以上の資格ある者が、本大学学部に入学を志願するときは、日本政府、日本政府の承認した外国政府若しくは日本駐在の外国公館の発行した身分証明書又はこれに準ずる証明書のある者に限り、選考の上、外国人学部留学生として入学を許可することがある。

２　前項の外国人学部留学生に対しては、第13条の２に規定する授業科目のほか、外国人留学生科目を置く。

３　前項のうち、外国人留学生科目の授業科目及び単位数等は、別表第１の３に定めるとおりとする。ただし、総合情報学部は別表第10に、社会安全学部は別表第11において定める。

（特別編入学生）

第48条　ウェブスター大学との協定に基づく編入学を志願する者があるときは、教授会の議を経て特別編入学生として入学を許可する。

（特別聴講学生）

第48条の２　他の大学の学生で、本大学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学との協定に基づき、特別聴講学生として入学を許可することがある。

第８章　委託生、聴講生及び科目等履修生

（委託生の定義）

第49条　本学則において委託生とは、公共団体又はその他の機関からの委託に基づき、第28条、第33条及び第35条の規定によらないで、本大学において学習を許可された者をいう。

（委託生の選考等）

第50条　前条の入学を志願する者があるときは、正規学生の学習に妨げのない限り、学部長は教授会の議を経て許可することができる。

２　委託生の教育課程及びその単位は、委託者の希望を考慮し、教授会においてその都度決定する。

（聴講生及び科目等履修生の定義）

第51条　本学則において聴講生及び科目等履修生とは、第28条、第33条、第35条、第48条、第48条の２及び第49条の規定によらないで、本大学において学習を許可された者をいう。

（聴講生及び科目等履修生の選考等）

第52条　前条の入学を志願する者があるときは、正規学生の学習に妨げのない限り、選考の上、学部長は教授会の議を経て許可することができる。

２　聴講生及び科目等履修生の授業科目は、一学年度について、その都度教授会において決定する。

第53条　削除

（委託生、聴講生及び科目等履修生の取扱い）

第54条　委託生、聴講生及び科目等履修生に関する規定は、それぞれ関西大学委託生取扱規程、関西大学聴講生取扱規程及び関西大学科目等履修生取扱規程に定める。

（学則の準用）

第55条　委託生及び聴講生には第４条、第18条、第24条第２項及び第26条を除き、科目等履修生には第４条、第18条及び第26条を除き、本学則の規定を準用する。

第９章　教育研究実施組織

（職員）

第56条　本大学に教育職員、事務職員及びその他の職員を置く。

２　本大学は、その教育研究上の目的を達成するため、教育職員及び事務職員等からなる教育研究実施組織を編制するものとする。

（教育職員）

第57条　教育職員を分けて、教授、准教授、講師及び助教とする。

２　本大学は、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）に基づき、基幹教員を定める。

（授業科目の担当）

第58条　各教育課程上主要と認める授業科目（以下「主要授業科目」という。）については原則として基幹教員に、主要授業科目以外の授業科目についてはなるべく基幹教員に担当させるものとする。

（学長及び学部長）

第59条　本大学に学長及び学部長を置く。

２　学長は、大学の教務を統括し、最終的な決定を行う。

（事務職員）

第60条　学部等の教育・研究を支援し、その事務を処理するため、事務職員を置く。

（教授会）

第61条　各学部に教授会を置く。

２　教授会は、その学部に属する専任教育職員をもって組織する。ただし、教授会の組織には、特別契約教授及び教授会が認めた者を加えることができる。

３　教授会は、その学部に関する事項の審議に当たる。

４　教授会に関する規定は、各学部の教授会規程に定める。

第61条の２　削除

（学部長・研究科長会議）

第61条の３　本大学に学部長・研究科長会議を置く。

２　学部長・研究科長会議に関する規定は、関西大学学部長・研究科長会議規程に定める。

（大学協議会）

第62条　本大学に大学協議会を置く。

２　大学協議会に関する規定は、関西大学大学協議会規程に定める。

第63条及び第64条　削除

第10章　図書館、博物館、インフォメーションテクノロジーセンター、研究所、先端科学技術推進機構及びソシオネットワーク戦略研究機構

（図書館）

第65条　本大学に図書館を置く。

２　図書館は、学術情報の中枢機能を担い、大学が教育及び研究を促進するのに必要な資料を収集、整理、保存及び提供することを目的とする。

３　図書館に関する規定は、別に定める。

（博物館）

第65条の２　本大学に博物館を置く。

２　博物館は、考古学、歴史学、民俗学、美学・美術史、産業技術・技術史、自然科学等の資料並びに図書等の収集、整理、保管、展示及び調査研究活動を行い、大学における教育及び研究の発展のために寄与することを目的とする。

３　博物館に関する規定は、関西大学博物館規程に定める。

（インフォメーションテクノロジーセンター）

第65条の３　本大学にインフォメーションテクノロジーセンターを置く。

２　インフォメーションテクノロジーセンターは、高度な情報通信技術を用いて、教育・研究及び業務（学校法人の業務を含む。）を支援し、教育・研究の充実及び事務能率の向上に資することを目的とする。

３　インフォメーションテクノロジーセンターに関する規定は、関西大学インフォメーションテクノロジーセンター規程に定める。

（経済・政治研究所）

第66条　本大学に経済・政治研究所を置く。

２　経済・政治研究所は、経済、政治、社会に関する理論及び実態を研究調査し、もって学術文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。

３　経済・政治研究所に関する規定は、関西大学経済・政治研究所規程に定める。

（東西学術研究所）

第67条　本大学に東西学術研究所を置く。

２　東西学術研究所は、東西両洋文化の学術研究、殊に比較研究を行い、世界文化の融合に

貢献することを目的とする。

3　東西学術研究所に関する規定は、関西大学東西学術研究所規程に定める。

（先端科学技術推進機構）

第68条　本大学に先端科学技術推進機構を置く。

2　先端科学技術推進機構は、先端科学技術を推進し、もって人類の福祉の向上と地球環境の保全に貢献することを目的とする。

3　先端科学技術推進機構に関する規定は、関西大学先端科学技術推進機構規程に定める。

（法学研究所）

第69条　本大学に法学研究所を置く。

2　法学研究所は、立法、司法、行政に関する理論、政策及び実態を総合的に研究調査し、もって市民の法生活の向上と法文化の発展に寄与することを目的とする。

3　法学研究所に関する規定は、関西大学法学研究所規程に定める。

（ソシオネットワーク戦略研究機構）

第69条の2　本大学にソシオネットワーク戦略研究機構を置く。

2　ソシオネットワーク戦略研究機構は、国公私立大学を通じた共同研究の促進及び研究者ネットワークの構築並びに学術資料等の共同利用の促進等を行うため、高度な情報通信技術を活用したネットワーク戦略の総合的政策研究を行い、優れた研究体制の構築と研究基盤を形成し、世界が直面する社会的課題を解決することを目的とする。

3　ソシオネットワーク戦略研究機構に関する規定は、関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構規程に定める。

第11章　保健管理センター及び学生寮

（保健管理センター）

第70条　本大学に教職員及び学生の保健管理並びに診療業務を行うため、保健管理センターを設ける。

2　保健管理センターに関する規定は、保健管理規程（就）に定める。

（学生寮）

第71条　本大学に学生の便宜のため学生寮を設け、一定数の学生を収容する。

2　学生寮に関する規定は、関西大学学生寮規程に定める。

附　則

本学則は、昭和23年4月1日から施行する。

附　則

本学則は、昭和28年4月1日から施行する。

附　則

本学則は、昭和29年4月1日から施行する。

附　則

本学則は、昭和30年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和31年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和32年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和33年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和34年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和35年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和35年11月１日から施行し、昭和35年４月１日から適用する。ただし、第18条及び第44条の規定に関しては、学部４年次、３年次、２年次の在学者はそれぞれ該当する年度の旧学則の規定によるものとする。

附　則

本学則は、昭和36年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和36年10月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和37年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和38年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和38年10月１日から施行し、昭和38年４月１日から適用する。

附　則

本学則は、昭和40年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和41年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和42年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和43年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和44年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和45年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和46年４月１日から施行する。ただし、第18条別表１の２及び３の規定に関しては、昭和43年４月１日から適用する。

附　則

本学則は、昭和47年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和48年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和49年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和50年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和52年４月１日から施行する。

附　則

本学則の第２条及び第３条の文学部新聞学科は、昭和53年２月10日をもって廃止する。

附　則

本学則は、昭和53年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和54年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和55年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和56年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和57年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和58年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和59年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和60年４月１日から施行する。ただし、第46条及び第46条の２の規定は、昭和59年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、昭和61年４月１日から施行する。

附　則

１　本学則は、昭和62年４月１日から施行する。

２　本学則第３条の規定にかかわらず、昭和62年度から平成７年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部及び学科名		第１部	第２部
法学部	法律学科	500名	80名
	政治学科	160名	50名
	計	660名	130名
文学部	哲学科	50名	10名
	国文学科	100名	10名
	英文学科	130名	10名
	史学・地理学科	130名	10名
	フランス文学科	50名	10名
	ドイツ文学科	50名	10名
	中国文学科	50名	10名
	教育学科	100名	10名
	計	660名	80名
経済学部	経済学科	660名	130名
	計	660名	130名
商学部	商学科	660名	80名
	計	660名	80名
社会学部	社会学科		80名
	社会学専攻	160名	
	産業心理学専攻	165名	
	マス・コミュニケーション学専攻	175名	
	産業社会学専攻	160名	
	計	660名	80名
工学部	機械工学科	90名	

	機械システム工学科	90名	
	電気工学科	90名	
	電子工学科	90名	
	化学工学科	90名	
	応用化学科	90名	
	材料工学科	100名	
	管理工学科	90名	
	土木工学科	90名	
	建築学科	110名	
	生物工学科	80名	
	計	1,010名	

附　則

本学則は、昭和63年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成元年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成２年４月１日から施行する。ただし、第43条第１項の規定は、平成元年度以前の入学生にも適用する。

附　則

１　本学則は、平成３年４月１日から施行する。

２　本学則第３条の規定にかかわらず、平成３年度から平成11年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部及び学科名	期間	平成３年度から平成７年度まで		平成８年度から平成11年度まで	
		第１部	第２部	第１部	第２部
法学部	法律学科	560名	80名	510名	80名
	政治学科	160名	50名	150名	50名
	計	720名	130名	660名	130名
文学部	哲学科	60名	10名	60名	10名
	国文学科	110名	10名	110名	10名
	英文学科	150名	10名	120名	10名
	史学・地理学科	140名	10名	110名	10名
	フランス文学科	60名	10名	60名	10名
	ドイツ文学科	60名	10名	60名	10名

	中国文学科	60名	10名	60名	10名
	教育学科	100名	10名	100名	10名
	計	740名	80名	680名	80名
経済学部	経済学科	720名	130名	660名	130名
	計	720名	130名	660名	130名
商学部	商学科	720名	80名	660名	80名
	計	720名	80名	660名	80名
社会学部	社会学科		80名		80名
	社会学専攻	185名		175名	
	産業心理学専攻	185名		170名	
	マス・コミュニケーション学専攻	225名		200名	
	産業社会学専攻	185名		175名	
	計	780名	80名	720名	80名
工学部	機械工学科	100名		90名	
	機械システム工学科	100名		90名	
	電気工学科	100名		90名	
	電子工学科	100名		90名	
	化学工学科	100名		90名	
	応用化学科	100名		90名	
	材料工学科	110名		110名	
	管理工学科	100名		90名	
	土木工学科	100名		90名	
	建築学科	110名		100名	
	生物工学科	90名		90名	
	計	1,110名		1,020名	

附　則

本学則は、平成３年７月１日から施行し、平成３年４月１日から適用する。

附　則

本学則は、平成３年７月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成４年４月１日から施行する。ただし、第18条別表１の２及び３の規定は、平成３年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成５年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成６年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成７年４月１日から施行する。

附　則

１　本学則は、平成８年４月１日から施行する。

２　本学則第３条の規定にかかわらず、平成８年度から平成11年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

期間		平成８年度から平成11年度まで	
学部及び学科名		第１部	第２部
法学部	法律学科	560名	80名
	政治学科	160名	50名
	計	720名	130名
文学部	哲学科	60名	10名
	国文学科	110名	10名
	英文学科	150名	10名
	史学・地理学科	140名	10名
	フランス文学科	60名	10名
	ドイツ文学科	60名	10名
	中国文学科	60名	10名
	教育学科	100名	10名
	計	740名	80名
経済学部	経済学科	720名	130名
	計	720名	130名
商学部	商学科	720名	80名
	計	720名	80名
社会学部	社会学科		80名
	社会学専攻	185名	
	産業心理学専攻	185名	
	マス・コミュニケーション学専攻	225名	
	産業社会学専攻	185名	
	計	780名	80名
工学部	機械工学科	100名	

	機械システム工学科	100名	
	電気工学科	100名	
	電子工学科	100名	
	化学工学科	100名	
	応用化学科	100名	
	材料工学科	110名	
	管理工学科	100名	
	土木工学科	100名	
	建築学科	110名	
	生物工学科	90名	
	計	1,110名	

附　則

本学則は、平成９年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成10年４月１日から施行する。ただし、第２条第１項及び第３条の規定は平成７年度入学生から、第12条及び別表第９の規定は平成９年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、平成11年４月１日から施行する。ただし、別表第９の２の規定は、平成10年度以前の入学生にも適用する。

附　則

１　本学則は、平成12年４月１日から施行する。

２　本学則第３条の規定にかかわらず、平成12年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

年度 学部及び学科名		平成12年度 第１部	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
法学部	法律学科	548名	536名	524名	512名	500名
	政治学科	160名	160名	160名	160名	160名
	計	708名	696名	684名	672名	660名
文学部	哲学科	60名	60名	60名	60名	60名
	国語国文学科	108名	106名	104名	102名	100名
	英語英文学科	144名	138名	132名	126名	120名
	史学・地理学科	140名	140名	140名	140名	140名
	フランス語フランス文	58名	56名	54名	52名	50名

	学科					
	ドイツ語ドイツ文学科	58名	56名	54名	52名	50名
	中国語中国文学科	58名	56名	54名	52名	50名
	教育学科	100名	100名	100名	100名	100名
	計	726名	712名	698名	684名	670名
経済学部	経済学科	708名	696名	684名	672名	660名
	計	708名	696名	684名	672名	660名
商学部	商学科	708名	696名	684名	672名	660名
	計	708名	696名	684名	672名	660名
社会学部	社会学科					
	社会学専攻	182名	179名	176名	173名	170名
	産業心理学専攻	182名	179名	176名	173名	170名
	マス・コミュニケーション学専攻	216名	207名	198名	189名	180名
	産業社会学専攻	182名	179名	176名	173名	170名
	計	762名	744名	726名	708名	690名
工学部	機械工学科	99名	96名	94名	92名	90名
	機械システム工学科	99名	96名	94名	92名	90名
	電気工学科	99名	97名	94名	92名	90名
	電子工学科	99名	97名	94名	92名	90名
	化学工学科	99名	97名	95名	92名	90名
	応用化学科	99名	97名	95名	92名	90名
	材料工学科	100名	100名	100名	100名	100名
	管理工学科	99名	97名	95名	93名	90名
	土木工学科	99名	97名	95名	93名	90名
	建築学科	109名	108名	107名	106名	105名
	生物工学科	90名	90名	90名	90名	90名
	計	1,091名	1,072名	1,053名	1,034名	1,015名

附　則

本学則は、平成12年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成12年４月１日から施行する。ただし、第18条別表第２の２、第２の３及び第２の４の規定は、平成10年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成12年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成13年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成13年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成13年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成14年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成14年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成14年４月１日から施行する。ただし、第35条の２第２項の規定は、平成13年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成15年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成15年４月１日から施行する。ただし、第36条第３項の規定は、平成14年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。ただし、第２条及び第３条の規定のうち文学部に係る事項については、平成13年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成16年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成17年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成17年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成17年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成17年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成18年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成18年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成18年４月１日から施行する。ただし、別表第８（第18条関係）の３の規定は平成17年度入学生から適用し、別表第８（第18条関係）の４の規定は平成17年度の以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、平成18年11月22日から施行し、平成18年８月１日から適用する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成19年４月１日から施行する。ただし、別表第２（第18条関係）の「ウェブスター大学との協定に基づく専門教育科目」の規定は平成18年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、平成20年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成20年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成20年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成20年７月24日から施行する。

附　則

本学則は、平成20年10月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成20年10月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成21年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成21年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成21年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成22年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成22年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成23年４月１日から施行する。ただし、別表第12（第18条関係）の３並びに別表第14（第18条関係）の１及び２の規定のうち「医工薬連環科学プログラム」に係る事項については、平成21年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成24年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成24年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成24年４月１日から施行する。ただし、第13条の規定は、平成23年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、平成24年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成25年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成25年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成25年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成26年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成26年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成27年４月１日から施行する。ただし、別表第１（第15条関係）の４の規定は平成26年度入学生から、別表第７（第18条関係）の１の規定は、平成25年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成27年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成28年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、平成28年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2017年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2017年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2017年９月21日から施行し、2016年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、2018年４月１日から施行する。ただし、別表第８（第18条関係）の規定は、2017年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、2018年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2019年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2019年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2019年10月１日から施行する。

附　則

本学則は、2020年４月１日から施行する。ただし、第39条の規定は、2019年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、2021年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2021年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2022年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2021年４月１日から施行する。ただし、第13条第３項及び別表第11の規定は、2020年度以前の入学生にも適用する。

附　則

本学則は、2022年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2023年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2024年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2025年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、2025年４月１日から施行する。

附　則

１　本学則は、2026年４月１日から施行する。

２　第14条の２第２項の規定は、2025年度以前の入学生にも適用する。

３　別表第14（第18条関係）の「Engineering Communication」、「Climate Change and SDGs」及び「Architecture, Civil &Environmental Engineering」は、2020年度入学生から適用する。

４　別表第15（第18条関係）の１及び２の「海外ラボインターンシップ（多文化共修）」は、2023年度入学生から適用する。

別表第１（第15条関係）

共通教養科目

1　関西大学科目群

授業科目	単位
〔関西大学を知る〕	
日本の近現代史と関西大学―知の群像	2
吹田市と関西大学	2
高槻市と関西大学	2
堺市と関西大学	2
学生生活とリスク	2
〔戦略トピックス〕	
SDGs入門	2
SDGsの実践	2
金融の実務から見るSDGs	2
環境問題と環境政策のルーツ	2
カーボンニュートラル入門	2
活用法を見聞するAI・データサイエンス	2
活用法を体験するAI・データサイエンス	2
起業に学ぶ「考動力」入門（関大出身起業家と考える未来の自分）	2
起業に学ぶ「考動力」実践（企業と考える未来のデザイン）	2
社会のためのデータサイエンス実践基礎	2
AI・データエンジニアリング実践基礎	2

2　基盤科目群

授業科目	単位
スタディスキルゼミ（各テーマ）	2
プロジェクト学習１	2
プロジェクト学習２	2

3　自己形成科目群

授業科目	単位
人間を知る	
〔日常への洞察〕	
こころとからだを哲学する	2
文化・社会と心理学	2
身体運動の人間学	2
ことばと思考	2
地図の知恵、地図の思想	2

自己と他者	2
自己をみつめる	2
日本人の宗教観	2
美術からみる表現と理解	2
入門・新しい部落問題	2
現代社会とジェンダー	2
現代社会とセクシュアリティ	2
生と死の倫理学	2
食を知る	2
宗教と現代	2
新しい人権論への招待	2
〔教養を深める（知の見取り図）〕	
哲学を学ぶ	2
論理学を学ぶ	2
心理学を学ぶ	2
宗教学を学ぶ	2
イスラーム世界の歴史を学ぶ	2
考古学を学ぶ	2
日本語を学ぶ	2
日本文学を学ぶ	2
人文地理学を学ぶ	2
地域社会の生活と資源	2
芸術学を学ぶ	2
人類学入門	2
〔教養を深める（知の探求）〕	
日本の古典文学を読む	2
日本の近代文学を読む	2
わかる諸子百家	2
日本の文化と人間を考える	2
子供から大人への過程を考える	2
社会と個人の心理学	2
世界の文学を味わう	2
西洋美術を味わう	2
日本・東洋美術を味わう	2

文化史に親しもう	2
アジアの文化と世界遺産	2
大学教育論～大学の主人公はきみたちだ！～	2
〔チャレンジ科目〕	
各テーマ	2
社会を知る	
〔日常への洞察〕	
今日の道徳的ディレンマ	2
世界の宗教	2
環境の倫理学	2
企業と社会	2
技術と社会	2
生活の中の経済学	2
メディア・リテラシー入門	2
イスラム社会を考える	2
日本の伝統文化	2
方言学入門	2
共生社会のライフデザイン	2
日本の社会と生活の歴史	2
優良企業の見分け方	2
社会学で学ぶ現代社会	2
政治学と21世紀社会	2
法実務入門	2
旅から始める知の冒険	2
移動する人々	2
オリンピックの共生思想	2
外来文化と日本の歴史	2
アジアの中の日本歴史	2
世界の中の日本経済	2
日本史の中の平和と戦争	2
世界史の中の平和と戦争	2
読書への誘い	2
〔教養を深める（知の見取り図）〕	
倫理学を学ぶ	2

法学を学ぶ	2
政治学のすすめ	2
民俗学を学ぶ	2
基礎からのマクロ経済学	2
基礎からのミクロ経済学	2
社会学入門	2
日本国憲法	2
基礎からの情報処理	2
ビジネスを学ぶ	2
日本の歴史を学ぶ	2
アジア史を学ぶ	2
西洋の歴史を学ぶ	2
社会思想史を学ぶ	2
〔教養を深める（知の探求）〕	
名作を読む	2
哲学の古典を読み解く	2
聖典と宗教思想	2
近代市民社会思想を知ろう	2
労働と雇用を考える	2
日本の地域史を考える	2
世界の地域文化を知ろう	2
少子高齢化社会を考える	2
法の社会学	2
日本史の中の女性と社会を知ろう	2
日本社会の成熟と変動を知ろう	2
強い会社のマネジメントを知る	2
西洋世界の社会と歴史を考える	2
欧米世界の歴史と文化を知ろう	2
アジア文化交流史	2
異文化への理解を深める	2
現代都市の生態とエスニシティ	2
社会的養育を考える	2
〔チャレンジ科目〕	
各テーマ	2

自然と向き合う	
〔日常への洞察〕	
身の回りの化学	2
確率・統計でものを考える	2
自然災害の科学	2
科学と文化	2
生物と環境	2
人類紀の環境変動	2
建築学入門	2
エネルギーと環境	2
科学と技術	2
現代科学の展開	2
統計学を学ぶ	2
〔教養を深める（知の見取り図）〕	
自然地理学を学ぶ	2
自然科学史を学ぶ	2
バイオサイエンス入門	2
数学を学ぶ（各テーマ）	2
物理を学ぶ（各テーマ）	2
物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）	2
物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）	4
化学を学ぶ（各テーマ）	2
化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）	2
化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）	4
〔教養を深める（知の探求）〕	
人を豊かにする科学技術	2
現代社会を支える電気電子情報技術	2
宇宙のすがたと歴史	2
近代科学の系譜	2
気象と気候を学ぶ	2
地球の科学	2
地震と火山のメカニズムと防災	2
〔チャレンジ科目〕	
各テーマ	2

4　健康・スポーツ科目群

授業科目	単位
健康・スポーツ科学実習a（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習b（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習c（各種目）	1
健康・スポーツ科学論	2
（生涯スポーツ・身体運動文化コース）	
関西大学スポーツ文化論	2
スポーツ運動学概論	2
スポーツ社会学概論	2
スポーツ心理学概論	2
スポーツ栄養学概論	2
コーチングの科学	2
トレーニング科学概論	2
コンディショニング科学概論	2

5　キャリア形成科目群

授業科目	単位
大学生から始めるキャリア形成	2
キャリア形成入門演習	2
理論と実践から探究するキャリア形成	2
現代社会を生き抜くためのキャリア形成	2
キャリア形成実践演習	2
インターンシップ（ビジネス）	2
インターンシップ（学校１）	2
インターンシップ（学校２）	2
インターンシップ（学校３）	2

6　グローバル科目群

授業科目	単位
〔留学準備スキルアップ科目〕	
Foundation for Academic English	2
Academic Writing Practice	2
Academic Discussions and Debates	2
Presentation Skills	2
留学のための英語スキルアップ	2

TOEFL／IELTSを通した英語学習　Ⅰ	2
TOEFL／IELTSを通した英語学習　Ⅱ	2
ASEAN　Studies	2
Understanding　Cross－Cultural　Communication	2
KUGF　Independent　Study　（English　Skills　Development）	2
Global　Awareness　Ⅰ	2
Global　Awareness　Ⅱ	2
English　Communication　Skills　for　Business　Contexts	2
〔グローバル・フロンティア科目〕	
Module　１．Sustainability　Interdisciplinary　Approach	
Sustainability：　Interdisciplinary　Approach	2
Understanding　Climate　Change：　Interdisciplinary　Approach	2
Building　a　Sustainable　Future	2
Sustainable　Hospitality　and　Global　Management	2
Module　２．Applied　Science　and　Engineering	
Biotechnology　and　Bioethics	2
Washoku in Culture and Science: The Story of Japanese Cuisine	2
Food Safety and Sustainability	2
Japanese　Science　and　Technology	2
Environmental　Biology	2
Japanese Fermentation Culture: Science, Craft, Global Impact	2
Thinking Ethically in the Age of AI	2
Module　３．International　Business　and　Entrepreneurship	
International　Business　for　Entrepreneurs	2
Japanese　Industries　and　Companies　（The　Global　Competition）	2
Business　and　Japanese　People	2
Marketing　in　Japan	2
Business　for　SDGs　（Sustainable　Development　Goals）	2
Lifestyle & Marketing: Consumer Culture in Food, Drink, Beauty	2
From Ideas to Impact: Design Thinking in Business Practice	2
Reimagining Tourism: Design Thinking in Action	2
Module　４．Japan　Studies	

Japanese Philosophy and Thoughts	2
Japanese Religion	2
Japanese Arts	2
Japanese History (The History and Culture of Medieval Japan)	2
Japanese History (Bushido: The Way of the Warrior)	2
Japanese Literature (Survey of Post－1945)	2
Japanese Literature (Intro. to Classical JPN Literature)	2
Japanese Culture (Modern Culture and Post－war History)	2
Japanese Culture (JPN Culture and Contemporary Literature)	2
Comparative Asian Cultures Studies	2
Japanese Law and Politics	2
Japanese Economy (Topics in Japanese Economy and Discussion)	2
Japanese Society	2
Japanese Popular Culture (Postwar Japanese Culture)	2
Seminar in Japanology (Japanese Budo: An Intro .to Kendo)	2
Seminar in Japanology (The Japanese Language and Society)	2
Seminar in Japanology (Japanese Budo: An Intro. to Naginata)	2
Seminar in Japanology (War and Conflict through JPN Film)	2
Module 5. Language Teaching and Communication	
Second Language Acquisition	2
Individual Differences in Language Learning	2
Ed. Tech. and Materials Development in FLT	2
Early Foreign Language Education	2
Structure of Language (discourse and meaning)	2
Linguistic Analysis (English)	2

International Business Communication	2
Module 6．Studies on Global Geopolitics	
International Development	2
Area Studies （Europe I）	2
Area Studies （Europe II）	2
Area Studies （India）	2
Japan in International Affairs	2
Module 7．Fundamentals for Social Science Studies	
Critical Thinking for Social and Global Issues	2
Research Methods for Social Sciences	2
Global Sociology	2
Methods of Comparative Analysis （ENG and JPN Communication）	2
Module 8．Understanding Diversity and Inclusion	
Contemporary Gender Studies	2
Generate: Understanding DEIB in Practical Contexts	2
Module 9．Multi-cultural Collaborative Learning Projects	
Multilateral COIL/VE Project（各テーマ）	2
〔留学実践科目〕	
KUGF Field Study（各プログラム）	2
海外研修（各セミナー）	1～2
外国語運用実習（各セミナー）	1

7　大学・学部・社会連携科目群

授業科目	単位
〔大学連携科目〕	
（大学コンソーシアム大阪プログラム）	
各授業科目	1～4
〔学部連携科目〕	
（学部オープン科目）	
各授業科目	1～4
〔社会連携科目〕	
（講義科目）	
国際協力の基礎を学ぶ	2
国際協力ボランティアの理論を学ぶ	2

国際協力レディネス	2
国際協力フォローアップ	2
（実習科目）	
国際協力ボランティア実習A	4
国際協力ボランティア実習B	2
国際協力ボランティア実習C	1
サービスラーニング（各テーマ）	2

備考

本表に示す授業科目の履修方法、卒業要件等については、各学部において定める。

別表第１の２（第16条関係）

外国語科目

授業科目	単位
（共通）	
英語Ⅰa	1
英語Ⅰb	1
英語Ⅱa	1
英語Ⅱb	1
英語Ⅲa	1
英語Ⅲb	1
英語Ⅳa	1
英語Ⅳb	1
英語Ⅴa（各テーマ）	1
英語Ⅴb（各テーマ）	1
英語Ⅵa（各テーマ）	1
英語Ⅵb（各テーマ）	1
ドイツ語Ⅰa	1
ドイツ語Ⅰb	1
ドイツ語Ⅱa	1
ドイツ語Ⅱb	1
ドイツ語Ⅲa	1
ドイツ語Ⅲb	1
ドイツ語Ⅳa	1
ドイツ語Ⅳb	1
ドイツ語Ⅴa	1

ドイツ語Ⅴb	1
ドイツ語Ⅵa	1
ドイツ語Ⅵb	1
フランス語Ⅰa	1
フランス語Ⅰb	1
フランス語Ⅱa	1
フランス語Ⅱb	1
フランス語Ⅲa	1
フランス語Ⅲb	1
フランス語Ⅳa	1
フランス語Ⅳb	1
フランス語Ⅴa	1
フランス語Ⅴb	1
フランス語Ⅵa	1
フランス語Ⅵb	1
ロシア語Ⅰa	1
ロシア語Ⅰb	1
ロシア語Ⅱa	1
ロシア語Ⅱb	1
ロシア語Ⅲa	1
ロシア語Ⅲb	1
ロシア語Ⅳa	1
ロシア語Ⅳb	1
ロシア語Ⅴa	1
ロシア語Ⅴb	1
ロシア語Ⅵa	1
ロシア語Ⅵb	1
スペイン語Ⅰa	1
スペイン語Ⅰb	1
スペイン語Ⅱa	1
スペイン語Ⅱb	1
スペイン語Ⅲa	1
スペイン語Ⅲb	1
スペイン語Ⅳa	1

スペイン語Ⅳb	1
スペイン語Ⅴa	1
スペイン語Ⅴb	1
スペイン語Ⅵa	1
スペイン語Ⅵb	1
中国語Ⅰa	1
中国語Ⅰb	1
中国語Ⅱa	1
中国語Ⅱb	1
中国語Ⅲa	1
中国語Ⅲb	1
中国語Ⅳa	1
中国語Ⅳb	1
中国語Ⅴa	1
中国語Ⅴb	1
中国語Ⅵa	1
中国語Ⅵb	1
朝鮮語Ⅰa	1
朝鮮語Ⅰb	1
朝鮮語Ⅱa	1
朝鮮語Ⅱb	1
朝鮮語Ⅲa	1
朝鮮語Ⅲb	1
朝鮮語Ⅳa	1
朝鮮語Ⅳb	1
朝鮮語Ⅴa	1
朝鮮語Ⅴb	1
朝鮮語Ⅵa	1
朝鮮語Ⅵb	1
検定認定１（各検定試験）	2
検定認定２（各検定試験）	2
検定認定３（各検定試験）	2
（経済学部）	
経済学部海外研修（各セミナー）	2

（政策創造学部）	
プロフェッショナル英語Ⅰa	1
プロフェッショナル英語Ⅰb	1
プロフェッショナル英語Ⅱa	1
プロフェッショナル英語Ⅱb	1
プロフェッショナル英語Ⅲa	1
プロフェッショナル英語Ⅲb	1
プロフェッショナル英語Ⅳa	1
プロフェッショナル英語Ⅳb	1
プロフェッショナル英語（各テーマ）	1
政策創造学部海外研修（各セミナー）	2
（ビジネスデータサイエンス学部）	
Practical Listening and Reading a	1
Practical Listening and Reading b	1
Practical Communication a	1
Practical Communication b	1
Practical Listening and Reading(Advanced) a	1
Practical Listening and Reading(Advanced) b	1
Practical Communication(Advanced) a	1
Practical Communication(Advanced) b	1
Business Communication a	1
Business Communication b	1
（システム理工・環境都市工・化学生命工学部）	
海外特別研修（各プログラム）	6

備考

本表に示す授業科目の履修方法、卒業要件等については、各学部において定める。

別表第１の３（第47条の３関係）

外国人留学生科目

授業科目	単位
日本語Ⅰ	2
日本語Ⅱ	2
日本語Ⅲ	2
日本語Ⅳ	2
日本事情Ⅰ	2

日本事情Ⅱ	2
日本語Ⅰa	1
日本語Ⅰb	1
日本語Ⅱa	1
日本語Ⅱb	1
日本語Ⅲa	1
日本語Ⅲb	1
日本語Ⅳa	1
日本語Ⅳb	1
実践ビジネス日本語Ⅰ	2
実践ビジネス日本語Ⅱ	2
キャリアデザインⅠ（日本の社会と企業）	2
キャリアデザインⅡ（日本の就職と働き方）	2
キャリアデザインⅢ（日本の社会で働く）	2
Contemporary Japan （Understanding Japan）	2
Contemporary Japan （Researching Japan）	2
Contemporary Japan （Japan in Mass Media 1）	2
Contemporary Japan （Japan in Mass Media 2）	2
Communication in Japanese Society（Business Japanese）	2
Communication in Japanese Society（JPN Corporate Culture）	2
KUGF Independent Study （Understanding Organization Culture）	2
Work-Based Field Study（PBL with Small to Medium Companies）	2
Work-Based Field Study (Hospitality & Management, Japan)	2
Japanese （1―a）	2
Japanese （1―b）	2
Japanese （2―a）	2
Japanese （2―b）	2
Japanese （3―a）	2
Japanese （3―b）	2
Japanese （4―a）	2
Japanese （4―b）	2

Japanese （５―a）	2
Japanese （５―b）	2
Japanese （６―a）	2
Japanese （６―b）	2
Japanese （７―a）	2
Japanese （７―b）	2

備考

本表に示す授業科目の履修方法、卒業要件等については、各学部において定める。

別表第２（第18条関係）

法学部

法学政治学科

授業科目	単位
専門教育科目	
〔基幹科目〕	
政治学入門	2
基礎法学	2
憲法１	2
憲法２	2
民法１	2
民法２	2
刑法各論	2
〔演習科目〕	
導入演習	2
基礎演習	2
発展演習政治学	2
発展演習憲法	2
発展演習民法	2
発展演習刑法	2
発展演習基礎法	2
トピック演習	2
専門演習１a	2
専門演習１b	2
専門演習２a	2
専門演習２b	2

研究論文	2
外国書研究１	2
外国書研究２	2
外国書研究３	2
外国書研究４	2
〔講義科目〕	
法哲学１	2
法哲学２	2
日本法制史１	2
日本法制史２	2
東洋法制史１	2
東洋法制史２	2
西洋法制史１	2
西洋法制史２	2
ローマ法１	2
ローマ法２	2
法思想史１	2
法思想史２	2
法社会学１	2
法社会学２	2
法と経済学	2
外国法（各テーマ）	2
憲法３	2
憲法４	2
比較憲法	2
行政法１	2
行政法２	2
行政救済法１	2
行政救済法２	2
地方自治法	2
租税法１	2
租税法２	2
事例講義憲法（各テーマ）	2
民法３	2

民法４	2
民法５	2
民法６	2
民法７	2
民法８	2
民法詳論１	2
民法詳論２	2
事例講義民事法（各テーマ）	2
知的財産法１	2
知的財産法２	2
刑事訴訟法１	2
刑事訴訟法２	2
刑事学総論	2
刑事学各論	2
刑法総論	2
事例講義刑事法（各テーマ）	2
商法総則・商行為法	2
会社法１	2
会社法２	2
会社法３	2
有価証券法	2
保険法	2
海商法	2
経済法１	2
経済法２	2
民事訴訟法１	2
民事訴訟法２	2
民事訴訟法３	2
民事執行・保全法１	2
民事執行・保全法２	2
倒産法１	2
倒産法２	2
国際法１	2
国際法２	2

国際法３	2
国際法４	2
国際法５	2
国際法６	2
国際私法１	2
国際私法２	2
国際取引法１	2
国際取引法２	2
労働法１	2
労働法２	2
労働法３	2
労働法４	2
社会保障法１	2
社会保障法２	2
法学入門	2
経済原論１	2
経済原論２	2
日本政治史１	2
日本政治史２	2
西洋政治史１	2
西洋政治史２	2
政治思想史１	2
政治思想史２	2
政治哲学１	2
政治哲学２	2
国際政治学１	2
国際政治学２	2
外交史１	2
外交史２	2
国際政治経済論１	2
国際政治経済論２	2
中国の政治	2
東南アジアの政治	2
アメリカの政治	2

イスラーム圏の政治	2
政治学原論１	2
政治学原論２	2
政治過程論１	2
政治過程論２	2
比較政治学１	2
比較政治学２	2
政治心理学１	2
政治心理学２	2
行政学１	2
行政学２	2
地方自治論１	2
地方自治論２	2
社会学概論１	2
社会学概論２	2
公共政策学１	2
公共政策学２	2
公共政策学３	2
経済政策１	2
経済政策２	2
社会政策１	2
社会政策２	2
財政学１	2
財政学２	2
展開講義１（各テーマ）	2
展開講義２（各テーマ）	2
〔自由科目〕	
日本史概説a	2
日本史概説b	2
東洋史	2
西洋史	2
地誌学a	2
地誌学b	2
地理学概説a	2

地理学概説b	2
人文地理学概説a	2
人文地理学概説b	2
自然地理学概説a	2
自然地理学概説b	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
心理学の諸理論	2
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
カリキュラム開発論	2
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
メディア教育論	2
社会科教育法（一）	2
社会科教育法（二）	2
社会科教育法（三）	2
社会科教育法（四）	2
地理歴史科教育法（一）	2
地理歴史科教育法（二）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1

教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
人権教育論	2
ジェンダーと教育	2
教育と文化の社会学	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

卒業要件

1　法学部所属の学生であって、法学政治学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

また、履修・修得できる共通教養科目は、教授会が適当と認めた科目に限る。

3　外国語科目については、次のとおりとする。

第１選択外国語８単位、第２選択外国語４単位及び第３選択外国語４単位、計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

4　法学政治学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について88単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は、これを修得しても卒業単位には含めないものとする。

なお、教授会が定めた他学部開講専門教育科目については、12単位まで卒業単位に算入することができる。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合等の詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第３（第18条関係）

文学部

１　専門教育科目（初年次導入科目）

授業科目	単位
学びの扉（各専修）	2
知へのパスポートa（各専修）	1
知へのパスポートb（各専修）	1

２　専門教育科目　総合人文学科目

授業科目	単位
（総合人文基礎科目）	
総合人文基礎講義（各テーマ）	2
（総合人文横断科目）	
専修横断講義（各テーマ）	2
専修横断演習（各テーマ）	1
（総合人文スキル科目）	
知のナヴィゲーター	1
ICTベーシックス	2
情報社会と研究倫理	2

３　専門教育科目　文学部外国語科目

授業科目	単位
Intensive　English　Program　Ⅰ	1
Intensive　English　Program　Ⅱ	1
Intensive　English　Program　Ⅲ	1
Intensive　English　Program　Ⅳ	1
外国語演習Ⅰ（ドイツ語）	1
外国語演習Ⅱ（ドイツ語）	1
外国語演習Ⅲ（ドイツ語）	1
外国語演習Ⅳ（ドイツ語）	1
外国語演習Ⅴ（ドイツ語）	1
外国語演習Ⅵ（ドイツ語）	1

外国語演習Ⅰ（フランス語）	1
外国語演習Ⅱ（フランス語）	1
外国語演習Ⅲ（フランス語）	1
外国語演習Ⅳ（フランス語）	1
外国語演習Ⅴ（フランス語）	1
外国語演習Ⅵ（フランス語）	1
外国語演習Ⅰ（中国語）	1
外国語演習Ⅱ（中国語）	1
外国語演習Ⅲ（中国語）	1
外国語演習Ⅳ（中国語）	1
外国語演習Ⅴ（中国語）	1
外国語演習Ⅵ（中国語）	1
ギリシャ語Ⅰ	2
ギリシャ語Ⅱ	2
ラテン語Ⅰ	2
ラテン語Ⅱ	2
西アジアの言語Ⅰ（各テーマ）	2
西アジアの言語Ⅱ（各テーマ）	2
サンスクリット語Ⅰ	2
サンスクリット語Ⅱ	2
古代エジプト語Ⅰ	2
古代エジプト語Ⅱ	2
古文書を読む	2
古記録を読む	2

4　専門教育科目　選択科目

授業科目	単位
第１群	
英米文学講義Ⅰ	2
英米文学講義Ⅱ	2
英米文学講義Ⅲ	2
英米文学講義Ⅳ	2
英米文学英語学講義Ⅰ	2
英米文学英語学講義Ⅱ	2
英語音声学概論Ⅰ	2

英語音声学概論Ⅱ	2
英語学概論	2
英文法原論	2
日英語意味論Ⅰ	2
日英語意味論Ⅱ	2
日英語比較論Ⅰ	2
日英語比較論Ⅱ	2
英米文学研究	2
英語学研究	2
第２群	
カルチュラル・スタディーズa	2
カルチュラル・スタディーズb	2
アメリカン・スタディーズa	2
アメリカン・スタディーズb	2
英語圏文化論a	2
英語圏文化論b	2
比較文化論a	2
比較文化論b	2
英米文化専門英語Ⅰa	1
英米文化専門英語Ⅰb	1
英米文化専門英語Ⅱa	1
英米文化専門英語Ⅱb	1
英米文化ワークショップⅠa	2
英米文化ワークショップⅠb	2
英米文化ワークショップⅡa	2
英米文化ワークショップⅡb	2
第３群	
国文学史概説a	2
国文学史概説b	2
日本語学概論a	2
日本語学概論b	2
国文学作品研究（一）a	2
国文学作品研究（一）b	2
国文学作品研究（二）a	2

国文学作品研究（二）b	2
国文学作品研究（三）a	2
国文学作品研究（三）b	2
国文学作品研究（四）a	2
国文学作品研究（四）b	2
国文学作品研究（五）a	2
国文学作品研究（五）b	2
国文学特殊講義a	2
国文学特殊講義b	2
日本語学Ⅰa	2
日本語学Ⅰb	2
日本語学Ⅱa	2
日本語学Ⅱb	2
日本語表現論a	2
日本語表現論b	2
日本語教育概論	2
日本語教授法	2
日本語教育方法論	2
日本語教育授業分析	2
日本語教育実習	2
第４群	
宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
仏教学概論a	2
仏教学概論b	2
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
イスラーム思想研究a	2
イスラーム思想研究b	2
キリスト教思想研究a	2
キリスト教思想研究b	2
演劇学・文芸学a	2
演劇学・文芸学b	2
音楽論a	2

音楽論b	2
宗教学フィールドワーク入門a	2
宗教学フィールドワーク入門b	2
二次制作論a	2
二次制作論b	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2
西洋古代・中世哲学a	2
西洋古代・中世哲学b	2
西洋近代哲学a	2
西洋近代哲学b	2
哲学特殊講義a	2
哲学特殊講義b	2
倫理学特殊講義a	2
倫理学特殊講義b	2
日本思想論a	2
日本思想論b	2
宗教学各論	2
美学・芸術学概論a	2
美学・芸術学概論b	2
哲学演習a	1
哲学演習b	1
倫理学演習a	1
倫理学演習b	1
比較思想研究	2
宗教学演習a	1
宗教学演習b	1
第５群	
ヨーロッパの言語と文化（一）	2
ヨーロッパ文学入門	2
フランス文化論a	2
フランス文化論b	2
ドイツ文化論a	2
ドイツ文化論b	2

専修フランス語a	1
専修フランス語b	1
フランス語インテンシブ（一）a	1
フランス語インテンシブ（一）b	1
専修ドイツ語a	1
専修ドイツ語b	1
ドイツ語インテンシブ（一）a	1
ドイツ語インテンシブ（一）b	1
フランス語学研究a	2
フランス語学研究b	2
フランス文学史a	2
フランス文学史b	2
ドイツ語学研究a	2
ドイツ語学研究b	2
ドイツ文学史a	2
ドイツ文学史b	2
フランス語インテンシブ（二）a	1
フランス語インテンシブ（二）b	1
ドイツ語インテンシブ（二）a	1
ドイツ語インテンシブ（二）b	1
フランス言語文化専門研究	2
ドイツ言語文化専門研究	2
日欧比較文化論	2
ヨーロッパの言語と文化（二）	2
第６群	
日本史基礎史料講読a	1
日本史基礎史料講読b	1
日本史資料学研究a	1
日本史資料学研究b	1
日本史史料講読a	1
日本史史料講読b	1
日本史特殊講義（一）a	2
日本史特殊講義（一）b	2
日本史特殊講義（二）a	2

日本史特殊講義（二）b	2
考古学研究a	2
考古学研究b	2
民俗学研究a	2
民俗学研究b	2
第７群	
食の地域論	2
地誌学a	2
地誌学b	2
人文地理学概説a	2
人文地理学概説b	2
自然地理学概説a	2
自然地理学概説b	2
ユーラシア史a	2
ユーラシア史b	2
世界史研究a	2
世界史研究b	2
世界史史料研究Ⅰ	2
世界史史料研究Ⅱ	2
地理情報システムa	2
地理情報システムb	2
歴史地理学	2
経済地理学	2
アジア史研究a	2
アジア史研究b	2
アジア社会史a	2
アジア社会史b	2
西洋史研究a	2
西洋史研究b	2
西洋社会史a	2
西洋社会史b	2
世界史史料研究Ⅲ	2
世界史史料研究Ⅳ	2
応用地理情報システム	2

観光地理学	2
環境地理学	2
村落地理学	2
都市地理学	2
第８群	
教育哲学	2
学校教育論	2
生涯学習論	2
教育人類学	2
教育法・行政論	2
教育と文化の社会学	2
ジェンダーと教育	2
教育文化と図書館情報学	2
教育政策と図書館	2
教育とデジタルアーカイブズ	2
情報処理（各テーマ）	2
教育におけるプログラミングa	2
教育におけるプログラミングb	2
教育文化演習Ⅰ	1
教育文化演習Ⅱ	1
第９群	
心理学の諸理論	2
脳と意識の科学	2
リアリティの心理学	2
フィクションの心理学	2
感情と共感の科学	2
性格と個人差の心理学	2
心理・行動データの収集法	2
心理・行動データの分析法	2
個性の記述法	2
文化と自己の心理学	2
芸術と感性の認知神経科学	2
子どもの発達多様性	2
人間発達と教育の心理学	2

心理学英文講読演習	1
スピリチュアリティと宗教性の心理学	2
第10群	
映像文化論基礎研究	2
映像メディア研究	2
現代映像芸術論	2
比較映像文化論	2
映像文化史	2
映像制作論Ⅰ	2
映像制作論Ⅱ	2
映像文化論特殊講義Ⅰ（各テーマ）	2
映像文化論特殊講義Ⅱ（各テーマ）	2
表象文化史Ⅰ	2
表象文化史Ⅱ	2
多文化共生論Ⅰ	2
多文化共生論Ⅱ	2
サブカルチャー論Ⅰ	2
サブカルチャー論Ⅱ	2
比較文化史Ⅰ	2
比較文化史Ⅱ	2
西洋美術史a	2
西洋美術史b	2
日本及東洋美術史Ⅰ	2
日本及東洋美術史Ⅱ	2
近現代美術史Ⅰ	2
近現代美術史Ⅱ	2
表象文化論特殊講義Ⅰ（各テーマ）	2
表象文化論特殊講義Ⅱ（各テーマ）	2
表象文化論特殊講義Ⅲ（各テーマ）	2
表象文化論特殊講義Ⅳ（各テーマ）	2
表象文化論特殊講義Ⅴ（各テーマ）	2
文化共生学特殊講義Ⅰ（各テーマ）	2
文化共生学特殊講義Ⅱ（各テーマ）	2
美術史特殊講義Ⅰ（各テーマ）	2

美術史特殊講義Ⅱ（各テーマ）	2
第11群	
実践中国語（中級）	1
実践中国語（上級）	1
中国語会話a	1
中国語会話b	1
アジアの伝統文化と現代Ⅰ	2
アジアの伝統文化と現代Ⅱ	2
韓国現代文化論Ⅰ	2
韓国現代文化論Ⅱ	2
沖縄・琉球文化論Ⅰ	2
沖縄・琉球文化論Ⅱ	2
中国思想文化論Ⅰ	2
中国思想文化論Ⅱ	2
東南アジア文化論Ⅰ	2
東南アジア文化論Ⅱ	2
南アジア・内陸アジア論Ⅰ	2
南アジア・内陸アジア論Ⅱ	2
漢字・漢文論Ⅰ	2
漢字・漢文論Ⅱ	2
アジアの現代カルチャーⅠ	2
アジアの現代カルチャーⅡ	2
中国文学概論	2
中国文化論	2
現代中国論	2
日中関係論	2
日中対照言語論	2
中国言語文化論	2
中国古典文講読a	1
中国古典文講読b	1
中国現代文講読a	1
中国現代文講読b	1
アカデミック中国語a	1
アカデミック中国語b	1

第12群	
連携講座（各テーマ）	2
寄附講座（各テーマ）	2
スペイン文化論a	2
スペイン文化論b	2
ロシア文化論a	2
ロシア文化論b	2
法思想史１	2
法思想史２	2
国際政治学１	2
国際政治学２	2
政治哲学１	2
政治哲学２	2
西洋法制史１	2
西洋法制史２	2
東洋法制史１	2
東洋法制史２	2
日本法制史１	2
日本法制史２	2
法哲学１	2
法哲学２	2
アジア経済史Ⅰ	2
アジア経済史Ⅱ	2
経済学説史Ⅰ	2
経済学説史Ⅱ	2
経済統計学Ⅰ	2
経済統計学Ⅱ	2
西洋経済史Ⅰ	2
西洋経済史Ⅱ	2
中小企業論Ⅰ	2
中小企業論Ⅱ	2
日本経済史Ⅰ	2
日本経済史Ⅱ	2
環境経済学Ⅰ	2

環境経済学Ⅱ	2
計量経済学Ⅰ	2
計量経済学Ⅱ	2
産業組織論Ⅰ	2
産業組織論Ⅱ	2
アジア経済とビジネス	2
アメリカ経済とビジネス	2
EU経済とビジネス	2
交通論	2
国際開発論	2
国際投資論	2
商業史	2
食と農業	2
新興市場経済論	2
通信論	2
農産物流通論	2
ラテンアメリカ経済とビジネス	2
ロシア経済とビジネス	2
社会学概論Ⅰ	2
社会学概論Ⅱ	2
技術史Ⅰ	2
技術史Ⅱ	2
経済システムデザイン論	2
公共システムⅠ	2
公共システムⅡ	2
国際経済学Ⅰ	2
失敗とテクノロジー	2
ジャーナリズム史	2
大衆文化史	2
テクノロジーのデザイン	2
都市社会学	2
メディア史	2
ことばの世界（中国語）	2
第二言語習得論	2

中国語方言	2
言語教育学（中国語）	2
言語分析研究（中国語）	2
近代建築史	2
都市と住宅の歴史	2
建築スケッチ	2

５　専門教育科目　自由科目

授業科目	単位
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
人権教育論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
カリキュラム開発論	2
国語科教育法（一）	2
国語科教育法（二）	2
国語科教育法（三）	2
国語科教育法（四）	2
社会科教育法（一）	2
社会科教育法（二）	2
社会科教育法（三）	2
社会科教育法（四）	2
地理歴史科教育法（一）	2
地理歴史科教育法（二）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
英語科教育法（一）	2
英語科教育法（二）	2
英語科教育法（三）	2
英語科教育法（四）	2
ドイツ語科教育法（一）	2
ドイツ語科教育法（二）	2
ドイツ語科教育法（三）	2

ドイツ語科教育法（四）	2
フランス語科教育法（一）	2
フランス語科教育法（二）	2
フランス語科教育法（三）	2
フランス語科教育法（四）	2
中国語科教育法（一）	2
中国語科教育法（二）	2
中国語科教育法（三）	2
中国語科教育法（四）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
メディア教育論	2
教育相談論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
書道（一）	2
書道（二）	2
東洋史	2
西洋史	2
日本史概説a	2
日本史概説b	2
東洋史概説a	2
東洋史概説b	2
西洋史概説a	2
西洋史概説b	2
地理学概説a	2
地理学概説b	2
地域生態論	2
地域文化論	2

地域づくり論	2
文化人類学a	2
文化人類学b	2
法学入門	2
政治学原論１	2
政治学原論２	2
経済原論１	2
経済原論２	2
部落史研究（前近代）	2
部落史研究（近現代）	2
経済政策１	2
経済政策２	2
社会政策１	2
社会政策２	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
図書館概論	2
図書館制度・経営論	2
図書館情報技術論	2
図書館サービス概論	2
情報サービス論	2
児童サービス論	2
情報サービス演習	1
情報検索演習	1
情報資源組織演習（一）	1
情報資源組織演習（二）	1
図書館基礎特論	2
図書館サービス特論	2
図書館情報資源特論	2
図書・図書館史	2

図書館総合演習	1
図書館実習	1
学校図書館サービス論	2
博物館概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2
博物館教育論	2
博物館情報・メディア論	2
博物館実習	3
考古学概説a	2
考古学概説b	2
考古学実習a	1
考古学実習b	1
生涯学習概論（一）	2
生涯学習概論（二）	2
生涯学習支援論（一）	2
生涯学習支援論（二）	2
社会教育経営論（一）	2
社会教育経営論（二）	2
社会教育課題研究（一）	2
社会教育課題研究（二）	2
社会教育実習	1
社会教育特殊講義	2
言語学研究	2

6　専門教育科目（専修固有科目）

授業科目	単位
専門教育科目	
〔英米文学英語学専修〕	
（必修科目）	
英米文学英語学専修ゼミⅠ	1
英米文学英語学専修ゼミⅡ	1
英米文学英語学専修研究Ⅰ	2

英米文学英語学専修研究Ⅱ	2
英米文学英語学専修ゼミⅢ	1
英米文学英語学専修ゼミⅣ	1
英米文学英語学専修研究Ⅲ	2
英米文学英語学専修研究Ⅳ	2
英米文学英語学専修ゼミⅤ	1
英米文学英語学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔英米文化専修〕	
（必修科目）	
英米文化専修ゼミⅠ	1
英米文化専修ゼミⅡ	1
英米文化専修研究Ⅰ	2
英米文化専修研究Ⅱ	2
英米文化専修ゼミⅢ	1
英米文化専修ゼミⅣ	1
英米文化専修研究Ⅲ	2
英米文化専修研究Ⅳ	2
英米文化専修ゼミⅤ	1
英米文化専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔国語国文学専修（国文学、国語学）〕	
（必修科目）	
＜国語国文学専修（国文学コース）＞	
国語国文学専修ゼミⅠ（国文学）	1
国語国文学専修ゼミⅡ（国文学）	1
国語国文学専修研究Ⅰ（国文学）	2
国語国文学専修研究Ⅱ（国文学）	2
国語国文学専修ゼミⅢ（国文学）	1
国語国文学専修ゼミⅣ（国文学）	1
国語国文学専修研究Ⅲ（国文学）	2
国語国文学専修研究Ⅳ（国文学）	2
国語国文学専修ゼミⅤ（国文学）	1
国語国文学専修ゼミⅥ（国文学）	1

卒業論文	4
＜国語国文学専修（国語学コース）＞	
国語国文学専修ゼミⅠ（国語学）	1
国語国文学専修ゼミⅡ（国語学）	1
国語国文学専修研究Ⅰ（国語学）	2
国語国文学専修研究Ⅱ（国語学）	2
国語国文学専修ゼミⅢ（国語学）	1
国語国文学専修ゼミⅣ（国語学）	1
国語国文学専修研究Ⅲ（国語学）	2
国語国文学専修研究Ⅳ（国語学）	2
国語国文学専修ゼミⅤ（国語学）	1
国語国文学専修ゼミⅥ（国語学）	1
卒業論文	4
〔哲学専修〕	
（必修科目）	
哲学専修ゼミⅠ	1
哲学専修ゼミⅡ	1
哲学専修研究Ⅰ	2
哲学専修研究Ⅱ	2
哲学専修ゼミⅢ	1
哲学専修ゼミⅣ	1
哲学専修研究Ⅲ	2
哲学専修研究Ⅳ	2
哲学専修ゼミⅤ	1
哲学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔ヨーロッパ文化専修（フランス言語文化、ドイツ言語文化）〕	
（必修科目）	
＜ヨーロッパ文化専修（フランス言語文化コース）＞	
ヨーロッパ文化専修ゼミⅠ（フランス言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修ゼミⅡ（フランス言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修研究Ⅰ（フランス言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修研究Ⅱ（フランス言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修ゼミⅢ（フランス言語文化）	1

ヨーロッパ文化専修ゼミⅣ（フランス言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修研究Ⅲ（フランス言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修研究Ⅳ（フランス言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修ゼミⅤ（フランス言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修ゼミⅥ（フランス言語文化）	1
卒業論文	4
＜ヨーロッパ文化専修（ドイツ言語文化コース）＞	
ヨーロッパ文化専修ゼミⅠ（ドイツ言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修ゼミⅡ（ドイツ言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修研究Ⅰ（ドイツ言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修研究Ⅱ（ドイツ言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修ゼミⅢ（ドイツ言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修ゼミⅣ（ドイツ言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修研究Ⅲ（ドイツ言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修研究Ⅳ（ドイツ言語文化）	2
ヨーロッパ文化専修ゼミⅤ（ドイツ言語文化）	1
ヨーロッパ文化専修ゼミⅥ（ドイツ言語文化）	1
卒業論文	4
〔日本史・文化遺産学専修〕	
（必修科目）	
日本史・文化遺産学専修ゼミⅠ	1
日本史・文化遺産学専修ゼミⅡ	1
日本史・文化遺産学専修研究Ⅰ	2
日本史・文化遺産学専修研究Ⅱ	2
日本史・文化遺産学専修ゼミⅢ	1
日本史・文化遺産学専修ゼミⅣ	1
日本史・文化遺産学専修研究Ⅲ	2
日本史・文化遺産学専修研究Ⅳ	2
日本史・文化遺産学専修ゼミⅤ	1
日本史・文化遺産学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔世界史・地理学専修〕	
（必修科目）	
＜世界史・地理学専修（世界史コース）＞	

世界史・地理学専修ゼミⅠ（世界史）	1
世界史・地理学専修ゼミⅡ（世界史）	1
世界史専修研究Ⅰ	2
世界史専修研究Ⅱ	2
世界史・地理学専修ゼミⅢ（世界史）	1
世界史・地理学専修ゼミⅣ（世界史）	1
世界史専修研究Ⅲ	2
世界史専修研究Ⅳ	2
世界史・地理学専修ゼミⅤ（世界史）	1
世界史・地理学専修ゼミⅥ（世界史）	1
卒業論文	4
＜世界史・地理学専修（地理学コース）＞	
世界史・地理学専修ゼミⅠ（地理学）	1
世界史・地理学専修ゼミⅡ（地理学）	1
地理学調査研究法a	2
地理学調査研究法b	2
世界史・地理学専修ゼミⅢ（地理学）	1
世界史・地理学専修ゼミⅣ（地理学）	1
地理学実習a	2
地理学実習b	2
世界史・地理学専修ゼミⅤ（地理学）	1
世界史・地理学専修ゼミⅥ（地理学）	1
卒業論文	4
〔教育文化専修〕	
（必修科目）	
教育文化専修ゼミⅠ	1
教育文化専修ゼミⅡ	1
教育文化専修研究Ⅰ	2
教育文化専修研究Ⅱ	2
教育文化専修ゼミⅢ	1
教育文化専修ゼミⅣ	1
教育文化専修研究Ⅲ	2
教育文化専修研究Ⅳ	2
教育文化専修ゼミⅤ	1

教育文化専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔初等教育学専修〕	
（必修科目）	
初等教育学専修ゼミⅠ	1
初等教育学専修ゼミⅡ	1
初等教育学専修ゼミⅢ	1
初等教育学専修ゼミⅣ	1
初等教育学専修ゼミⅤ	1
初等教育学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
（選択科目）	
教職の実際	2
教育原理（初等）	2
学習・発達論（初等）	2
教育政策論	2
教職リサーチⅠ	2
教職リサーチⅡ	2
特別支援教育論（初等）	2
カリキュラム論	2
国語科教育法	2
社会科教育法	2
算数科教育法	2
理科教育法	2
生活科教育法	2
音楽科教育法	2
図画工作科教育法	2
家庭科教育法	2
体育科教育法	2
英語科教育法	2
道徳教育の理論と実践	2
総合的な学習の時間の指導法（初等）	2
特別活動論（初等）	2
教育方法学（初等）	2

ICTを活用した教育に関する理論及び方法	1
国語科教育の内容	2
社会科教育の内容	2
算数科教育の内容	2
理科教育の内容	2
生活科教育の内容	2
音楽科教育の内容	2
図画工作科教育の内容	2
家庭科教育の内容	2
体育科教育の内容	2
英語科教育の内容	2
生徒・進路指導論（初等）	2
教育相談論（初等）	2
小学校教育実習事前指導	1
小学校教育実習（一）	2
小学校教育実習（二）	2
教職実践演習（初等）	2
〔心理学専修〕	
（必修科目）	
心理学専修ゼミⅠ	1
心理学専修ゼミⅡ	1
心理学専修研究Ⅰ	2
心理学専修研究Ⅱ	2
心理学専修ゼミⅢ	1
心理学専修ゼミⅣ	1
心理学専修研究Ⅲ	2
心理学専修研究Ⅳ	2
心理学専修ゼミⅤ	1
心理学専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔表象文化専修〕	
（必修科目）	
表象文化専修ゼミⅠ	1
表象文化学専修ゼミⅡ	1

表象文化専修研究Ⅰ	2
表象文化専修研究Ⅱ	2
表象文化専修ゼミⅢ	1
表象文化専修ゼミⅣ	1
表象文化専修研究Ⅲ	2
表象文化専修研究Ⅳ	2
表象文化専修ゼミⅤ	1
表象文化専修ゼミⅥ	1
卒業論文	4
〔アジア文化専修〕	
（必修科目）	
＜コース共通＞	
アジア文化専修研究Ⅰ	2
アジア文化専修研究Ⅱ	2
アジア文化専修研究Ⅲ	2
アジア文化専修研究Ⅳ	2
＜アジア文化コース＞	
アジア文化専修ゼミⅠ（アジア文化）	1
アジア文化専修ゼミⅡ（アジア文化）	1
アジア文化専修ゼミⅢ（アジア文化）	1
アジア文化専修ゼミⅣ（アジア文化）	1
アジア文化専修ゼミⅤ（アジア文化）	1
アジア文化専修ゼミⅥ（アジア文化）	1
卒業論文	4
＜中国言語文化コース＞	
アジア文化専修ゼミⅠ（中国言語文化）	1
アジア文化専修ゼミⅡ（中国言語文化）	1
アジア文化専修ゼミⅢ（中国言語文化）	1
アジア文化専修ゼミⅣ（中国言語文化）	1
アジア文化専修ゼミⅤ（中国言語文化）	1
アジア文化専修ゼミⅥ（中国言語文化）	1
卒業論文	4

ウェブスター大学との協定に基づく専門教育科目（日本語・日本研究コース）

授業科目	単位

第１群（日本語）	
日本語（各コース）	2
コンテンポラリー・ジャパン（各コース）	2
日本社会のコミュニケーション（各コース）	2
第２群（日本研究）	
日本の哲学・思想	2
日本の宗教	2
日本の芸術	2
日本の歴史（各テーマ）	2
日本の文学Ⅰ（各テーマ）	2
日本の文学Ⅱ（各テーマ）	2
日本の文化Ⅰ（各テーマ）	2
日本の文化Ⅱ（各テーマ）	2
比較アジア文化論	2
日本の法と政治	2
日本の経済（各テーマ）	2
日本の産業と企業（各テーマ）	2
日本の社会	2
日本の科学・技術	2
日本の情報化と社会	2
日本のポピュラーカルチャー（各テーマ）	2
日本学特別講座Ⅰ（各テーマ）	2
日本学特別講座Ⅱ（各テーマ）	2
第３群（インディペンデント・スタディ）	
インディペンデント・スタディ（各テーマ）	2
第４群（フィールド・スタディ）	
フィールド・スタディ（各テーマ）	2

卒業要件

１　文学部所属の学生であって、総合人文学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

２　共通教養科目については、自己形成科目群の人間を知る、社会を知る及び自然と向き合うの各領域からそれぞれ２単位以上を含めて、関西大学科目群、基盤科目群、自己形成科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群、グローバル科目群及び大学・学部・社会連携科目群から合計20単位以上を修得しなければならない。ただ

し、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目については、第１選択外国語８単位以上、第２選択外国語８単位以上、計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

4　総合人文学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、60単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目の選択科目及び自由科目の単位を修得した場合の詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

6　ウェブスター大学との協定に基づく特別編入学生は、次の定めるところに従って、所定の単位を修得しなければならない。

（1）　第15条及び第16条に定める授業科目の単位は、免除する。

（2）　専門教育科目については、ウェブスター大学との協定に基づく専門教育科目（日本語・日本研究コース）のうちから、合計64単位以上を修得しなければならない。

なお、合計64単位のうち16単位まで、文学部及び他学部の学則に定める授業科目で代替することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第４（第18条関係）

経済学部

経済学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（導入科目）	
ミクロ経済学入門Ⅰ	2
ミクロ経済学入門Ⅱ	2

マクロ経済学入門Ⅰ	2
マクロ経済学入門Ⅱ	2
経済ツール入門	2
現代経済入門	2
経済学ワークショップⅠ	2
経済学ワークショップⅡ	2
統計学Ⅰ	2
統計学Ⅱ	2
経済史Ⅰ	2
経済史Ⅱ	2
（基本科目）	
ミクロ経済学Ⅰ	2
ミクロ経済学Ⅱ	2
マクロ経済学Ⅰ	2
マクロ経済学Ⅱ	2
経済数学Ⅰ	2
経済数学Ⅱ	2
経済統計学Ⅰ	2
経済統計学Ⅱ	2
経済情報処理論Ⅰ	2
経済情報処理論Ⅱ	2
計量経済学入門Ⅰ	2
計量経済学入門Ⅱ	2
ゲーム理論Ⅰ	2
ゲーム理論Ⅱ	2
行動経済学Ⅰ	2
行動経済学Ⅱ	2
金融経済論Ⅰ	2
金融経済論Ⅱ	2
財政学Ⅰ	2
財政学Ⅱ	2
公共経済学Ⅰ	2
公共経済学Ⅱ	2
労働経済学Ⅰ	2

労働経済学Ⅱ	2
経済政策Ⅰ	2
経済政策Ⅱ	2
日本経済論Ⅰ	2
日本経済論Ⅱ	2
国際経済学Ⅰ	2
国際経済学Ⅱ	2
日本経済史Ⅰ	2
日本経済史Ⅱ	2
社会思想史Ⅰ	2
社会思想史Ⅱ	2
政治経済学Ⅰ	2
政治経済学Ⅱ	2
簿記演習	2
商業簿記	2
工業簿記	2
（展開科目）	
〔経済政策コース科目〕	
データ分析入門（原因と結果の経済学）Ⅰ	2
データ分析入門（原因と結果の経済学）Ⅱ	2
上級ミクロ経済学Ⅰ	2
上級ミクロ経済学Ⅱ	2
金融政策Ⅰ	2
金融政策Ⅱ	2
地方財政論	2
社会保障論Ⅰ	2
社会保障論Ⅱ	2
環境経済学Ⅰ	2
環境経済学Ⅱ	2
公共選択論Ⅰ	2
公共選択論Ⅱ	2
人口経済学Ⅰ	2
人口経済学Ⅱ	2
法と経済学Ⅰ	2

法と経済学Ⅱ	2
〔歴史・思想コース科目〕	
アジア経済史Ⅰ	2
アジア経済史Ⅱ	2
西洋経済史Ⅰ	2
西洋経済史Ⅱ	2
近代経済学史Ⅰ	2
近代経済学史Ⅱ	2
経済学説史Ⅰ	2
経済学説史Ⅱ	2
制度の経済学Ⅰ	2
制度の経済学Ⅱ	2
〔産業・企業経済コース科目〕	
計量経済学Ⅰ	2
計量経済学Ⅱ	2
組織の経済学Ⅰ	2
組織の経済学Ⅱ	2
産業組織論Ⅰ	2
産業組織論Ⅱ	2
中小企業論Ⅰ	2
中小企業論Ⅱ	2
流通経済論Ⅰ	2
流通経済論Ⅱ	2
地域経済論Ⅰ	2
地域経済論Ⅱ	2
ビジネス・エコノミクスⅠ	2
ビジネス・エコノミクスⅡ	2
人事経済学Ⅰ	2
人事経済学Ⅱ	2
コーポレート・ファイナンスⅠ	2
コーポレート・ファイナンスⅡ	2
会計学原理	2
財務諸表論	2
〔国際経済コース科目〕	

上級マクロ経済学Ⅰ	2
上級マクロ経済学Ⅱ	2
経済成長論Ⅰ	2
経済成長論Ⅱ	2
実証国際経済学Ⅰ	2
実証国際経済学Ⅱ	2
国際金融論Ⅰ	2
国際金融論Ⅱ	2
経済発展論Ⅰ	2
経済発展論Ⅱ	2
中国経済論Ⅰ	2
中国経済論Ⅱ	2
アジア・太平洋経済論Ⅰ	2
アジア・太平洋経済論Ⅱ	2
アメリカ経済論Ⅰ	2
アメリカ経済論Ⅱ	2
EU経済論Ⅰ	2
EU経済論Ⅱ	2
国際政治経済学Ⅰ	2
国際政治経済学Ⅱ	2
〔コース共通科目〕	
外国書研究	2
時事英語Ⅰ	2
時事英語Ⅱ	2
実用英語研究（国際ビジネス英語）	2
経済学特殊講義Ⅰ（各テーマ）	2
経済学特殊講義Ⅱ（各テーマ）	2
経済学特殊講義Ⅲ（各テーマ）	2
経済学特殊講義Ⅳ（各テーマ）	2
経済学特殊講義Ⅴ（各テーマ）	2
経済学特殊講義Ⅵ（各テーマ）	2
寄附講座（各テーマ）	2
経済調査実習（各テーマ）	2
海外経済研究（各セミナー）	2

経済学特別演習（各テーマ）	2
（実践科目）	
経済学演習Ⅰ	2
経済学演習Ⅱ	2
経済学演習Ⅲ	2
経済学演習Ⅳ	2
卒業論文	4
経済学プロジェクト演習Ⅰ（各テーマ）	2
経済学プロジェクト演習Ⅱ（各テーマ）	2
（関連科目）	
〔経営・会計関連科目〕	
現代の企業と社会	2
企業経営の組織と戦略	2
ビジネス・マネジメント	2
企業と経営	2
公益事業論	2
非営利事業論	2
ヒューマン・リソース・マネジメント	2
現代の労務管理	2
交通・通信基礎論	2
交通・通信論	2
保険経済論	2
保険経営論	2
経営情報論	2
データ・マイニング論	2
原価計算論	2
監査論	2
市場と会計	2
財務会計論演習	2
管理会計論演習	2
会計監査論演習	2
会計学演習	2
〔法律・政治関連科目〕	
民法（総則）	2

民法（物権）	2
民法（債権総論）	2
民法（債権各論）	2
商法（商法総則・商行為法）	2
商法（会社法１）	2
商法（会社法２）	2
商法（会社法３）	2
商法（有価証券法）	2
商法（展開講義）	2
経済法a	2
経済法b	2
労働法a	2
労働法b	2
公共政策学Ⅰ	2
公共政策学Ⅱ	2
（自由科目）	
日本史概説a	2
日本史概説b	2
考古学概説a	2
考古学概説b	2
東洋史	2
西洋史	2
東洋史概説a	2
東洋史概説b	2
西洋史概説a	2
西洋史概説b	2
地誌学a	2
地誌学b	2
地理学概説a	2
地理学概説b	2
人文地理学概説a	2
人文地理学概説b	2
自然地理学概説a	2
自然地理学概説b	2

文化人類学Ⅰ	2
文化人類学Ⅱ	2
法学入門	2
政治学原論１	2
政治学原論２	2
ジェンダーと教育	2
教育と文化の社会学	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
心理学の諸理論	2
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
メディア教育論	2
社会科教育法（一）	2
社会科教育法（二）	2
社会科教育法（三）	2
社会科教育法（四）	2
地理歴史科教育法（一）	2
地理歴史科教育法（二）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2

生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
人権教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

卒業要件

1　経済学部所属の学生であって、経済学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、自己形成科目群の人間を知る、社会を知る、自然と向き合うの各領域からそれぞれ２単位以上を含めて、関西大学科目群、基盤科目群、自己形成科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群、グローバル科目群及び大学・学部・社会連携科目群から合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目について、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語８単位又は第１選択外国語12単位及び第２選択外国語４単位の合計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

4　経済学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに専門教育科目について、次に定めるところにより88単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位には含めないものとする。なお、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　導入科目　12単位以上

ミクロ経済学入門Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学入門Ⅰ・Ⅱの８単位を含めて12単位以上を修得しなければならない。

（2）　基本科目　12単位以上

（3）　展開科目・実践科目　28単位以上

所属コースの展開科目と実践科目の合計10単位以上を含めて28単位以上修得しなければならない。

（4） 関連科目　任意選択

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

（2）（1)に定める外国語以外の１カ国語を履修することができる。ただし、当該外国語は修得しても卒業単位には含めることはできない。

（3） 外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は､本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第５（第18条関係）

商学部

商学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（第１類　入門科目）＜必修科目＞	
基礎演習	2
流通入門	2
経済入門	2
ビジネス英語入門	2
経営入門	2
簿記入門演習	2
（第２類　共通科目）＜選択科目＞	
〔商学基礎分野〕	
商業史	2
マーケティング論	2
流通論	2
環境と経済	2
現代経済	2
財政学	2
金融論	2

保険経済論	2
国際経済関係論	2
国際貿易論	2
外国為替論	2
国際協力論	2
現代社会と企業	2
ビジネス・マネジメント	2
経営史	2
会計学概論	2
企業財務論	2
ビジネス・エシックス	2
競争戦略論	2
〔会計・情報・統計分野〕	
商業簿記	2
工業簿記	2
現代会計	2
情報処理基礎演習	2
情報処理応用演習	2
eリテイリング	2
金融情報論	2
経営情報論	2
経営統計	2
データ分析論	2
〔ビジネス英語分野〕	
初級ビジネス英語A	2
初級ビジネス英語B	2
中級ビジネス英語A	2
中級ビジネス英語B	2
上級ビジネス英語Ⅰ	2
上級ビジネス英語Ⅱ	2
Discussing Intercultural Issues in Business	2
海外ビジネス英語（各テーマ）	4
英語で学ぶ現代ビジネス（各テーマ）	2
〔法律分野〕	

民法Ⅰ（総則）	2
民法Ⅱ（債権）	2
商法Ⅰ（総則）	2
商法Ⅱ（会社法）	2
経済法Ⅰ	2
経済法Ⅱ	2
労働法Ⅰ	2
労働法Ⅱ	2
国際取引法Ⅰ	2
国際取引法Ⅱ	2
（第３類　応用科目）＜選択科目＞	
〔流通専修〕	
消費論	2
消費者行動論	2
流通システム論	2
流通政策論	2
マーケティング政策論	2
国際マーケティング論	2
国際流通論	2
ロジスティクス論	2
サプライチェーン・マネジメント	2
広告政策論	2
都市と商業	2
食と農業	2
農産物流通論	2
現代産業論	2
協同組合論	2
生活協同組合論	2
交通論	2
通信論	2
サービス産業論	2
観光マーケティング	2
流通問題特殊講義（各テーマ）	2
〔ファイナンス専修〕	

租税論	2
租税政策論	2
国際課税論	2
財政政策	2
ミクロ金融分析	2
金融システム論	2
国際金融論	2
国際通貨システム論	2
証券市場論	2
証券分析論	2
企業金融論	2
金融政策論	2
保険経営論	2
損害保険論	2
生命保険論	2
リスクマネジメント論	2
実証ファイナンス	2
ファイナンス論	2
社会保障論	2
社会保険論	2
ファイナンス特殊講義（各テーマ）	2
〔国際ビジネス専修〕	
現代世界経済論	2
国際ビジネス・コミュニケーション論	2
国際貿易制度論	2
貿易政策論	2
国際経営論	2
国際商取引論	2
国際経済学	2
ビジネスエコノミクス	2
貿易金融論	2
国際交通論	2
国際空運論	2
国際開発論	2

国際投資論	2
EU経済とビジネス	2
アメリカ経済とビジネス	2
ラテンアメリカ経済とビジネス	2
アジア経済とビジネス	2
ロシア経済とビジネス	2
新興市場経済論	2
国際ビジネス特殊講義（各テーマ）	2
〔マネジメント専修〕	
企業と経営	2
経営戦略論	2
経営組織論	2
組織イノベーション論	2
データサイエンス	2
デジタル・マーケティング・マネジメント	2
マーケティング・リサーチ	2
マーケティング・サイエンス	2
ヒューマン・リソース・マネジメント	2
現代の労務管理	2
生産管理論	2
イノベーション・マネジメント	2
データ・マイニング論	2
サービス・マネジメント	2
コーポレート・ガバナンス	2
経営科学	2
デザイン・マネジメント	2
非営利事業論	2
中小企業論	2
ベンチャー論	2
ニュービジネス	2
ケーススタディ	2
サービス・イノベーション	2
経営学特殊講義（各テーマ）	2
〔会計専修〕	

株式会社簿記	2
会計史	2
会計制度論	2
財務諸表論	2
上級財務諸表論	2
連結会計論	2
環境会計論	2
原価計算論	2
コスト・マネジメント	2
管理会計論	2
付加価値会計論	2
税務会計概論	2
税務会計実践	2
監査論	2
内部統制論	2
経営分析論	2
情報会計論	2
公会計論	2
外貨換算会計論	2
国際会計論	2
証券市場会計論	2
実証会計学	2
会計学特殊講義（各テーマ）	2
（第４類　演習科目）＜選択科目＞	
演習	2
専門演習	4
卒業研究	4
研究論文	4
（第５類　実践科目）＜選択科目＞	
〔会計連携特別プログラム関連科目〕	
上級簿記演習Ⅰ	2
上級簿記演習Ⅱ	2
財務諸表論演習Ⅰ	2
財務諸表論演習Ⅱ	2

原価計算論演習Ⅰ	2
原価計算論演習Ⅱ	2
企業法演習Ⅰ	2
企業法演習Ⅱ	2
上級簿記演習Ⅲ	2
上級簿記演習Ⅳ	2
監査論演習Ⅰ	2
監査論演習Ⅱ	2
企業法演習Ⅲ	2
企業法演習Ⅳ	2
原価計算論演習Ⅲ	2
原価計算論演習Ⅳ	2
〔マーケティング・サイエンス特別プログラム〕	
マーケティング実験入門	2
AIマーケティング	2
産学連携プログラム基礎	2
産学連携プログラム応用	2
ビジネスデータ分析基礎	2
ビジネスデータ分析応用	2
〔認定科目〕	
各科目	１・２・３・４
（第６類　産学連携科目）＜選択科目＞	
グローバル協働インターンシップ	2
ビジネス研究（各テーマ）	2
寄附講座（各テーマ）	2
海外現地研修（各テーマ）	2
国際ビジネス研修（各テーマ）	2
（第７類　アントレプレナーシップ-リーダーシップ特別プログラム科目）＜選択科目＞	
〔必修科目群〕	
プロジェクト研究１	2
プロジェクト研究２	2
プロジェクト研究３	2
プロジェクト研究４	2

フューチャーデザイン演習	2
英語コミュニケーション１	2
英語コミュニケーション２	2
〔選択科目群〕	
ビジネスモデル論	2
海外ワークショップ	2
アントレプレナーシップ	2
Business Study	2
価値創造論	2
（第８類　会計連携特別プログラム科目）＜選択科目＞	
市場と会計	2
会計学演習	2
財務会計論演習	2
管理会計論演習	2
会計監査論演習	2
ワークショップⅠ	2
ワークショップⅡ	2
ワークショップⅢ	2
ワークショップⅣ	2
ワークショップⅤ	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
カリキュラム開発論	2
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
メディア教育論	2
社会科教育法（一）	2
社会科教育法（二）	2
社会科教育法（三）	2
社会科教育法（四）	2
公民科教育法（一）	2

公民科教育法（二）	2
商業科教育法（一）	2
商業科教育法（二）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
生徒・進路指導論	2
教職実践演習（中等）	2
人権教育論	2
ジェンダーと教育	2
教育と文化の社会学	2
職業指導（一）	2
職業指導（二）	2
日本史概説a	2
日本史概説b	2
日本法制史１	2
日本法制史２	2
考古学概説a	2
考古学概説b	2
東洋史	2
西洋史	2
東洋法制史１	2
東洋法制史２	2
西洋法制史１	2
西洋法制史２	2
東洋史概説a	2
東洋史概説b	2
西洋史概説a	2
西洋史概説b	2
地誌学a	2
地誌学b	2
地理学概説a	2
地理学概説b	2

人文地理学概説a	2
人文地理学概説b	2
自然地理学概説a	2
自然地理学概説b	2
文化人類学Ⅰ	2
文化人類学Ⅱ	2
法学入門	2
政治学原論１	2
政治学原論２	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
心理学の諸理論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

卒業要件

１　商学部所属の学生であって、商学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

２　共通教養科目については、自己形成科目群の人間を知る、社会を知る及び自然と向き合うの各領域からそれぞれ２単位以上を含めて、関西大学科目群、基盤科目群、自己形成科目群、キャリア形成科目群、健康・スポーツ科目群、グローバル科目群及び大学・学部・社会連携科目群から合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、グローバル科目群の各科目を修得した場合、２単位を超えて共通教養科目の卒業所要単位に含めることはできない。また、詳細な履修上の取扱いについては、別に定

める。

3　外国語科目については、英語を含み、次に定めるところのいずれかにより合計16単位を修得しなければならない。

（1）　第１選択外国語８単位及び第２選択外国語８単位

（2）　第１選択外国語12単位及び第２選択外国語４単位

（3）　第１選択外国語８単位、第２選択外国語４単位及び第３選択外国語４単位

なお、(1)～(3)いずれの場合も、検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）又は検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、英語については６単位まで、英語以外の外国語については４単位まで含めることができる。

4　商学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに専門教育科目について、次に定めるところにより92単位以上修得しなければならない。

（1）　第１類　入門科目（必修科目）　12単位

（2）　第２類　共通科目（選択科目）　26単位以上

商学基礎分野から10単位以上、その他の分野から各４単位以上を含め、合計26単位以上を修得しなければならない。

（3）　第３類　応用科目（選択科目）　30単位以上

所属する専修から16単位以上を含めて、合計30単位以上を修得しなければならない。

（4）　第４類　演習科目（選択科目）

14単位まで卒業所要単位に算入することができる。

（5）　第５類　実践科目（選択科目）

14単位まで卒業所要単位に算入することができる。

（6）　第６類　産学連携科目（選択科目）

６単位まで卒業所要単位に算入することができる。

（7）　第７類　アントレプレナーシップ-リーダーシップ特別プログラム科目(選択科目)

24単位まで卒業所要単位に算入することができる。

（8）　第８類　会計連携特別プログラム科目（選択科目）

14単位まで卒業所要単位に算入することができる。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

なお、検定認定１（各検定試験）、検定認定２（各検定試験）又は検定認定３（各検定試験）を修得した場合は、英語については６単位まで、英語以外の外国語につ

いては４単位まで含めることができる。

（2） 外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。

備考

１　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は､本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第６（第18条関係）

社会学部

社会学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
〔社会学専攻〕	
基礎研究Ⅰ	2
基礎研究Ⅱ	2
基礎演習	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2
卒業研究Ⅰ	2
卒業研究Ⅱ	2
社会学総論Ⅰ	2
社会学総論Ⅱ	2
基礎社会学Ⅰ	2
基礎社会学Ⅱ	2
社会調査入門	2
〔心理学専攻〕	
基礎研究Ⅰ	2
基礎研究Ⅱ	2
基礎演習Ⅰ	2
基礎演習Ⅱ	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2

卒業研究Ⅰ	2
卒業研究Ⅱ	2
心理学総合研究Ⅰ	2
心理学総合研究Ⅱ	2
入門心理学Ⅰ	2
入門心理学Ⅱ	2
初級心理学実験実習	2
中級心理学実験実習	2
〔メディア専攻〕	
基礎研究Ⅰ	2
基礎研究Ⅱ	2
基礎演習Ⅰ	2
基礎演習Ⅱ	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2
卒業研究Ⅰ	2
卒業研究Ⅱ	2
入門メディア研究Ⅰ	2
入門メディア研究Ⅱ	2
〔社会システムデザイン専攻〕	
基礎研究Ⅰ	2
基礎研究Ⅱ	2
基礎演習	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2
卒業研究Ⅰ	2
卒業研究Ⅱ	2
社会システムデザイン総論Ⅰ	2
社会システムデザイン総論Ⅱ	2
（選択科目）	
〔社会学専攻〕	
現代社会論Ⅰ	2
現代社会論Ⅱ	2
産業社会学Ⅰ	2

産業社会学Ⅱ	2
社会調査論	2
計量社会学	2
インターネット・コミュニケーション論	2
情報処理基礎演習	2
情報処理演習Ⅰ	2
理論社会学Ⅰ	2
理論社会学Ⅱ	2
家族社会学Ⅰ	2
家族社会学Ⅱ	2
都市社会学	2
大衆文化史	2
教育社会学Ⅰ	2
教育社会学Ⅱ	2
文化社会学Ⅰ	2
文化社会学Ⅱ	2
社会病理学Ⅰ	2
社会病理学Ⅱ	2
社会福祉概論	2
地域福祉論	2
社会福祉政策論	2
ソーシャルサポート論	2
文化人類学Ⅰ	2
文化人類学Ⅱ	2
国際社会学Ⅰ	2
国際社会学Ⅱ	2
環境社会学Ⅰ	2
環境社会学Ⅱ	2
社会心理学Ⅰ	2
社会心理学Ⅱ	2
社会階層論	2
社会変動論	2
社会学研究法a	2
社会学研究法b	2

社会調査実習	2
社会調査演習	4
差別と社会Ⅰ	2
差別と社会Ⅱ	2
社会学概論Ⅰ	2
社会学概論Ⅱ	2
情報メディア論	2
デジタル・メディアと社会	2
メディア文化論	2
メディア史	2
ジャーナリズム史	2
コミュニティの比較社会学	2
社会的ネットワークと社会システム	2
組織と社会的ネットワーク	2
社会学テーマ演習	2
専攻横断型講義（各テーマ）	2
情報処理演習Ⅱ	2
情報処理演習Ⅲ	2
福祉社会論	2
社会保障論	2
社会学特殊講義Ⅰ	2
社会学特殊講義Ⅱ	2
社会学特殊講義Ⅲ	2
社会学特殊講義Ⅳ	2
社会学特殊講義Ⅴ	2
社会学特殊講義Ⅵ	2
社会学特殊講義Ⅶ	2
社会学特殊講義Ⅷ	2
社会学外国文献講読	2
〔心理学専攻〕	
基礎社会学Ⅰ	2
基礎社会学Ⅱ	2
心理学統計法	4
情報処理基礎演習	2

情報処理演習Ⅰ	2
心理学実験	2
実験心理学	2
心理学概論	2
知覚・認知心理学	2
社会的認知	2
感情・人格心理学	2
社会心理学Ⅰ	2
社会心理学Ⅱ	2
対人心理学	2
コミュニケーション心理学	2
グループ・ダイナミックス	2
意思決定の心理学	2
心理調査法	2
産業・組織心理学	2
ビジネス心理学	2
キャリア心理学Ⅰ	2
キャリア心理学Ⅱ	2
教育心理学	2
発達心理学	2
臨床心理学概論	2
教育相談（カウンセリング）	2
公認心理師の職責	2
心理学研究法	2
学習・言語心理学	2
司法・犯罪心理学	2
人体の構造と機能及び疾病	2
異常心理学	2
心理測定論	2
心理学特殊講義Ⅴ	2
専攻横断型講義（各テーマ）	2
情報処理演習Ⅱ	2
情報処理演習Ⅲ	2
差別と社会Ⅰ	2

差別と社会Ⅱ	2
社会学概論Ⅰ	2
社会学概論Ⅱ	2
経済原論Ⅰ	2
経済原論Ⅱ	2
健康・医療心理学	2
健康心理学	2
認知神経科学	2
神経・生理心理学	2
文化心理学	2
環境心理学	2
広告心理学	2
消費心理学	2
心理的アセスメント	2
心理学的支援法	2
精神疾患とその治療	2
社会・集団・家族心理学	2
障害者・障害児心理学	2
福祉心理学	2
教育・学校心理学	2
関係行政論	2
応用心理測定論	2
法と心理学	2
心理学特殊講義Ⅰ	2
心理学特殊講義Ⅱ	2
心理学特殊講義Ⅲ	2
心理学特殊講義Ⅳ	2
外国文献研究Ⅰ	2
外国文献研究Ⅱ	2
上級心理学実験実習	2
心理学データ解析演習Ⅰ	2
心理学データ解析演習Ⅱ	2
心理演習	4
心理実習	4

〔メディア専攻〕	
メディア研究方法論	2
メディア・リテラシー論	2
インターネット・コミュニケーション論	2
国際コミュニケーション論	2
映像コミュニケーション論	2
映像基礎実習	1
基礎社会学Ⅰ	2
基礎社会学Ⅱ	2
入門心理学Ⅰ	2
入門心理学Ⅱ	2
情報処理基礎演習	2
情報処理演習Ⅰ	2
マス・コミュニケーションの効果	2
メディア史	2
世論とマス・コミュニケーション	2
コミュニケーション論	2
ジャーナリズム論	2
ジャーナリズム史	2
地域社会とジャーナリズム	2
メディアの法と倫理	2
メディア環境デザイン	2
情報メディア論	2
デジタル・メディアと社会	2
メディア産業論	2
放送論	2
広告コミュニケーション論	2
広告クリエイティブ論	2
メディア文化論	2
メディアと音楽	2
メディアとスポーツ	2
メディアとジェンダー	2
メディア表現論	2
メディアと技術	2

フォトグラフィ・スタディーズ	2
グローバル・メディアスタディーズ	2
時事問題研究Ⅰ	2
時事問題研究Ⅱ	2
マスコミ・セミナー	2
メディア調査実習Ⅰ	2
メディア調査実習Ⅱ	2
メディア制作実習A	4
メディア制作実習B	2
メディア制作実習C	2
メディア制作実習D	2
専攻横断型講義（各テーマ）	2
情報処理演習Ⅱ	2
情報処理演習Ⅲ	2
差別と社会Ⅰ	2
差別と社会Ⅱ	2
社会学概論Ⅰ	2
社会学概論Ⅱ	2
経済原論Ⅰ	2
経済原論Ⅱ	2
広告・広報論	2
広告と社会	2
コミュニケーションと言語	2
マス・コミュニケーション特論A	2
マス・コミュニケーション特論B	2
メディア特論A	2
メディア特論B	2
コミュニケーション特論	2
メディア・セミナーA	2
メディア・セミナーB	2
メディア制作実習E	4
メディア制作実習F	2
メディア制作実習G	4
メディア制作実習H	2

寄附・連携講座（各テーマ）	2
〔社会システムデザイン専攻〕	
経営学Ⅰ	2
経営学Ⅱ	2
産業社会学Ⅰ	2
産業社会学Ⅱ	2
技術史Ⅰ	2
技術史Ⅱ	2
ソシオ・エコノミクス	2
社会調査入門	2
計量社会学	2
情報処理基礎演習	2
情報処理演習Ⅰ	2
社会システム入門	2
経済原論Ⅰ	2
経済原論Ⅱ	2
公共システムⅠ	2
公共システムⅡ	2
経済政策Ⅰ	2
経済政策Ⅱ	2
国際経済学Ⅰ	2
国際経済学Ⅱ	2
経済システムデザイン論	2
失敗とテクノロジー	2
テクノロジーのデザイン	2
産業情報システム論	2
情報ネットワーク経営論	2
人と仕事の経済学	2
人的資源論	2
産業システム創成論	2
産業社会の歴史と経営	2
労使関係論	2
経営管理論Ⅰ	2
経営管理論Ⅱ	2

人的資源管理論Ⅰ	2
人的資源管理論Ⅱ	2
科学技術社会論Ⅰ	2
科学技術社会論Ⅱ	2
社会階層論	2
社会変動論	2
社会的ネットワークと社会システム	2
組織と社会的ネットワーク	2
国際開発システム論	2
人間開発論	2
地域再生論	2
コミュニティの比較社会学	2
グローバル化のなかの文化と社会	2
システムデザインリテラシーⅠ	2
システムデザインリテラシーⅡ	2
システムデザインリテラシーⅢ	2
クリティカルシンキングⅠ	2
クリティカルシンキングⅡ	2
差別と社会Ⅰ	2
差別と社会Ⅱ	2
キャリア心理学Ⅰ	2
キャリア心理学Ⅱ	2
メディア史	2
ジャーナリズム史	2
コンピュータ・コンテンツ制作演習	2
コンピュータ・プログラミング演習	2
専攻横断型講義（各テーマ）	2
情報処理演習Ⅱ	2
情報処理演習Ⅲ	2
地域経済システム	2
環境とビジネス	2
法とビジネス	2
環境社会デザインⅠ	2
環境社会デザインⅡ	2

社会保障論	2
社会システムデザイン特論Ⅰ	2
社会システムデザイン特論Ⅱ	2
社会システムデザイン特論Ⅲ	2
社会システムデザイン特論Ⅳ	2
外国文献講読（社会システムデザイン）Ⅰ	2
外国文献講読（社会システムデザイン）Ⅱ	2
社会システムデザイン実習Ⅰ	2
社会システムデザイン実習Ⅱ	2
寄附・連携講座（各テーマ）	2
（自由科目）	
日本史概説a	2
日本史概説b	2
考古学概説a	2
考古学概説b	2
日本経済史Ⅰ	2
日本経済史Ⅱ	2
東洋史	2
西洋史	2
東洋史概説a	2
東洋史概説b	2
西洋史概説a	2
西洋史概説b	2
西洋経済史Ⅰ	2
西洋経済史Ⅱ	2
商業史	2
地誌学a	2
地誌学b	2
地理学概説a	2
地理学概説b	2
人文地理学概説a	2
人文地理学概説b	2
自然地理学概説a	2
自然地理学概説b	2

	人口学Ⅰ	2
	人口学Ⅱ	2
	法学入門	2
	政治学原論１	2
	政治学原論２	2
	哲学概論a	2
	哲学概論b	2
	倫理学概論a	2
	倫理学概論b	2
	宗教学概論a	2
	宗教学概論b	2
	教職概説	2
	教育原理	2
	教育制度論	2
	特別支援教育論	1
	教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
	メディア教育論	2
	社会科教育法（一）	2
	社会科教育法（二）	2
	社会科教育法（三）	2
	社会科教育法（四）	2
	地理歴史科教育法（一）	2
	地理歴史科教育法（二）	2
	公民科教育法（一）	2
	公民科教育法（二）	2
	道徳教育の理論と方法	2
	総合的な学習の時間の指導法	1
	特別活動論	2
	教育相談論	2
	カリキュラム開発論	2
	生徒・進路指導論	2
	教育実習事前指導	1
	教育実習（一）	2
	教育実習（二）	2

教職実践演習（中等）	2
人権教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

卒業要件

1　社会学部所属の学生であって、社会学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、共通教養科目、外国語科目及び専門教育科目をあわせて124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目及び外国語科目については、次の定めるところにより32単位以上を修得しなければならない。

（1）　共通教養科目については、別表第１に定める自己形成科目群の人間を知る、社会を知る及び自然と向き合うからそれぞれ２単位以上を含めて、合計16単位以上を修得しなければならない。なお、海外研修（各セミナー）については、２セミナー４単位まで共通教養科目の卒業単位に算入できる。ただし、学部オープン科目、インターンシップ（ビジネス）、インターンシップ（学校１）、インターンシップ（学校２）、インターンシップ（学校３）は修得しても卒業単位には含めないものとする。

（2）　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位以上、第２選択外国語４単位以上の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　社会学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより84単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位には含めないものとする。

（1）　社会学専攻

ア　必修科目

所属専攻から24単位

イ　選択科目

60単位以上（所属専攻から42単位以上を含む。）

なお、他専攻の必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。

（2） 心理学専攻

ア　必修科目

所属専攻から28単位

イ　選択科目

56単位以上（所属専攻から42単位以上を含む。）

なお、他専攻の必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。

（3） メディア専攻

ア　必修科目

所属専攻から20単位

イ　選択科目

64単位以上（所属専攻から42単位以上を含む。）

なお、他専攻の必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。

（4） 社会システムデザイン専攻

ア　必修科目

所属専攻から18単位

イ　選択科目

66単位以上（所属専攻から42単位以上を含む。）

なお、他専攻の必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。

4　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記２―(２)に替えて、外国人留学生科目の日本語を含めて２か国語を選択し、日本語８単位及び選択した外国語科目４単位以上の合計12単位以上を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目の日本事情の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。

（3） 外国人留学生科目のうち、日本語及び日本事情以外の科目の単位は、修得しても卒業単位に含めないものとする。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第７（第18条関係）

政策創造学部

１　政策学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（データ分析科目）	
データ分析	2
（導入科目）	
導入ゼミⅠ（社会科学入門）	2
導入ゼミⅡ	2
政策学の基礎	2
国際アジア研究の基礎	2
国際関係論入門	2
政治学入門Ⅰ	2
政治学入門Ⅱ	2
法律学入門Ⅰ	2
法律学入門Ⅱ（各テーマ）	2
経済学入門	2
ミクロ経済学の基礎	2
マクロ経済学の基礎	2
経営学入門	2
（基幹科目）	
専門導入ゼミⅠ	2
専門導入ゼミⅡ	2
専門導入ゼミⅢ（各テーマ）	2
専門演習Ⅰ	4
専門演習Ⅱ	4
卒業論文研究	2
公共政策論	2
国際法	2
政治学史	2
政治過程論	2
現代日本政治論	2
安全保障論	2

行政学	2
自治体経営論	2
国法学Ⅰ	2
国法学Ⅱ	2
民事法学Ⅰ	2
刑事法学Ⅰ	2
社会人類学	2
経済政策論	2
財政学	2
金融政策	2
国際経済論	2
国際経済政策	2
地域経済論	2
企業と組織Ⅰ	2
ロジスティクス論	2
社会保障論	2
社会政策論	2
リスクマネジメント論	2
（展開科目）	
〔政治経済専修〕	
多文化共生論	2
開発法学	2
国際社会と経済	2
日本経済論	2
政策規範論	2
政策過程論	2
民事法学Ⅱ	2
公共選択論	2
福祉政策論	2
特殊講義（各テーマ）	2
プロジェクト型演習Ⅰ	2
プロジェクト型演習Ⅱ	2
環境政策	2
国際公共政策	2

ヨーロッパ統合論	2
国際協力論	2
国際社会論	2
外交政策	2
政治学史と政策	2
ゲーム理論	2
比較政治学	2
政治参加論	2
法の歴史と思想	2
国際金融論	2
国際環境法	2
国法学Ⅲ	2
計量分析	2
民事法学Ⅲ	2
刑事法学Ⅱ	2
社会と政策Ⅰ（各テーマ）	2
社会と政策Ⅱ（各テーマ）	2
在外社会科学研究（各テーマ）	2
〔地域経営専修〕	
国際社会と経済	2
アジア経済論	2
日本経済論	2
民事法学Ⅱ	2
公共選択論	2
福祉政策論	2
地域社会論	2
会計学	2
企業と組織Ⅱ	2
特殊講義（各テーマ）	2
プロジェクト型演習Ⅰ	2
プロジェクト型演習Ⅱ	2
開発経済学	2
交通論	2
政治社会学	2

政治参加論	2
ゲーム理論	2
計量分析	2
金融工学	2
コーポレートファイナンス	2
損害保険論	2
財務戦略論	2
環境政策	2
組織と法	2
都市計画	2
地域産業戦略論	2
まちづくり論	2
自治体政策論	2
地域システム論	2
社会と政策Ⅰ（各テーマ）	2
社会と政策Ⅱ（各テーマ）	2
在外社会科学研究（各テーマ）	2
（自由科目）	
法学入門	2
教職概説	2
教育原理	2
図書館情報資源概論	2
日本史概説a	2
日本史概説b	2
東洋史概説a	2
東洋史概説b	2
西洋史概説a	2
西洋史概説b	2
人文地理学概説a	2
人文地理学概説b	2
自然地理学概説a	2
自然地理学概説b	2
教育制度論	2
教育心理学	2

特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
社会科教育法（一）	2
社会科教育法（二）	2
社会科教育法（三）	2
社会科教育法（四）	2
地理歴史科教育法（一）	2
地理歴史科教育法（二）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
人権教育論	2
東洋史	2
西洋史	2
地理学概説a	2
地理学概説b	2
政治学原論１	2
政治学原論２	2
心理学の諸理論	2
メディア教育論	2
特別活動論	2
教育相談論	2
ジェンダーと教育	2
教育と文化の社会学	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
地誌学a	2
地誌学b	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2

倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2

卒業要件

1　政策創造学部所属の学生であって、政策学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、自己形成科目群、キャリア形成科目群（学部が定める科目のみ）及びグローバル科目群（学部が定める科目のみ）から８単位以上を含めて、合計10単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目については、合計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

4　専門教育科目については、次に定めるとおり98単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目はこれを修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　導入科目　16単位以上

（2）　基幹科目　32単位以上

（3）　展開科目　24単位以上

（4）　専修関連科目　26単位以上

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。

備考

１　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　国際アジア学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（データ分析科目）	
データ分析	2
（導入科目）	
導入ゼミⅠ（社会科学入門）	2
導入ゼミⅡ	2
政策学の基礎	2
国際アジア研究の基礎	2
国際関係論入門	2
政治学入門Ⅰ	2
政治学入門Ⅱ	2
法律学入門Ⅰ	2
法律学入門Ⅱ（各テーマ）	2
経済学入門	2
ミクロ経済学の基礎	2
マクロ経済学の基礎	2
経営学入門	2
（基幹科目）	
専門導入ゼミⅠ	2
専門導入ゼミⅡ	2
専門導入ゼミⅢ（各テーマ）	2
専門演習Ⅰ	4
専門演習Ⅱ	4
卒業論文研究	2
公共政策論	2
国際法	2
政治学史	2
政治過程論	2

現代日本政治論	2
安全保障論	2
行政学	2
自治体経営論	2
国法学Ⅰ	2
国法学Ⅱ	2
民事法学Ⅰ	2
刑事法学Ⅰ	2
社会人類学	2
経済政策論	2
財政学	2
金融政策	2
国際経済論	2
国際経済政策	2
地域経済論	2
企業と組織Ⅰ	2
ロジスティクス論	2
社会保障論	2
社会政策論	2
リスクマネジメント論	2
（展開科目）	
多文化共生論	2
開発法学	2
民事法学Ⅱ	2
コモン・ロー地域と法	2
アジアの法と社会Ⅰ（各テーマ）	2
アジアの法と社会Ⅱ（各テーマ）	2
国際社会と経済	2
アジア経済論	2
地域社会論	2
特殊講義（各テーマ）	2
プロジェクト型演習Ⅰ	2
プロジェクト型演習Ⅱ	2
国際公共政策	2

ヨーロッパ統合論	2
国際協力論	2
国際社会論	2
外交政策	2
政治学史と政策	2
比較法制史	2
開発経済学	2
環境法政策	2
国際金融論	2
国際環境法	2
比較政治学	2
国法学Ⅲ	2
民事法学Ⅲ	2
刑事法学Ⅱ	2
法人・団体法論	2
ドイツの法と社会（各テーマ）	2
フランスの法と社会（各テーマ）	2
アジアの法と社会Ⅲ（各テーマ）	2
アジアの法と社会Ⅳ（各テーマ）	2
アジアの法と社会Ⅴ（各テーマ）	2
アジアの法と社会Ⅵ（各テーマ）	2
在外社会科学研究（各テーマ）	2
各国の政治・経済（各テーマ）	2
グローバル・スタディーズ・セミナー（各テーマ）	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
図書館情報資源概論	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
総合的な学習の時間の指導法	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
公民科教育法（一）	2

公民科教育法（二）	2
道徳教育の理論と方法	2
人権教育論	2
心理学の諸理論	2
メディア教育論	2
特別活動論	2
教育相談論	2
ジェンダーと教育	2
教育と文化の社会学	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
哲学概論a	2
哲学概論b	2
倫理学概論a	2
倫理学概論b	2
宗教学概論a	2
宗教学概論b	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2

卒業要件

1　政策創造学部所属の学生であって、国際アジア学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、自己形成科目群、キャリア形成科目群（学部が定める科目のみ）及びグローバル科目群（学部が定める科目のみ）から８単位以上を含めて、合計10単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目については、合計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

4　専門教育科目については、次に定めるとおり98単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目はこれを修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　導入科目　16単位以上

（2）　基幹科目　32単位以上

（3）　展開科目　24単位以上

（4）　専門関連科目　26単位以上

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から８単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。

備考

司書、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第８（第18条関係）

外国語学部

外国語学科

授業科目	単位
専門教育科目	
導入科目	
（必修科目）	
基礎演習１	2
データサイエンス入門	2
（選択必修科目）	
基礎演習２	2
データサイエンス発展（各テーマ）	2
ことばの世界（英語）	2
ことばの世界（中国語）	2
地域文化入門	2
日本文化論	2

言語教育学概論	2
異文化コミュニケーション概論	2
通訳翻訳概論	2
英語文学概論	2
中国文学概論	2
国際協力・地域協力概論	2
専攻言語科目	
（必修科目）	
〔主専攻言語：英語〕	
Academic Listening and Speaking a	1
Academic Listening and Speaking b	1
Academic Writing a	1
Academic Writing b	1
Academic Reading a	1
Academic Reading b	1
Grammar and Vocabulary Development a	1
Grammar and Vocabulary Development b	1
English Communication for Study Abroad	1
Critical Literacy for Study Abroad	1
〔主専攻言語：中国語〕	
中国語総合１a	1
中国語総合１b	1
中国語総合２a	1
中国語総合２b	1
中国語理解１	1
中国語理解２	1
中国語理解３	1
中国語表現１	1
中国語表現２	1
応用中国語	1
〔両言語共通〕	
スタディ・アブロード・プレパレーション	―
スタディ・アブロード（各大学）	
各授業科目	―

（選択必修科目）	
〔主専攻言語：英語〕	
言語技術（英語）１a	1
言語技術（英語）１b	1
言語技術（英語）２a	1
言語技術（英語）２b	1
地域事情（英語）１a	1
地域事情（英語）１b	1
地域事情（英語）２a	1
地域事情（英語）２b	1
Advanced　Academic　Reading１	2
Advanced　Academic　Reading２	2
Advanced　Academic　Communication	2
Advanced　Writing１	2
Advanced　Writing２	2
Critical　Thinking　Skills	2
Projects　in　English１	2
Projects　in　English２	2
英語資格試験対策１	2
英語資格試験対策２	2
〔主専攻言語：中国語〕	
言語技術（中国語）１a	1
言語技術（中国語）１b	1
言語技術（中国語）２a	1
言語技術（中国語）２b	1
地域事情（中国語）１a	1
地域事情（中国語）１b	1
地域事情（中国語）２a	1
地域事情（中国語）２b	1
中国語講読	2
中国語口頭表現	2
中国語方言	2
中国語プラクティカルライティング	2
中国語アカデミックライティング	2

中国語プロジェクトワーク	2
中国語上級a	2
中国語上級b	2
古典中国語	2
〔主専攻言語：日本語〕	
日本語アカデミックコミュニケーション１	2
日本語アカデミックコミュニケーション２	2
日本語読解作文１	2
日本語読解作文２	2
日本語プロジェクトワーク	2
〔プラスワン外国語科目〕	
（選択必修科目）	
プラスワン外国語（各言語）１a	1
プラスワン外国語（各言語）１b	1
プラスワン外国語（各言語）２a	1
プラスワン外国語（各言語）２b	1
（選択科目）	
プラスワン外国語（各言語）３a	1
プラスワン外国語（各言語）３b	1
プラスワン外国語（各言語）４a	1
プラスワン外国語（各言語）４b	1
副専攻言語（各言語）クロス留学	1
副専攻言語（各言語）１a	1
副専攻言語（各言語）１b	1
副専攻言語（各言語）２a	1
副専攻言語（各言語）２b	1
副専攻言語（各言語）３a	1
副専攻言語（各言語）３b	1
副専攻言語（各言語）４a	1
副専攻言語（各言語）４b	1
副専攻言語（各言語）５a	1
副専攻言語（各言語）５b	1
Intensive English Program Ⅰ	1
Intensive English Program Ⅱ	1

Intensive English Program Ⅲ	1
Intensive English Program Ⅳ	1
実践中国語（中級）	1
実践中国語（上級）	1
中国古典文講読a	1
中国古典文講読b	1
演習科目	
（選択科目）	
専門演習	2
卒業演習１	2
卒業演習２	2
プログラム科目	
（選択必修科目）	
専門基礎（各テーマ）	2
【プログラム共通科目】	
言語の構造（音声・音韻）	2
言語の構造（意味・談話）	2
言語と社会（欧米）	2
言語と社会（アジア）	2
言語分析研究（英語）	2
言語分析研究（日本語）	2
言語分析研究（中国語）	2
【外国語教育】	
〔基幹科目〕	
言語教育学（英語）	2
言語教育学（中国語）	2
言語教育学（日本語）	2
第二言語習得論	2
心理言語学研究	2
〔発展科目〕	
外国語学習者論	2
外国語テスト・評価論	2
外国語教育メディア・教材論	2
外国語早期教育論	2

日本語教育演習	2
【エリア・スタディーズ】	
〔基幹科目〕	
エリア・スタディーズ（各地域）	2
〔発展科目〕	
カルチュラル・インタラクション１	2
カルチュラル・インタラクション２	2
現代日本文化論	2
アメリカ文化論	2
地域言語文化論（各地域）	2
【異文化コミュニケーション】	
〔基幹科目〕	
文化とコミュニケーション	2
コミュニケーション論	2
非言語コミュニケーション論	2
〔発展科目〕	
比較文化論	2
コミュニケーション研究	2
国際ビジネスコミュニケーション論	2
メディアコミュニケーション論	2
観光コミュニケーション論	2
国際協力・ボランティア論	2
ジャーナリズム・メディア論	2
【通訳翻訳】	
〔基幹科目〕	
通訳翻訳の理論と実技１	2
通訳翻訳の理論と実技２	2
通訳演習１（各テーマ）	2
翻訳演習１（各テーマ）	2
〔発展科目〕	
文化翻訳論	2
通訳演習２（各テーマ）	2
翻訳演習２（各テーマ）	2
【国際協力・地域協力】	

〔基幹科目〕	
国際協力論（各テーマ）	2
地域協力論（各テーマ）	2
〔発展科目〕	
国際協力・地域協力演習（各テーマ）	2
資格・専門関連科目	
（選択科目）	
国際関係論入門	2
会計学入門	2
アジア経済論	2
国際社会と経済	2
国際協力論	2
外交政策	2
ロシア文化論a	2
ロシア文化論b	2
ロシア経済とビジネス	2
寄附講座（各テーマ）	2
特殊講義（各テーマ）	2
教職概説	2
教育原理	2
英語科教育法（一）	2
英語科教育法（二）	2
英語科教育法（三）	2
英語科教育法（四）	2
教育制度論	2
教育心理学	2
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
道徳教育の理論と方法	2
特別活動論	2
教育相談論	2
人権教育論	2
中国語科教育法（一）	2
中国語科教育法（二）	2
中国語科教育法（三）	2

中国語科教育法（四）	2
ドイツ語教育法１	2
ドイツ語教育法２	2
フランス語教育法１	2
フランス語教育法２	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
特別支援教育論	1
総合的な学習の時間の指導法	1
（自由科目）	
メディア教育論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
日本語学概論a	2
日本語学概論b	2
日本語表現論a	2
日本語表現論b	2
日本語学Ⅰa	2
日本語学Ⅰb	2
日本語学Ⅱa	2
日本語学Ⅱb	2
日本語教育実習	2

卒業要件

１　外国語学部所属の学生であって、外国語学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、インターンシップ（ビジネス）、インターンシップ（学校１）、インターンシップ（学校２）又はインターンシップ（学校３）を修得した場合、８単位まで専門教育科目の卒業単位とする。詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目については、６単位まで卒業単位に含めることができる。

4　専門教育科目については、次に定めるところに従って修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　導入科目

ア　必修科目　４単位

イ　選択必修科目　８単位以上

（2）　専攻言語科目

ア　必修科目　10単位以上

なお、10単位とは別に、本大学又は本学部と提携する海外の大学に留学し、所定のプログラム（スタディ・アブロード）を履修しなければならない。これにより修得した単位は卒業単位に含めることができる。

イ　選択必修科目　８単位以上

（3）　プラスワン外国語科目

ア　選択必修科目　４単位以上

イ　選択科目　任意（ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。）

（4）　演習科目

選択科目　任意

（5）　プログラム科目

選択必修科目　18単位以上

（6）　資格・専門関連科目

ア　選択科目　任意（ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。）

イ　自由科目　修得しても卒業単位には含めない。

5　外国人留学生科目の単位を修得した場合等の詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第９（第18条関係）

人間健康学部

人間健康学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（基礎科目）	
人間健康論	2
スポーツと健康	2
健康支援の社会システム	2
こころ・からだ・くらしとウェルビーイング	2
身体表現と健康	2
健康の文化史	2
体育史	2
こころと健康	2
衛生学及び公衆衛生学	2
社会福祉概論	2
医学一般	2
当事者福祉論	2
精神保健福祉論	2
臨床心理学入門Ⅰ	2
臨床心理学入門Ⅱ	2
スポーツ生理学	2
救急安全法	2
社会福祉政策Ⅰ	2
社会福祉政策Ⅱ	2
ソーシャルワーク論Ⅰ	2
ソーシャルワーク論Ⅱ	2
ユーモア学入門	2
笑いと健康	2
人間関係学入門	2
地域デザイン学入門	2
スポーツ教育学	2
メディアスポーツ論	2
多文化共生と人間健康	2
異文化理解とコミュニケーション	2

フィールドで学ぶ多文化演習	2
多文化共修実践演習	2
多文化共修フィールドワーク（各テーマ）	2
国際健康運動実習（各テーマ）	2
グローカルスポーツデザイン演習	2
（応用科目）	
〔各コース共通〕	
＜からだと健康を考える＞	
スポーツ原理	2
スポーツ社会学	2
スポーツ栄養学	2
運動処方論	2
体験学習法特別演習	2
体力科学	2
＜こころと健康を考える＞	
スポーツ心理学	2
身心教育学	2
身体表現論	2
身体文化論	2
武道論	2
学びの身心技法	2
心理学演習	2
福祉臨床心理学	2
生殖心理学	2
共感と多様性	2
メンタルヘルスと臨床心理学	2
地域支援と心理学	2
子育て支援の心理学	2
臨床心理学特定課題Ⅰ	2
臨床心理学特定課題Ⅱ	2
臨床心理学特定課題Ⅲ	2
臨床心理学特定課題Ⅳ	2
＜くらしと健康を考える＞	
身体の文化人類学	2

人間行動論	2
笑いの文学	2
笑いの民俗学	2
笑いの行動学	2
ユーモアコミュニケーション演習	2
リハビリテーション論	2
フィールド調査法	2
福祉レクリエーション論	2
家族福祉論	2
臨床死生学	2
老人・障害者の理解	2
コミュニケーション演習	2
社会調査法	2
介護概論	2
〔スポーツと健康コース〕	
スポーツ運動学	2
スポーツ方法学	2
スポーツ経営学	2
スポーツ医学	2
学校保健	2
生涯スポーツ論	2
スポーツ感性学	2
コーチング論	2
地域スポーツデザイン論	2
スポーツ文化論	2
スポーツ動作の仕組みと制御	2
レクリエーション支援論	2
障害者スポーツ論	2
スポーツ統計学	2
トレーニング論	2
スポーツジャーナリズム論	2
〔福祉と健康コース〕	
ソーシャルワーク論Ⅲ	2
ソーシャルワーク論Ⅳ	2

ソーシャルワーク論Ⅴ	2
ソーシャルワーク論Ⅵ	2
高齢者福祉論	2
子ども家庭福祉論	2
社会福祉経営論	2
障害者福祉論	2
公的扶助論	2
地域福祉論Ⅰ	2
地域福祉論Ⅱ	2
医療福祉論	2
司法福祉	2
社会保障論Ⅰ	2
社会保障論Ⅱ	2
権利擁護と成年後見制度	2
社会起業論	2
社会福祉調査法	2
〔連携科目〕	
テーマ研究Ⅰ（各テーマ）	2
テーマ研究Ⅱ（各テーマ）	2
（選択科目）	
スポーツ方法実習Ⅰ（陸上競技）	1
スポーツ方法実習Ⅱ（水泳）	1
スポーツ方法実習Ⅲ（器械運動）	1
スポーツ方法実習Ⅳ（武道１）	1
スポーツ方法実習Ⅴ（武道２）	1
スポーツ方法実習Ⅶ（ダンス）	1
スポーツ方法実習Ⅷ（球技１）	1
スポーツ方法実習Ⅸ（球技２）	1
スポーツ方法実習Ⅹ（球技３）	1
スポーツ方法実習ⅩⅠ（球技４）	1
野外教育実習（野外活動）	1
トレーニング実習Ⅰ	1
トレーニング実習Ⅱ	1
地域スポーツ演習	2

健康運動実習Ⅰ	1
健康運動実習Ⅱ	1
レクリエーション実技Ⅰ	1
レクリエーション実技Ⅱ	1
身体表現Ⅰ	1
身体表現Ⅱ	1
国際健康福祉実習（各テーマ）	2
人間健康学海外研修（各テーマ）	1～4
国際健康福祉論（各テーマ）	2
実技研究	2
健康運動指導演習	2
野外活動特別演習	2
運動処方実習	2
予防医学	2
増健科学演習	2
寄附講座（各テーマ）	2
ソーシャルワーク演習Ⅰa	1
ソーシャルワーク演習Ⅰb	1
ソーシャルワーク演習Ⅱ	2
ソーシャルワーク演習Ⅲ	1
ソーシャルワーク実習指導Ⅰa	1
ソーシャルワーク実習指導Ⅰb	1
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2
ソーシャルワーク実習Ⅰ	2
ソーシャルワーク実習Ⅱ	6
社会福祉制度研究Ⅰ（各テーマ）	2
社会福祉制度研究Ⅱ（各テーマ）	2
社会福祉制度研究Ⅲ（各テーマ）	2
社会福祉制度研究Ⅳ（各テーマ）	2
臨床心理実習	2
ストレスとセルフコントロール	2
複雑性社会における自己実現	2
カウンセリング心理学Ⅰ	2
カウンセリング心理学Ⅱ	2

（演習科目）	
導入演習	2
基礎演習	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2
卒業演習Ⅰ	2
卒業演習Ⅱ	2
卒業論文	4
卒業研究	4
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
人権教育論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
カリキュラム開発論	2
特別活動論	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
生徒・進路指導論	2
教育相談論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
保健体育科教育法（一）	2
保健体育科教育法（二）	2
保健体育科教育法（三）	2
保健体育科教育法（四）	2
学校経営と学校図書館	2
情報資源組織論	2
図書館情報資源概論	2

学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

卒業要件

1　人間健康学部所属の学生であって、人間健康学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、各年次に履修できる単位数は、春学期24単位以内、秋学期24単位以内、合計48単位以内とする。

2　共通教養科目については、別表第１に定める関西大学科目群、基盤科目群、自己形成科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群、グローバル科目群及び大学・学部・社会連携科目群から合計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

3　外国語科目については､別表第１の２に定める英語８単位を修得しなければならない。なお、英語以外の外国語を修得した場合は卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

4　専門教育科目については、次に定めるとおり62単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　基礎科目　次の単位を含めて、合計22単位以上

ア　スポーツと健康コース

人間健康論２単位及びスポーツ生理学２単位

スポーツと健康２単位又は社会福祉概論２単位

イ　福祉と健康コース

人間健康論２単位、社会福祉政策Ⅰ２単位、社会福祉政策Ⅱ２単位及びソーシャルワーク論Ⅰ２単位

スポーツと健康２単位又は社会福祉概論２単位

（2）　応用科目　次の単位を含めて、合計24単位以上

ア　スポーツと健康コース

所属するコースから12単位以上。ただし、スポーツ運動学２単位を含む。

各コース共通＜からだと健康を考える＞から、スポーツ社会学２単位

イ　福祉と健康コース

所属するコースから６単位以上

（3）　演習科目　卒業論文又は卒業研究のいずれか１科目を含めて合計16単位

（4）　選択科目　修得した単位は、24単位を限度に卒業単位に含めることができる。

社会福祉関係実習及び演習科目の履修条件は、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記３に替えて、別表第１の３に定める外国人留学生科目の日本語８単位を必修とする。なお、日本語以外の外国語の単位を修得した場合は卒業単位に算入することができる。

（2） 外国人留学生科目のうち日本語以外の科目の単位を修得した場合は、共通教養科目又は専門教育科目（基礎科目）の卒業単位に算入することができる。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は､本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

3　社会福祉士試験の受験資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第10（第18条関係）

総合情報学部

総合情報学科

授業科目	単位
導入科目	
導入ゼミ	2
Enjoy　Computing	2
基礎科目	
哲学	2
言語学	2
心理学	2
社会学	2
情報と職業	2
法学	2
日本国憲法	2
政治学	2
経済学	2
経営学	2
統計学	2
基礎数学入門	2
基礎数学（確率・統計）	2

基礎数学（解析）	2
基礎数学（線形代数）	2
基礎数学（代数）	2
基礎数学（幾何）	2
共通教養科目	
美術からみる表現と理解	2
日本の近代文学を読む	2
民俗学を学ぶ	2
旅から始める知の冒険	2
バイオサイエンス入門	2
健康・スポーツ科学実習a（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習b（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習c（各種目）	1
健康・スポーツ科学論	2
大学生から始めるキャリア形成	2
キャリア形成入門演習	2
現代社会を生き抜くためのキャリア形成	2
高槻市と関西大学	2
SDGs入門	2
SDGsの実践	2
金融の実務から見るSDGs	2
環境問題と環境政策のルーツ	2
カーボンニュートラル入門	2
活用法を見聞するAI・データサイエンス	2
活用法を体験するAI・データサイエンス	2
起業に学ぶ「考動力」入門（関大出身起業家と考える未来の自分）	2
起業に学ぶ「考動力」実践（企業と考える未来のデザイン）	2
社会のためのデータサイエンス実践基礎	2
AI・データエンジニアリング実践基礎	2
外国語科目	
英語Ⅰa	1
英語Ⅰb	1
英語Ⅱa	1
英語Ⅱb	1

英語Ⅲa	1
英語Ⅲb	1
英語Ⅳa	1
英語Ⅳb	1
英語Ⅴa（各テーマ）	1
英語Ⅴb（各テーマ）	1
英語Ⅵa（各テーマ）	1
英語Ⅵb（各テーマ）	1
実践英語Ⅰa	1
実践英語Ⅰb	1
実践英語Ⅱa	1
実践英語Ⅱb	1
ドイツ語Ⅰa	1
ドイツ語Ⅰb	1
ドイツ語Ⅱa	1
ドイツ語Ⅱb	1
ドイツ語Ⅲa	1
ドイツ語Ⅲb	1
フランス語Ⅰa	1
フランス語Ⅰb	1
フランス語Ⅱa	1
フランス語Ⅱb	1
フランス語Ⅲa	1
フランス語Ⅲb	1
ロシア語Ⅰa	1
ロシア語Ⅰb	1
ロシア語Ⅱa	1
ロシア語Ⅱb	1
ロシア語Ⅲa	1
ロシア語Ⅲb	1
スペイン語Ⅰa	1
スペイン語Ⅰb	1
スペイン語Ⅱa	1
スペイン語Ⅱb	1

スペイン語Ⅲa	1
スペイン語Ⅲb	1
中国語Ⅰa	1
中国語Ⅰb	1
中国語Ⅱa	1
中国語Ⅱb	1
中国語Ⅲa	1
中国語Ⅲb	1
朝鮮語Ⅰa	1
朝鮮語Ⅰb	1
朝鮮語Ⅱa	1
朝鮮語Ⅱb	1
朝鮮語Ⅲa	1
朝鮮語Ⅲb	1
検定認定１（各検定試験）	2
検定認定２（各検定試験）	2
検定認定３（各検定試験）	2
外国人留学生科目	
日本語Ⅰa	1
日本語Ⅰb	1
日本語Ⅱa	1
日本語Ⅱb	1
日本語Ⅲa	1
日本語Ⅲb	1
日本語Ⅳa	1
日本語Ⅳb	1
日本事情Ⅰ	2
日本事情Ⅱ	2
実践ビジネス日本語Ⅰ	2
実践ビジネス日本語Ⅱ	2
キャリアデザインⅠ（日本の社会と企業）	2
キャリアデザインⅡ（日本の就職と働き方）	2
キャリアデザインⅢ（日本の社会で働く）	2
基幹科目	

情報社会論	2
情報と倫理	2
情報処理	2
コンピュータの言語	2
コンピュータネットワークの基礎	2
データサイエンスの基礎	2
コンピュータシステムの基礎	2
情報システムの基礎	2
展開科目	
プログラミング入門	2
認知科学	2
メディアカルチャー論	2
行政学	2
ビジネスと情報	2
数理意思決定論	2
インテリジェント・コンピューティング	2
応用倫理学	2
認知心理学	2
ヒューマンエージェントインタラクション	2
インターネットと心理	2
行動科学研究法	2
身体とコミュニケーション	2
共生と学びのデザイン論	2
現代社会論	2
情報・文化・コミュニケーション	2
情報メディア論	2
メディア産業論	2
メディア表現論	2
映像メディアと現代社会	2
ヴィジュアルコミュニケーション・デザイン論	2
メディアアート論	2
デジタルアーカイブ論	2
社会調査入門	2
社会調査方法論	2

調査データ分析	2
質的調査法	2
知的財産法（著作権）	2
知的財産法（産業財産権）	2
情報セキュリティ論	2
Webマーケティング	2
マーケティング・リサーチ	2
消費者行動論	2
ベンチャービジネス論	2
経営戦略と組織	2
経営行動分析	2
会計情報論	2
経営情報システム論	2
非営利組織論	2
比較政治学	2
政治過程論	2
公共政策論	2
ミクロ経済モデル	2
マクロ経済モデル	2
金融論	2
国際経済学	2
環境経済学	2
ゲーム理論	2
社会現象と数理モデル	2
コンピュータ・シミュレーション	2
ソフトウェア開発の基礎	2
応用数学（解析）	2
応用数学（幾何）	2
数理計画法	2
数値・数量解析	2
情報理論	2
情報検索	2
アルゴリズム解析・設計	2
プログラミング方法論	2

オブジェクト指向プログラミング(Java)	2
モバイル・コンピューティング	2
ブレイン・コンピューティング	2
知的情報処理	2
データベース	2
Web情報システム論	2
サウンド知覚情報処理	2
認知ロボティクス	2
エンターテインメント・コンピューティング	2
景観デザイン	2
リスク情報論	2
情報アーキテクチャ	2
コンピュータ・グラフィックス	2
自然言語処理	2
言語情報論	2
マルチメディア教育論	2
広告実践論	2
デザイン論	2
メディアイベント論	2
ネットジャーナリズム論	2
地域メディア論	2
社会心理学	2
ネットワーク社会論	2
メディア法制と倫理	2
コンピュータ犯罪	2
ビジネス・イノベーション	2
経済システム論	2
地球観測の情報処理	2
画像情報処理	2
感性情報処理	2
人工知能	2
機械学習	2
ベクトル解析	2
関数解析	2

情報伝送の物理	2
ハイパフォーマンス・コンピューティング	2
CAD／GIS	2
ソフトウェア設計・開発	2
インタフェースデザイン論	2
プログラミング言語(C)	2
テーマ別研究（各テーマ）	2
特別講義（各テーマ）	2
寄附講座（各テーマ）	2
実習科目	
ソフトウェア実習	1
プログラミング基礎実習	1
制作実習（映像基礎）	1
グラフィックス基礎実習	1
データリテラシー実習	1
ネットワーク実習	1
数学実習（解析）	1
数学実習（線形代数）	1
科学リテラシー実習	1
制作実習（ヴィジュアルコミュニケーション）	1
制作実習（映像応用）	1
CG実習（制作基礎）	1
デジタルアーカイブ実習	1
データ分析実習	1
質的調査実習	1
シミュレーション実習	1
テキストマイニング実習	1
プログラミング実習(Python)	1
オブジェクト指向プログラミング実習(Java)	1
制作実習（メディアクリエイティヴ）	1
制作実習（映像プロフェッショナル）	1
制作実習（マルチメディア）	1
制作実習（地域コンテンツ）	1
ネットジャーナリズム実習	1

CG実習（制作応用）	1
CG実習（３Dコンテンツ開発）	1
CG実習(CAD)	1
行動科学実習（心理尺度構成）	1
法情報処理実習	1
統計プログラミング実習	1
統計的因果推論実習	1
経済情報処理実習	1
経営情報処理実習	1
経営データ分析実習	1
経営分析実習	1
機械学習実習	1
情報通信ネットワークシステム実習	1
システムプログラミング実習	1
モバイルコンピューティング実習	1
サウンドインタラクション実習	1
ロボットブレインコンピューティング実習	1
アプリケーション開発実習	1
プログラミング実習(C)	1
演習科目	
専門演習	4
卒業研究	6
教職・その他の科目	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
人権教育論	2
教育心理学	2
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
情報科教育法（一）	2
情報科教育法（二）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
数学科教育法（一）	2

数学科教育法（二）	2
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
特別支援教育論	1
総合的な学習の時間の指導法	1
教育実習事前指導	1
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
社会調査実習	2
インターンシップ（各機関）	2

卒業要件

1　総合情報学部所属の学生であって、総合情報学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　総合情報学科においては、次に定めるところにより修得しなければならない。

（1）　基礎科目　合計22単位以上

（2）　外国語科目

第１外国語を英語とし、第２外国語は英語以外の外国語より選択し、第１外国語10単位以上及び第２外国語４単位を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（3）　基幹科目　合計16単位は必修

（4）　展開科目　合計58単位以上

（5）　実習科目　合計８単位以上

ソフトウェア実習１単位は必修

（6）　演習科目　合計10単位は必修

3　導入科目の単位を修得した場合は、基礎科目の単位に算入することができる。

4　共通教養科目の単位を修得した場合は、８単位を限度として基礎科目の単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　別表第１（第15条関係）のグローバル科目群の科目を修得した場合は、共通教養科目として、基礎科目の単位に算入することができる。なお、算入できる単位については、別に定める。

6　外国人学部留学生の履修の特例

（1） 上記２(２)に替えて、外国人留学生科目の日本語Ⅰa・b、Ⅱa・b、Ⅲa・b、Ⅳa・b、外国語科目の実践英語Ⅰa・b及び選択した外国語のⅠa・b、Ⅱa・bの計14単位を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（2） 日本語Ⅰ～Ⅳの各a・bを除く外国人留学生科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の単位に算入することができる。

備考

教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第11（第18条関係）

社会安全学部

安全マネジメント学科

授業科目	単位
基礎科目群	
（必修科目）	
社会安全学総論Ⅰ	2
社会安全学総論Ⅱ	2
IT実習	1
（選択必修科目）	
社会安全のための数学Ⅰ	2
社会安全のための数学Ⅱ	2
社会安全のための統計学	2
（選択科目）	
安全と法制度	2
科学技術史と社会	2
現代の国際社会	2
法学概論	2
行政学	2
経済学概論	2
経営学概論	2
近代史	2
現代史	2
世界地理	2
哲学	2

論理学	2
倫理学	2
心理学	2
社会心理学	2
自然科学概論	2
地球科学概論	2
特殊講義（各テーマ）	2
寄附講座（各テーマ）	2
（共通教養科目）	
日本国憲法	2
健康・スポーツ科学実習a（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習b（各種目）	1
健康・スポーツ科学実習c（各種目）	1
健康・スポーツ科学論	2
大学生から始めるキャリア形成	2
キャリア形成入門演習	2
現代社会を生き抜くためのキャリア形成	2
高槻市と関西大学	2
SDGs入門	2
SDGsの実践	2
金融の実務から見るSDGs	2
環境問題と環境政策のルーツ	2
カーボンニュートラル入門	2
活用法を見聞するAI・データサイエンス	2
活用法を体験するAI・データサイエンス	2
起業に学ぶ「考動力」入門（関大出身起業家と考える未来の自分）	2
起業に学ぶ「考動力」実践（企業と考える未来のデザイン）	2
社会のためのデータサイエンス実践基礎	2
AI・データエンジニアリング実践基礎	2
〔チャレンジ科目〕	
各テーマ	2
（外国語科目）	
英語Ⅰa	1
英語Ⅰb	1

英語Ⅱa	1
英語Ⅱb	1
英語Ⅲa	1
英語Ⅲb	1
英語Ⅳa	1
英語Ⅳb	1
プラクティカル英語Ⅰa	1
プラクティカル英語Ⅰb	1
プラクティカル英語Ⅱa	1
プラクティカル英語Ⅱb	1
ドイツ語Ⅰa	1
ドイツ語Ⅰb	1
ドイツ語Ⅱa	1
ドイツ語Ⅱb	1
フランス語Ⅰa	1
フランス語Ⅰb	1
フランス語Ⅱa	1
フランス語Ⅱb	1
ロシア語Ⅰa	1
ロシア語Ⅰb	1
ロシア語Ⅱa	1
ロシア語Ⅱb	1
スペイン語Ⅰa	1
スペイン語Ⅰb	1
スペイン語Ⅱa	1
スペイン語Ⅱb	1
中国語Ⅰa	1
中国語Ⅰb	1
中国語Ⅱa	1
中国語Ⅱb	1
朝鮮語Ⅰa	1
朝鮮語Ⅰb	1
朝鮮語Ⅱa	1
朝鮮語Ⅱb	1

検定認定１（各検定試験）	2
検定認定２（各検定試験）	2
検定認定３（各検定試験）	2
（外国人留学生科目）	
（必修科目）	
日本語Ⅰa	1
日本語Ⅰb	1
日本語Ⅱa	1
日本語Ⅱb	1
日本語Ⅲa	1
日本語Ⅲb	1
日本語Ⅳa	1
日本語Ⅳb	1
日本語Ⅴa	1
日本語Vb	1
日本語Ⅵa	1
日本語Ⅵb	1
（選択科目）	
日本事情Ⅰ	2
日本事情Ⅱ	2
実践ビジネス日本語Ⅰ	2
実践ビジネス日本語Ⅱ	2
キャリアデザインⅠ（日本の社会と企業）	2
キャリアデザインⅡ（日本の就職と働き方）	2
キャリアデザインⅢ（日本の社会で働く）	2
Contemporary Japan（Understanding Japan）	2
Contemporary Japan（Researching Japan）	2
Contemporary Japan（Japan in Mass Media 1）	2
Contemporary Japan（Japan in Mass Media 2）	2
Communication in Japanese Society（Business Japanese）	2
Communication in Japanese Society（JPN Corporate Culture）	2
KUGF Independent Study（Understanding Organization	2

Culture）	
Work-Based Field Study（PBL with Small to Medium Companies）	2
Work-Based Field Study（Hospitality & Management, Japan）	2
Japanese （１―a）	2
Japanese （１―b）	2
Japanese （２―a）	2
Japanese （２―b）	2
Japanese （３―a）	2
Japanese （３―b）	2
Japanese （４―a）	2
Japanese （４―b）	2
Japanese （５―a）	2
Japanese （５―b）	2
Japanese （６―a）	2
Japanese （６―b）	2
Japanese （７―a）	2
Japanese （７―b）	2
専門科目群	
（共通専門科目）	
災害事例分析	2
化学物質と環境リスク	2
製品安全論	2
安全システム論	2
都市構造物の歴史	2
防災教育	2
社会調査の基礎	2
安全の思想	2
安全・安心の行政法	2
地方自治法	2
社会技術論	2
治安政策論	2
コンプライアンス論	2
公共政策論	2

防災行政論	2
安全・安心の企業法	2
クライシスマネジメント論	2
地方財政論	2
リスクと災害の経済学	2
交通システム安全論	2
保険論	2
交通事故と損害保険	2
リスクマネジメント論	2
危機管理とリーダーシップ	2
リスクと災害の社会学	2
リスク認知論	2
リスクコミュニケーション	2
人間行動実験法	2
リスク評価法	2
気候変動と地球温暖化リスク	2
応用データサイエンス	2
情報セキュリティ論	2
公衆衛生学	2
BCP	2
社会調査法	2
災害ジャーナリズム論	2
（社会災害マネジメント科目）	
消費者安全関連法	2
犯罪論	2
災害心理学	2
ヒューマンエラー	2
メンタルヘルス論	2
群集安全論	2
食の安全学	2
医療と医薬品と安全	2
事故調査制度論	2
プラントの安全	2
労働安全衛生論	2

流行病の制御学	2
（自然災害マネジメント科目）	
防災まちづくり	2
地震災害論	2
環境問題事例研究	2
水災害論	2
地盤災害論	2
耐震工学	2
総合防災・減災論	2
災害復旧・復興論	2
火災論	2
環境政策論	2
災害情報論	2
統合科目群	
（選択実習科目）	
数学実習	1
AI実習	1
社会安全体験実習	1
統計データ解析実習Ⅰ	1
統計データ解析実習Ⅱ	1
GIS実習	1
災害シミュレーション実習	1
災害調査実習	1
事故調査と事例分析実習	1
社会調査実習Ⅰ	1
社会調査実習Ⅱ	1
ものづくり実習	1
人間行動実験実習	1
（必修演習科目）	
入門演習	2
基礎演習	2
専門演習Ⅰ	2
専門演習Ⅱ	2
卒業研究Ⅰ	3

卒業研究Ⅱ	3
（選択演習科目）	
社会安全実践演習（各テーマ）	2
自由科目群	
日本史概説Ⅰ	2
日本史概説Ⅱ	2
東洋史学	2
西洋史学	2
地誌学Ⅰ	2
地誌学Ⅱ	2
地理学概説Ⅰ	2
地理学概説Ⅱ	2
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
人権教育論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
カリキュラム開発論	2
社会科教育法（一）	2
社会科教育法（二）	2
社会科教育法（三）	2
社会科教育法（四）	2
公民科教育法（一）	2
公民科教育法（二）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
教育相談論	2
生徒・進路指導論	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2

教職実践演習（中等）	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
インターンシップ（各機関）	2

卒業要件

1　社会安全学部所属の学生であって、安全マネジメント学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業所要単位に含めないものとする。

2　基礎科目群については、次に定めるところにより合計41単位以上を修得しなければならない。

（1） 必修科目５単位、選択必修科目２単位以上及び選択科目16単位以上、合計29単位以上修得しなければならない。

なお、寄附講座（各テーマ）を修得した場合は、６単位を限度に選択科目の卒業所要単位の中に含めることができる。

また、共通教養科目の単位を修得した場合は、８単位を限度に上記29単位以上の中に算入することができる。

（2） 外国語科目については、英語８単位及びプラクティカル英語４単位を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

なお、検定認定２（各検定試験）及び検定認定３（各検定試験）として認定された単位は、外国語科目英語（プラクティカル英語を除く）の単位に含めることができる。ただし、検定認定１（各検定試験）は卒業所要単位に含めることはできない。

また、英語以外の海外研修（各セミナー）を修得した場合は２単位を限度に、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語を修得した場合は４単位を限度に基礎科目群の単位に算入することができる。

3　専門科目群については、次に定めるところにより合計40単位以上を修得しなければならない。

（1） 共通専門科目　20単位以上

（2） 社会災害マネジメント科目　10単位以上

（3） 自然災害マネジメント科目　10単位以上

4　統合科目群については、次に定めるところにより合計17単位以上を修得しなけれ

ばならない。ただし、詳細な履修上の取り扱いについては別に定める。

（1） 選択実習科目　１単位以上

（2） 必修演習科目　14単位

（3） 選択演習科目　２単位以上

5　別表第１（第15条関係）のうち指定する科目を修得した場合は、８単位を限度に共通教養科目として、卒業所要単位に算入することができる。

なお、単位認定対象科目については、別に定める。

また、英語の海外研修（各セミナー）を取得した場合は２単位を限度に、英語の外国語運用実習（各セミナー）を修得した場合は１単位を限度に基礎科目群外国語科目英語（プラクティカル英語を除く）の単位に含めることができる。

6　外国人学部留学生の履修の特例

外国語科目については、原則として日本語12単位を履修するものとする。また、外国人留学生科目の選択科目を修得した場合は、基礎科目群の共通教養科目の単位に算入することができる。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第12（第18条関係）

ビジネスデータサイエンス学部

ビジネスデータサイエンス学科

授業科目	単位
専門教育科目	
〔アクティブラーニング科目〕	
（必修科目）	
基礎演習	2
ビジネスアクティブラーニング１	4
（選択必修科目）	
ビジネスアクティブラーニング２（各テーマ）	2
（選択科目）	
PBL演習（各テーマ）	2
就業体験	2
インターンシップ（ビジネス）	2

海外研修（各セミナー）	2
〔実践研究科目〕	
（必修科目）	
専門演習１	2
専門演習２	2
卒業研究１	3
卒業研究２	3
〔フィールド駆動型アプローチ科目〕	
（必修科目）	
経営入門	2
会計入門	2
ビジネスデータサイエンスと社会	2
（選択必修科目）	
経営学	2
法とデータサイエンス	2
簿記入門	2
マーケティング論	2
経営情報論	2
（選択科目）	
経済入門	2
経営組織論	2
経営戦略論	2
アントレプレナーシップ	2
ヒューマンリソースマネジメント	2
サービスマネジメント	2
情報と法	2
管理会計論	2
商業簿記	2
工業簿記	2
実証会計学	2
企業財務論	2
経営分析論	2
金融論	2
マーケティングリサーチ	2

消費者行動論	2
マーケティングサイエンス	2
デジタル・マーケティング・マネジメント	2
データ分析論	2
生産管理論	2
経営科学	2
現代経済	2
ゲーム理論	2
行動経済学	2
現代ビジネス研究（各テーマ）	2
〔データ駆動型アプローチ科目〕	
（必修科目）	
数学入門	2
プラットフォーム入門	2
データサイエンス入門	2
（選択必修科目）	
数学基礎１	2
数学基礎２	2
プログラミング基礎	2
計算基盤	2
統計基礎	2
AI基礎	2
（選択科目）	
クラウド・ビッグデータシステム	2
データ構造とアルゴリズム	2
プログラム応用（各言語）	2
オペレーションズリサーチ	2
情報セキュリティ	2
実践情報理論	2
データベース	2
実践ソフトウェア工学	2
ウェブマイニング論	2
時系列解析	2
応用統計	2

因果推論	2
ディジタル信号処理概論	2
データマイニング	2
経営統計	2
深層学習	2
機械学習	2
パターン認識	2
自然言語処理	2
強化学習とエージェント	2
現代データサイエンス研究（各テーマ）	2

卒業要件

1　ビジネスデータサイエンス学部所属の学生であって、ビジネスデータサイエンス学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計124単位以上を修得しなければならない。

2　共通教養科目については、合計16単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。なお、必要な単位を超えて修得した場合は、20単位まで共通教養科目の単位に算入することができる。

また、履修・修得できる共通教養科目は、教授会が適当と認めた科目に限る。

3　外国語科目については、英語８単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。なお、必要な単位を超えて修得した場合は、12単位まで外国語科目の単位に算入することができる。

また、履修・修得できる外国語科目は、教授会が適当と認めた科目に限る。

4　ビジネスデータサイエンス学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに専門教育科目について、次に定めるところにより92単位以上を修得しなければならない。

（1） 実践研究科目（必修科目）10単位

（2） アクティブラーニング科目　10単位以上（必修科目６単位及び選択必修科目４単位を含む。）

（3） フィールド駆動型アプローチ科目　30単位以上（必修科目６単位及び選択必修科目４単位を含む。）

（4） データ駆動型アプローチ科目　30単位以上（必修科目６単位及び選択必修科目４単位を含む。）

なお、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

上記３に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位以上及び外国語科目から４単位以上を修得しなければならない。

また、外国人留学生科目の詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

別表第13（第18条関係）

システム理工学部

１　数学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
線形代数Ⅰ	2
線形代数Ⅱ	2
オリエンテーションゼミナール	2
フレッシュマンゼミナール	2
基礎数学演義Ⅰ	2
基礎数学演義Ⅱ	2
集合と位相Ⅰ	2
集合と位相Ⅱ	2
集合と位相Ⅲ	2
線形代数Ⅲ	2
代数学Ⅰ	2
基礎解析学Ⅰ	2
基礎解析学Ⅱ	2
基礎解析学Ⅲ	2
数学基礎ゼミナールⅠ	2
数学基礎ゼミナールⅡ	2
現代数学入門	2
専門ゼミナール	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
（選択必修科目）	
コンピューター実験数学Ⅰ	2
集合と位相Ⅳ	2
線形代数Ⅳ	2
代数学Ⅱ	2

微分方程式Ⅰ	2
数学特論Ⅰ	2
基礎統計学	2
基礎数学演義Ⅲ	2
基礎数学演義Ⅳ	2
代数学Ⅲ	2
代数学Ⅳ	2
幾何学Ⅰ	2
幾何学Ⅱ	2
幾何学Ⅲ	2
幾何学Ⅳ	2
関数論Ⅰ	2
関数論Ⅱ	2
解析学Ⅰ	2
解析学Ⅱ	2
解析学Ⅲ	2
解析学Ⅳ	2
関数解析学Ⅰ	2
関数解析学Ⅱ	2
微分方程式Ⅱ	2
確率論Ⅰ	2
確率論Ⅱ	2
統計学Ⅰ	2
統計学Ⅱ	2
数学特論Ⅱ	2
数学特論Ⅲ	2
数学特論Ⅳ	2
数学特論Ⅴ	2
数学特論Ⅵ	2
（選択科目）	
コンピュータ基礎	2
代数学概論	2
Foundations of Engineering Science	2
数学科教育法（一）	2

数学科教育法（二）	2
数学科教育法（三）	2
数学科教育法（四）	2
応用解析学	2
幾何学概論Ⅰ	2
幾何学概論Ⅱ	2
データサイエンス入門	2
コンピュータシステム序論	2
海外体験研修（数学Ⅰ）	2
機械学習入門	2
コンピューター実験数学Ⅱ	2
情報セキュリティ	2
情報理論	2
データ構造とアルゴリズム	2
データベース工学	2
知的情報工学	2
量子力学基礎	2
海外体験研修（数学Ⅱ）	2
知的財産権法	2
ナノバイオ化学入門	2
科学技術と法	2
技術者倫理	2
安全工学	2
量子力学Ⅰ	2
寄附講座（各テーマ）	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2

教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
基礎からの数学Ⅰ	2
基礎からの数学Ⅱ	2

卒業要件

1　システム理工学部所属の学生であって、数学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　数学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、必修科目42単位、選択必修科目28単位以上を含めて、合計96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）４単位を含めて12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、４単位を限度に専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2） グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

４　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

５　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

１　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　物理・応用物理学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
フレッシュマン物理学	2
振動・波動の物理学	2
力学Ⅱ（演習含む）	4
物理学実験	1
線形代数Ⅰ	2
電磁気学Ⅱ（演習含む）	4
物理学・応用物理学実験論A	2
物理学・応用物理学実験A	1

数値計算基礎（演習含む）	4
量子力学基礎	2
熱・統計力学	2
物理学・応用物理学実験論B	2
物理学・応用物理学実験B	1
物理学・応用物理学実験論C	2
物理学・応用物理学実験C	1
物理学・応用物理学基礎研究	4
物理学応用物理学演習Ⅰ	2
物理学・応用物理学演習Ⅱ	2
物理学・応用物理学演習Ⅲ	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
（選択必修科目）	
〔基礎・計算物理コース、応用物理コース〕	
量子力学Ⅰ	2
統計力学Ⅰ	2
量子力学・統計力学演習Ⅰ	2
シミュレーション物理	2
物性物理C	2
物性物理B	2
〔基礎・計算物理コース〕	
流体力学	2
放射線物理	2
統計力学Ⅱ	2
量子力学Ⅱ	2
量子力学・統計力学演習Ⅱ	2
原子核物理	2
〔応用物理コース〕	
電磁気学Ⅳ	2
超音波・弾性波	2
電子デバイス	2
プラズマ・放射光の物理学	2
光物性	2

（選択科目）	
大学の物理学	2
物理数学Ⅰ	2
線形代数Ⅱ	2
確率・統計	2
基礎幾何学	2
幾何光学	2
情報処理演習	2
Foundations of Engineering Science	2
電気・電子回路	2
物理数学２	2
解析力学	2
解析力学演習	2
物理の教育	2
計測工学	2
物性物理A	2
電磁気学Ⅲ	2
科学技術表現論A	2
連続体力学	2
データサイエンス入門	2
データサイエンス基礎PBL	2
現代物理学・応用物理学概論	2
基礎統計学	2
化学実験	1
知的財産権法	2
技術者ビジネス法	2
プログラミング数学	2
データサイエンス応用PBL	2
パターン認識	2
科学技術表現論B	2
理数の教育	2
物理数学Ⅲ	2
統計学Ⅰ	2
統計学Ⅱ	2

安全工学	2
技術者倫理	2
量子情報の数学	2
最先端機能物質	2
図学	2
寄附講座（各テーマ）	2
〔医工薬連環科学プログラム〕	
〔大阪医科薬科大学設置科目〕	
各授業科目	1～4
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
理科教育法（一）	2
理科教育法（二）	2
理科教育法（三）	2
理科教育法（四）	2
数学科教育法（一）	2
数学科教育法（二）	2
数学科教育法（三）	2
数学科教育法（四）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2

人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
代数学概論	2
幾何学概論Ⅰ	2
幾何学概論Ⅱ	2
解析学	2
化学概論	2
生物学実験	1
地学実験	1
基礎からの数学Ⅰ	2
基礎からの数学Ⅱ	2
基礎からの物理学Ⅰ	2
基礎からの物理学Ⅱ	2

卒業要件

1　システム理工学部所属の学生であって、物理・応用物理学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　物理・応用物理学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、医工薬連環科学プログラムを修得した場合は、6単位を限度に選択科目の単位に算入することができる。

（1）　基礎・計算物理コース

ア　必修科目　所属するコースから48単位

イ　選択必修科目　所属するコースから2単位以上修得した上で合計4単位以上

ウ　選択科目　任意選択

（2）　応用物理コース

ア　必修科目　所属するコースから48単位

イ　選択必修科目　所属するコースから２単位以上修得した上で合計４単位以上

ウ　選択科目　任意選択

３　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）４単位、物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）８単位の計12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2）　グローバル科目群ついては、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3）　関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

４　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

５　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

１　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

３　機械工学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
〔機械サイエンスコース、機械フロンティアコース共通〕	
基礎数学演習	2
機械工学入門	1
機械物理学実験	1
基礎プログラミングⅠ	2
基礎プログラミングⅡ	2
機械工学特別講義	2
材料力学Ⅰ	2
機械力学Ⅰ	2
熱力学Ⅰ	2
流体力学Ⅰ	2
機械工学基礎実験	1
機械基礎製図	2
機械製図	2
工作実習	3
設計製図	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
〔機械サイエンスコース〕	
機械サイエンス実験	1
〔機械フロンティアコース〕	
機械フロンティア実験	1
（選択必修科目）	
〔機械サイエンスコース、機械フロンティアコース共通〕	
数学演習	2
力学演習	2
確率・統計	2
電気工学	2
数学解析	2
ベクトル解析	2
材料力学Ⅱ	2

機械力学Ⅱ	2
熱力学Ⅱ	2
流体力学Ⅱ	2
機械材料	2
制御工学Ⅰ	2
機械要素Ⅰ	2
制御工学Ⅱ	2
計測工学	2
機械製作法	2
メカトロニクス	2
応用数学	2
〔機械サイエンスコース〕	
機械加工学	2
機械要素Ⅱ	2
伝熱工学	2
空気力学	2
〔機械フロンティアコース〕	
機械データサイエンス	2
ロボティクス	2
応用計測	2
人間工学	2
(選択科目)	
〔機械サイエンスコース、機械フロンティアコース共通〕	
機械工学の実際	1
数値解法入門	2
科学技術と法	2
基礎幾何学	2
Foundations of Engineering Science	2
図学	2
電磁気学	2
応用プログラミング	2
幾何学概論Ⅰ	2
幾何学概論Ⅱ	2
基礎統計学	2

早期特別研究	3
トライボロジー	2
センサ工学	2
バイオメカニクス	2
ヒューマンインタフェース	2
生体計測	2
マイクロマシン	2
モデルベース開発入門	2
電子工学	2
量子力学入門	2
安全工学	2
CAD演習	2
計算機シミュレーション	2
固体力学	2
材料の強度評価	2
生産システム工学	2
音響工学	2
エネルギー変換論	2
物性論	2
知能機械システム	2
画像解析	2
ナノバイオ化学入門	2
生体システム論	2
知的財産権法	2
技術者倫理	2
統計学Ⅰ	2
統計学Ⅱ	2
量子情報の数学	2
寄附講座（各テーマ）	2
海外体験研修（各プログラム）	2
〔医工薬連環科学プログラム〕	
〔大阪医科薬科大学設置科目〕	
各授業科目	1～4
〔機械サイエンスコース〕	

連続体力学入門	2
ロボティクス	2
応用計測	2
超精密加工学	2
人間工学	2
航空宇宙工学	2
〔機械フロンティアコース〕	
機械加工学	2
機械要素Ⅱ	2
伝熱工学	2
空気力学	2
コンピュータグラフィックス	2
パターン認識	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
工業科教育法（一）	2
工業科教育法（二）	2
理科教育法（一）	2
理科教育法（二）	2
理科教育法（三）	2
理科教育法（四）	2
数学科教育法（一）	2
数学科教育法（二）	2
数学科教育法（三）	2
数学科教育法（四）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2

道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
職業指導（一）	2
職業指導（二）	2
工業技術概論	2
化学実験	1
生物学概論	2
生物学実験	1
地学概論	2
地学実験	1
代数学概論	2
解析学	2
基礎からの物理学Ⅰ	2
基礎からの物理学Ⅱ	2

卒業要件

1　システム理工学部所属の学生であって、機械工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　機械工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、必修科目35単位、選択必修科目28単位以上を含めて、合計96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、医工薬連環科学プログラムを修得した場合は、８単位を限度に選択科目の単位に算入することができる。

（1）機械サイエンスコース

ア 必修科目 所属するコースから35単位

イ 選択必修科目 所属するコースから28単位以上

ウ 選択科目 所属するコースから任意選択

（2）機械フロンティアコース

ア 必修科目 所属するコースから35単位

イ 選択必修科目 所属するコースから28単位以上

ウ 選択科目 所属するコースから任意選択

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1） 自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）８単位、物理を学ぶ（各テーマ）４単位の計12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2） グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目

の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は､本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

4　電気電子情報工学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
〔電気電子工学コース、情報通信工学コース、応用情報工学コース共通〕	
電気回路Ⅰ	2
電気回路Ⅱ	2
情報リテラシー実習	1
基礎プログラミング	2
電磁気学Ⅰ	2
電磁気学Ⅱ	2
電気電子情報工学実験Ⅰ	2
電気電子情報工学実験Ⅱ	2
電気電子情報工学実験Ⅲ	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
〔電気電子工学コース〕	
電気電子工学実験	2
〔情報通信工学コース〕	
情報通信工学実験	2
〔応用情報工学コース〕	
応用情報工学実験	2
（選択必修科目）	
〔電気電子工学コース、情報通信工学コース、応用情報工学コース共通〕	
線形代数Ⅰ	2

コンピュータシステム序論	2
線形代数Ⅱ	2
ディジタル回路基礎	2
データサイエンス入門	2
応用プログラミング	2
数学解析Ⅰ	2
情報数学	2
電気回路Ⅲ	2
アナログ電子回路Ⅰ	2
計測とセンシング	2
機械学習Ⅰ	2
通信方式Ⅰ	2
数学解析Ⅱ	2
アナログ電子回路Ⅱ	2
基礎電力工学	2
電気電子材料	2
情報通信ネットワークⅠ	2
コンピュータアーキテクチャ	2
データ構造とアルゴリズム	2
情報セキュリティ	2
基礎制御工学	2
信号処理論	2
情報理論	2
〔電気電子工学コース〕	
回路システム理論	2
半導体デバイス工学	2
電気機器	2
高周波電磁気学	2
〔情報通信工学コース〕	
光・電磁波工学	2
情報通信ネットワークⅡ	2
通信方式Ⅱ	2
マルチメディア通信	2
〔応用情報工学コース〕	

画像情報処理	2
オペレーティング・システム	2
音声・音響情報処理	2
機械学習Ⅱ	2
（選択科目）	
〔電気電子工学コース、情報通信工学コース、応用情報工学コース共通〕	
工業製図とCAD	2
物理学実験	1
Foundations of Engineering Science	2
情報社会と情報倫理	2
情報と職業	2
海外体験研修（電気電子情報工学）	2
データサイエンス基礎PBL	2
プログラミングプロジェクト実習Ⅰ	1
知的財産権法	2
グローバルPBL	2
プログラミングプロジェクト実習Ⅱ	1
応用確率統計	2
ディジタル電子回路	2
光情報通信工学	2
メカトロニクス	2
海外インターン	2
データサイエンス応用PBL	2
生体計測工学	2
量子力学基礎	2
量子情報の数学	2
エネルギー工学	2
ロボティクス	2
システム制御工学	2
光エレクトロニクス	2
システム最適化	2
環境工学	2
技術者倫理	2

電気通信及び電波法規	2
電気法規及び施設管理	2
寄附講座（各テーマ）	2
〔電気電子工学コース〕	
電力システム工学	2
高電圧工学	2
パワーエレクトロニクス	2
〔情報通信工学コース〕	
先端情報通信システム	2
通信機器	2
ワイヤレス・モバイル通信	2
〔応用情報工学コース〕	
コンピュータグラフィックス	2
データベース工学	2
知的情報工学	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
工業科教育法（一）	2
工業科教育法（二）	2
理科教育法（一）	2
理科教育法（二）	2
理科教育法（三）	2
理科教育法（四）	2
数学科教育法（一）	2
数学科教育法（二）	2
数学科教育法（三）	2
数学科教育法（四）	2
情報科教育法（一）	2
情報科教育法（二）	2

教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
職業指導（一）	2
職業指導（二）	2
工業技術概論	2
化学実験	1
生物学概論	2
生物学実験	1
地学概論	2
地学実験	1
代数学概論	2
幾何学概論Ⅰ	2
幾何学概論Ⅱ	2
解析学	2
基礎からの数学Ⅰ	2
基礎からの数学Ⅱ	2
基礎からの物理学Ⅰ	2

卒業要件

1　システム理工学部所属の学生であって、電気電子情報工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　電気電子情報工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、他コースの選択必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。

（1）　電気電子工学コース

ア　必修科目　所属するコースから25単位

イ　選択必修科目　所属するコースから46単位以上

ウ　選択科目　所属するコース又は他コースから任意選択

（2）　情報通信工学コース

ア　必修科目　所属するコースから25単位

イ　選択必修科目　所属するコースから46単位以上

ウ　選択科目　所属するコース又は他コースから任意選択

（3）　応用情報工学コース

ア　必修科目　所属するコースから25単位

イ　選択必修科目　所属するコースから46単位以上

ウ　選択科目　所属するコース又は他コースから任意選択

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）８単位、物理を学ぶ（各テーマ）２単位、基礎からの情報処理２単位の計12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、２単位を限度に専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2）　グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

４　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

５　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

１　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

２　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

５　グリーンエレクトロニクス工学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
グリーンエレクトロニクス概論	2
電気回路Ⅰ	2
電気回路Ⅱ	2
情報リテラシー演習	2
基礎プログラミング	2
確率・統計	2
電磁気学Ⅰ	2
化学基礎	2
グリーンエレクトロニクス工学実験Ⅰ	2
グリーンエレクトロニクス工学実験Ⅱ	2
グリーンエレクトロニクス工学実験Ⅲ	2
グリーンエレクトロニクス工学実験Ⅳ	2
特別研究Ⅰ	3

特別研究Ⅱ	3
（選択必修科目）	
振動・波動・光の物理学	2
ディジタル回路基礎	2
グリーンエレクトロニクス応用Ⅰ	2
数学解析Ⅰ	2
電子物性基礎	2
信号処理Ⅰ	2
電気回路Ⅲ	2
アナログ電子回路Ⅰ	2
応用プログラミング	2
エネルギーと環境	2
数学解析Ⅱ	2
電磁気学Ⅱ	2
計測工学Ⅰ	2
アナログ電子回路Ⅱ	2
数値計算演習	2
グリーンエレクトロニクス応用Ⅱ	2
半導体デバイス工学	2
基礎制御工学	2
ディジタル電子回路	2
データ解析演習	2
電気電子材料	2
LSIプロセス工学	2
集積システム設計	2
システム実装演習	2
（選択科目）	
コンピュータシステム序論	2
工業製図とCAD	2
データサイエンス入門	2
物理学実験	1
Foundations of Engineering Science	2
量子・統計力学	2
海外体験研修	2

固体物性基礎	2
信号処理Ⅱ	2
データ構造とアルゴリズム	2
グローバルPBL	2
データサイエンス基礎PBL	2
情報社会と情報倫理	2
知的財産権法	2
情報数学	2
光物性	2
有機電子材料	2
計測工学Ⅱ	2
マイクロマシン	2
回路システム理論	2
情報理論	2
画像情報処理	2
海外インターンシップ	2
産学連携PBL	2
安全工学	2
システム最適化	2
光エレクトロニクス	2
メカトロニクス	2
材料機器分析	2
高周波電磁気学	2
システム制御工学	2
マイクロプロセッサアーキテクチャ	2
パターン認識	2
音声・音響情報処理	2
データサイエンス応用PBL	2
ロボティクス	2
技術者倫理	2
電気通信及び電波法規	2
電気法規及び施設管理	2
寄附講座（各テーマ）	2
（自由科目）	

教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
理科教育法（一）	2
理科教育法（二）	2
理科教育法（三）	2
理科教育法（四）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
化学実験	1
生物学概論	2
生物学実験	1
地学概論	2
地学実験	1
基礎からの数学Ⅰ	2

基礎からの数学Ⅱ	2
基礎からの物理学Ⅰ	2

卒業要件

1　システム理工学部所属の学生であって、グリーンエレクトロニクス工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　グリーンエレクトロニクス工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、必修科目30単位、選択必修科目28単位以上を含めて、合計96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）10単位、物理を学ぶ（各テーマ）２単位の計12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、２単位を限度に専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2）　グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3）　関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目

の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は､本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第14（第18条関係）

環境都市工学部

1　建築学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
図学	2
建築図法	2
建築設計製図Ⅰ	2
建築構造力学基礎	2
建築静定構造力学	2
建築一般構造	2
建築環境工学概論	2
日本建築史	2
建築計画Ⅰ	2
建築計画Ⅱ	2
建築設計製図Ⅱ	3
建築設計製図Ⅲ	3
建築不静定構造力学	2
建築構造材料学	2
鉄筋コンクリート構造学Ⅰ	2
鉄骨構造学Ⅰ	2
建築空気環境学	2
建築光環境学	2
建築音響学	2
建築熱環境学	2
都市計画Ⅰ	2

都市と住宅の歴史	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
（選択科目）	
西洋建築史	2
建築スケッチ	2
建築CAD演習Ⅰ	2
環境と建築	2
線形代数	2
数学解析	2
物理学実験	1
情報処理演習	2
建築CAD演習Ⅱ	2
近代建築史	2
住居計画	2
建築構造解析学	2
建築仕上材料学	2
建築数値計算基礎	2
知的財産権法	2
建築計画Ⅲ	2
都市計画Ⅱ	2
ランドスケープデザイン	2
建築法規	2
建築設計製図Ⅳ	3
建築史演習	4
都市・地域調査実習	3
建築設計製図Ⅴ	3
建築保存再生	2
建築生産	2
建築施工法	2
鉄筋コンクリート構造学Ⅱ	2
鉄筋コンクリート構造演習	4
鉄骨構造学Ⅱ	2
鉄骨構造演習	4

構造・材料試験演習	4
建築振動学	2
建築基礎工学	2
木造構造学	2
木造構造実習	2
建築環境・設備デザイン	2
建築設備工学Ⅰ	2
建築設備工学Ⅱ	2
建築環境工学演習Ⅰ	4
建築環境工学演習Ⅱ	4
建築シミュレーション演習	2
測量学実習	2
建築設計製図Ⅵ	3
滞在型交流ワークキャンプ（各テーマ）	2
海外体験研修（各プログラム）	2
Engineering Communication	2
Climate Change and SDGs	2
Architecture, Civil & Environmental Engineering	2
寄附講座（各テーマ）	2
地域再生（各テーマ）	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
工業科教育法（一）	2
工業科教育法（二）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2

総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
職業指導（一）	2
職業指導（二）	2
工業技術概論	2
基礎からの数学Ⅰ	2
基礎からの数学Ⅱ	2
基礎からの物理学Ⅰ	2

卒業要件

1　環境都市工学部所属の学生であって、建築学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　建築学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、必修科目52単位を含めて、合計96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）８単位、物理を学ぶ（各テーマ）２単位を含めて12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含

めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2） グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　建築学科においては、都市システム工学科又はエネルギー・環境工学科配当の専門教育科目を修得した場合、８単位を限度に専門教育科目の選択科目の単位に算入することができる。

6　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　都市システム工学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
〔都市インフラ設計コース、社会システム計画コース共通〕	
線形代数１	2
都市システム工学概論	2
情報活用実習	2

デザイン実習	2
基礎プログラミング実習	2
応用解析学	2
応用プログラミング実習	2
技術者倫理	2
都市システムモデリング	2
都市システム工学セミナー	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
〔都市インフラ設計コース〕	
不静定構造力学	2
応用水理学	2
応用地盤力学	2
メンテナンス工学	2
インフラ工学実験	2
都市インフラ設計実習	2
〔社会システム計画コース〕	
応用社会計画	2
環境計画学	2
都市情報システム	2
信頼性工学	2
システム開発実習	2
社会システム計画実習	2
(選択科目)	
〔都市インフラ設計コース、社会システム計画コース共通〕	
線形代数Ⅱ	2
コンピュータ科学Ⅰ	2
統計モデル分析	2
確率モデル分析	2
数値解析	2
静定構造力学	2
静定構造力学演習	2
インフラ設計学	2
水理学	2

水理学演習	2
地盤力学	2
地盤力学演習	2
社会計画	2
社会計画演習	2
都市地域計画	2
測量学	2
応用測量学	2
測量学実習	3
建設材料学	2
環境工学	2
情報システム学	2
情報ネットワーク論Ⅰ	2
知的財産権法	2
鋼構造学	2
耐震工学	2
河川工学	2
海岸工学	2
地盤設計学	2
都市交通システム	2
都市システム計画	2
景観デザイン	2
社会意思決定論	2
RC構造学	2
プロジェクト・マネジメント	2
アセットマネジメント	2
環境工学演習	2
地球環境システム	2
情報の数理	2
コンピュータ科学Ⅱ	2
データマイニング	2
情報メディアシステム	2
情報ネットワーク論Ⅱ	2
最適化分析	2

技術英語	1
海外体験研修（各プログラム）	2
Engineering Communication	2
Climate Change and SDGs	2
Architecture, Civil & Environmental Engineering	2
寄附講座（各テーマ）	2
地域再生（各テーマ）	2
〔都市インフラ設計コース〕	
応用社会計画	2
環境計画学	2
都市情報システム	2
信頼性工学	2
〔社会システム計画コース〕	
不静定構造力学	2
応用水理学	2
応用地盤力学	2
メンテナンス工学	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
工業科教育法（一）	2
工業科教育法（二）	2
数学科教育法（一）	2
数学科教育法（二）	2
数学科教育法（三）	2
数学科教育法（四）	2
情報科教育法（一）	2
情報科教育法（二）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2

教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
職業指導（一）	2
職業指導（二）	2
工業技術概論	2
情報と職業	2
情報社会と情報倫理	2
代数学概論	2
幾何学概論Ⅰ	2
幾何学概論Ⅱ	2
解析学	2
基礎からの数学Ⅰ	2
基礎からの数学Ⅱ	2
基礎からの物理学Ⅰ	2

卒業要件

1　環境都市工学部所属の学生であって、都市システム工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　都市システム工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより96単位以上を修得しなけれ

ばならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

（1） 都市インフラ設計コース

ア　必修科目　所属するコースから38単位

イ　選択科目　所属するコースから58単位以上

（2） 社会システム計画コース

ア　必修科目　所属するコースから38単位

イ　選択科目　所属するコースから58単位以上

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1） 自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）８単位、物理を学ぶ（各テーマ）２単位を含めて12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2） グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

3　エネルギー環境・化学工学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
線形代数Ⅰ	2
線形代数Ⅱ	2
化学実験	1
入門化学結合論	2
化学工学量論及び演習	2
プロセス量論及び演習	2
数学解析Ⅰ	2
分析化学実験	2
物理化学実験	2
有機化学	2
応用有機化学	2
ユニットオペレーションⅠ	2
ユニットオペレーションⅡ	2
物理化学Ⅰ	2
物理化学Ⅱ	2
物理化学Ⅲ	2
反応工学	2
プロセス数理	2
工業製図	2
外国書講読Ⅰ	1
外国書講読Ⅱ	1
化学工学実験	4
有機化学実験	4
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
（選択必修科目）	

基礎分析化学	2
物理化学演習	2
ユニットオペレーション演習Ⅰ	2
基礎分離工学	2
応用反応工学	2
粉体工学	2
プロセス最適化工学	2
プロセス制御工学	2
有機化学反応論	2
応用界面工学	2
電気エネルギー化学	2
環境熱工学	2
触媒化学工学	2
大気・水環境化学工学	2
化学プラント設計	2
化学技術の安全と倫理	2
流体工学	2
ユニットオペレーション演習Ⅱ	2
（選択科目）	
情報処理演習	2
入門エネルギー環境学	2
フレッシュマンゼミナール	2
図学	2
無機化学	2
物理学実験	1
基礎化学英語	1
機器分析化学	2
熱・統計力学	2
シミュレーション演習	2
エネルギー工学ディスカッション	2
ユニットオペレーション３	2
機能性材料学	2
高度分離工学	2
エネルギー材料学	2

特別講義Ⅰ	2
特別講義Ⅱ	2
知的財産権法	2
品質管理	2
グリーンケミストリー	2
技術者ビジネス法	2
Engineering Communication	2
Climate Change and SDGs	2
Architecture, Civil & Environmental Engineering	2
寄附講座（各テーマ）	2
地域再生（各テーマ）	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
工業科教育法（一）	2
工業科教育法（二）	2
理科教育法（一）	2
理科教育法（二）	2
理科教育法（三）	2
理科教育法（四）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2

人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
職業指導（一）	2
職業指導（二）	2
工業技術概論	2
生物学概論	2
生物学実験	1
地学概論	2
地学実験	1
基礎からの数学Ⅰ	2
基礎からの数学Ⅱ	2
基礎からの物理学Ⅰ	2
基礎からの化学	2

卒業要件

1　環境都市工学部所属の学生であって､エネルギー環境･化学工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　エネルギー環境・化学工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、必修科目53単位、選択必修科目30単位以上を含めて、合計96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　自己形成科目群については､次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）８単位、物理を学ぶ（各テーマ）２単位、化学を学ぶ（各テーマ）２単位の計12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育

科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2） グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第15（第18条関係）

化学生命工学部

1　化学・物質工学科

授業科目	単位
専門教育科目	
（必修科目）	
〔マテリアル科学コース、応用化学コース、バイオ分子化学コース共通〕	
基礎化学Ⅱ	2
基礎化学Ⅲ（演習含）	4

物理化学Ⅰ（演習含）	4
物理化学Ⅱ（演習含）	4
物理化学Ⅲ	2
フレッシュマンゼミナール	2
オリエンテーションゼミナール	2
化学実験	1
安全工学	2
科学技術英語Ⅰ	1
科学技術英語Ⅱ	1
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
〔マテリアル科学コース〕	
材料の強さと変形（演習含）	4
材料熱力学	2
固体の物理的性質	2
結晶構造とX線回折	2
状態図と材料組織	2
速度論と物質移動	2
情報処理演習	2
マテリアル科学実験Ⅰ	2
マテリアル科学実験Ⅱ	2
技術者倫理	2
金属材料	2
マテリアル科学演習Ⅰ	2
マテリアル科学演習Ⅱ	2
マテリアル工学実験Ⅰ	2
マテリアル工学実験Ⅱ	2
〔応用化学コース〕	
有機化学Ⅰ（演習含）	4
有機化学Ⅱ	4
反応速度論	2
無機化学Ⅰ	2
無機化学Ⅱ	2
高分子化学	2

機器分析演習Ⅰ	2
機器分析演習Ⅱ	2
基礎化学実験	2
応用化学実験Ⅰ	4
応用化学実験Ⅱ	4
〔バイオ分子化学コース〕	
生体分子化学Ⅰ	2
生体分子化学Ⅱ	2
生物物理化学	2
有機化学Ⅰ（演習含）	4
有機化学Ⅱ	4
無機化学Ⅰ	2
高分子化学	2
機器分析演習Ⅰ	2
基礎化学実験	2
バイオ分子化学実験Ⅰ	4
バイオ分子化学実験Ⅱ	4
（選択必修科目）	
〔マテリアル科学コース、応用化学コース、バイオ分子化学コース共通〕	
線形代数	2
物理学実験	1
〔マテリアル科学コース〕	
数学解析Ⅰ	2
材料の強さと組織	2
格子欠陥と塑性変形	2
相変態と組織制御	2
核生成・成長と凝固過程	2
材料電気化学	2
工業製図	2
塑性加工学	2
鋳造工学	2
材料精製工学	2
複合化プロセス	2

セラミック材料化学	2
半導体材料	2
社会環境適応材料	2
高分子材料化学	2
材料機器分析	2
マテリアルコロキウム	2
〔応用化学コース〕	
分光物理化学	2
高分子合成化学	2
生物有機化学	2
生体材料化学	2
有機合成論	2
有機反応論	2
有機工業化学	2
機能性高分子	2
高分子材料化学	2
錯体化学	2
無機材料化学	2
電気化学	2
環境化学	2
エネルギー化学	2
量子化学	2
化学工学	2
応用化学コロキウム	2
〔バイオ分子化学コース〕	
分光物理化学	2
高分子合成化学	2
高分子材料化学	2
無機化学Ⅱ	2
反応速度論	2
量子化学	2
電気化学	2
有機合成論	2
生物有機化学	2

生物無機化学	2
生体無機材料	2
分子生物学	2
医用材料化学	2
機能性高分子	2
機器分析演習Ⅱ	2
環境化学	2
化学工学	2
バイオ分子化学コロキウム	2
（選択科目）	
〔マテリアル科学コース、応用化学コース、バイオ分子化学コース共通〕	
統計的品質管理	2
海外体験研修（化学・物質工学）	2
知的財産権法	2
海外ラボインターンシップ（多文化共修）	2
寄附講座（各テーマ）	2
〔医工薬連環科学プログラム〕	
〔大阪医科薬科大学設置科目〕	
各授業科目	１～４
〔マテリアル科学コース〕	
量子化学	2
技術者ビジネス法	2
環境工学	2
〔応用化学コース〕	
情報処理演習	2
技術者倫理	2
〔バイオ分子化学コース〕	
情報処理演習	2
技術者倫理	2
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2

教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
工業科教育法（一）	2
工業科教育法（二）	2
理科教育法（一）	2
理科教育法（二）	2
理科教育法（三）	2
理科教育法（四）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
職業指導（一）	2
職業指導（二）	2
工業技術概論	2
生物学概論	2
生物学実験	1
地学概論	2
地学実験	1

特別演習	2
基礎からの数学Ⅰ	2
基礎からの数学Ⅱ	2
基礎からの物理学Ⅰ	2
基礎からの物理学Ⅱ	2

卒業要件

1　化学生命工学部所属の学生であって、化学・物質工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　化学・物質工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、所属するコースの選択必修科目を所定の単位を超えて修得した場合は、2単位を限度に超過した単位を選択科目の単位に算入することができる。また、次に掲げる所属外コースの授業科目を修得した場合は、選択科目の卒業所要単位に算入することができる。

マテリアル科学コース：結晶構造とX線回折、固体の物理的性質

応用化学コース：有機工業化学、エネルギー化学

バイオ分子化学コース：生体分子化学Ⅰ、生体分子化学Ⅱ

また、医工薬連環科学プログラムを修得した場合は、2単位を限度に選択科目の単位に算入することができる。

(1)　マテリアル科学コース

ア　必修科目　所属するコースから63単位

イ　選択必修科目　所属するコースから29単位以上

ウ　選択科目　所属するコースから4単位以上

(2)　応用化学コース

ア　必修科目　所属するコースから61単位

イ　選択必修科目　所属するコースから29単位以上

ウ　選択科目　所属するコースから6単位以上

(3)　バイオ分子化学コース

ア　必修科目　所属するコースから61単位

イ　選択必修科目　所属するコースから29単位以上

ウ　選択科目　所属するコースから6単位以上

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得し

なければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1） 自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）４単位、物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）４単位、化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）４単位の計12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択必修科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2） グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3） 関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1） 上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2） 外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　生命・生物工学科

授業科目	単位
専門教育科目	

（必修科目）	
〔各コース共通〕	
生物学Ⅰ	2
生物学Ⅱ	2
化学実験	1
生物学実験	2
フレッシュマンゼミナール	2
オリエンテーションゼミナール	2
生化学Ⅰ	2
生化学Ⅱ	2
生化学Ⅲ	2
生化学Ⅳ	2
有機化学Ⅰ	2
有機化学Ⅱ	2
生命工学基礎実験	4
科学技術英語Ⅰ	1
科学技術英語Ⅱ	1
技術者倫理	2
特別研究Ⅰ	3
特別研究Ⅱ	3
〔バイオテクノロジーコース〕	
生物工学実験	4
〔ライフサイエンスコース〕	
生命科学実験	4
（選択必修科目）	
〔各コース共通〕	
線形代数	2
基礎微生物学	2
生物物理化学Ⅰ	2
生物物理化学Ⅱ	2
生理学	2
酵素工学	2
分析化学	2
機器分析	2

基礎遺伝子工学	2
基礎生物化学工学	2
応用微生物学	2
基礎生命工学コロキウム	2
遺伝子工学	2
生物有機化学	2
バイオ機器分析	2
生物統計学	2
バイオインフォマティクス論	2
生命工学コロキウムⅠ	2
生命工学コロキウムⅡ	2
〔バイオテクノロジーコース〕	
タンパク質工学	2
生物化学工学	2
分離・精製工学	2
環境科学	2
環境微生物学	2
バイオ生産工学	2
培養工学	2
微生物制御工学	2
〔ライフサイエンスコース〕	
分子生物学	2
植物生理学	2
植物細胞工学	2
動物細胞工学	2
医薬品薬理学	2
創薬科学	2
食品科学	2
栄養科学	2
(選択科目)	
物理学実験	1
情報処理演習	2
知的財産権法	2
食品・医薬品等の関連法規	2

食品衛生学	2
臨床検査学	2
公衆衛生学	2
機能性食品	2
海外ラボインターンシップ（多文化共修）	2
海外体験研修（各プログラム）	2
寄附講座（各テーマ）	2
〔医工薬連環科学プログラム〕	
〔大阪医科薬科大学設置科目〕	
各授業科目	1～4
（自由科目）	
教職概説	2
教育原理	2
教育制度論	2
教育心理学	2
特別支援教育論	1
教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）	2
理科教育法（一）	2
理科教育法（二）	2
理科教育法（三）	2
理科教育法（四）	2
教育実習事前指導	1
教育実習（一）	2
教育実習（二）	2
教職実践演習（中等）	2
道徳教育の理論と方法	2
総合的な学習の時間の指導法	1
特別活動論	2
教育相談論	2
カリキュラム開発論	2
生徒・進路指導論	2
人権教育論	2
メディア教育論	2
図書館情報資源概論	2

情報資源組織論	2
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2
地学概論	2
地学実験	1
特別演習	2
基礎からの数学Ⅰ	2
基礎からの化学	2

卒業要件

1　化学生命工学部所属の学生であって、生命・生物工学科の課程を修了し、学士の学位を得ようとする者は、次に定めるところに従って、合計128単位以上を修得しなければならない。

2　生命・生物工学科においては、第15条及び第16条に定める授業科目の単位のほかに、専門教育科目について、次に定めるところにより96単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は修得しても卒業単位に含めないものとする。

なお、他コースの選択必修科目を修得した場合は、選択科目の単位に算入することができる。また、医工薬連環科学プログラムを修得した場合は、４単位を限度に選択科目の単位に算入することができる。

（1）　バイオテクノロジーコース

ア　必修科目　所属するコースから41単位

イ　選択必修科目　所属するコースから44単位以上

ウ　選択科目　任意選択

（2）　ライフサイエンスコース

ア　必修科目　所属するコースから41単位

イ　選択必修科目　所属するコースから44単位以上

ウ　選択科目　任意選択

3　共通教養科目については、次に定めるところに従って、合計20単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

（1）　自己形成科目群については、次に定めるところに従って合計16単位以上を修得しなければならない。

ア　学科が指定するテーマから、数学を学ぶ（各テーマ）２単位、化学を学ぶ（各テーマ）６単位を含めて12単位

なお、学科が指定するテーマを12単位を超過して修得した場合は、専門教育科目の選択科目の単位に算入することができるが、共通教養科目の卒業単位に含めることはできない。

イ　人間を知る、社会を知る、自然と向き合うのうち、２つ以上の領域からそれぞれ２単位以上

なお、２つ以上の領域の必要単位については、アで学科が指定するテーマから修得したものを含む。

（2）　グローバル科目群については、２単位まで卒業単位に含めることができる。

（3）　関西大学科目群、基盤科目群、健康・スポーツ科目群、キャリア形成科目群及び大学・学部・社会連携科目群については、合計２単位まで卒業単位に含めることができる。

4　外国語科目については、英語を含む２カ国語を選択し、第１選択外国語８単位及び第２選択外国語４単位の合計12単位以上を修得しなければならない。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

5　外国人学部留学生の特例は、次のとおりとする。

（1）　上記４に替えて、外国人留学生科目の日本語８単位及び外国語科目から４単位を修得しなければならない。

（2）　外国人留学生科目のうち指定する科目の単位を修得した場合は、共通教養科目の卒業単位に算入することができる。ただし、詳細な履修上の取扱いについては、別に定める。

備考

1　教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、本表に示す授業科目の中から、教育職員免許法に定める所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

2　司書、司書教諭、学芸員及び社会教育主事の資格を得ようとする者は、別表第17に掲げる所定の授業科目及び単位を修得しなければならない。

別表第16（第20条関係）

課程を置く学部学科等		免許状の種類	
学部	学科（専攻）	中学校教諭１種免許状の教科	高等学校教諭１種免許状の教科
法学部	法学政治学科	社会	地理歴史・公民
文学部	総合人文学科	国語	国語
		社会	地理歴史・公民
		英語	英語
		ドイツ語	ドイツ語

		フランス語	フランス語
		中国語	中国語
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民
商学部	商学科	社会	公民
			商業
社会学部	社会学科 社会学専攻	社会	地理歴史・公民
	社会学科 心理学専攻		公民
	社会学科 メディア専攻	社会	公民
	社会学科 社会システムデザイン 専攻	社会	地理歴史・公民
政策創造学部	政策学科	社会	地理歴史・公民
	国際アジア学科		公民
外国語学部	外国語学科	英語	英語
		中国語	中国語
人間健康学部	人間健康学科	保健体育	保健体育
総合情報学部	総合情報学科		公民
			数学
			情報
社会安全学部	安全マネジメント学科	社会	公民
システム理工学部	数学科	数学	数学
	物理・応用物理学科	数学	数学
		理科	理科
	機械工学科	数学	数学
		理科	理科
			工業
	電気電子情報工学科	数学	数学
		理科	理科
			情報
			工業
	グリーンエレクトロニ	理科	理科

	クス工学科		
環境都市工学部	建築学科		工業
	都市システム工学科	数学	数学
			情報
			工業
	エネルギー環境・化学工学科	理科	理科
			工業
化学生命工学部	化学・物質工学科	理科	理科
			工業
	生命・生物工学科	理科	理科

課程を置く学部学科等		免許状の種類
学部	学科（専攻）	
文学部	総合人文学科 （初等教育学専修）	小学校教諭１種

備考

1　高等学校教諭１種免許状の教科のうち「地理歴史」及び「公民」は、1990年度入学生から適用する。

2　総合人文学科の中学校１種免許状の教科「国語」、「社会」、「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」及び「中国語」並びに高等学校１種免許状の教科「国語」、「地理歴史」、「公民」、「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」及び「中国語」は、2001年度入学生から適用する。

3　政策学科の中学校教諭１種免許状の教科「社会」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「地理歴史」及び「公民」は、2007年度入学生から適用する。

4　数学科の中学校教諭１種免許状及び高等学校教諭１種免許状の教科「数学」は、2007年度入学生から適用する。

5　物理・応用物理学科の中学校教諭１種免許状及び高等学校教諭１種免許状の教科「数学」及び「理科」は、2007年度入学生から適用する。

6　機械工学科の中学校教諭１種免許状の教科「数学」及び「理科」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「数学」、「理科」及び「工業」は、2007年度入学生から適用する。

7　電気電子情報工学科の中学校教諭１種免許状の教科「数学」及び「理科」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「数学」、「理科」、「情報」及び「工業」は、2007年度入学生から適用する。

8　建築学科の高等学校教諭１種免許状の教科「工業」は、2007年度入学生から適用する。

9　都市システム工学科の中学校教諭１種免許状の教科「数学」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「数学」、「情報」及び「工業」は、2007年度入学生から適用する。

10　エネルギー環境・化学工学科の中学校教諭１種免許状の教科「理科」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「理科」及び「工業」は、2007年度入学生から適用する。

11　化学・物質工学科の中学校教諭１種免許状の教科「理科」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「理科」及び「工業」は、2007年度入学生から適用する。

12　生命・生物工学科の中学校教諭１種免許状及び高等学校教諭１種免許状の教科「理科」は、2007年度入学生から適用する。

13　総合人文学科初等教育学専修の小学校１種免許状は、2007年度入学生から適用する。

14　法学政治学科の中学校教諭１種免許状の教科「社会」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「地理歴史」及び「公民」は、2008年度入学生から適用する。

15　外国語学科の中学校教諭１種免許状の教科「英語」及び「中国語」並びに高等学校教諭１種免許状の教科「英語」及び「中国語」は、2009年度入学生から適用する。

16　人間健康学科の中学校教諭１種免許状の教科「保健体育」及び高等学校教諭１種免許状の教科「保健体育」は、2010年度入学生から適用する。

17　安全マネジメント学科の中学校教諭１種免許状の教科「社会」及び高等学校教諭１種免許状の教科「公民」は、2010年度入学生から適用する。

18　国際アジア学科の高等学校教諭１種免許状の教科「公民」は、2021年度入学生から適用する。

19　グリーンエレクトロニクス工学科の中学校教諭１種免許状の教科「理科」及び高等学校教諭１種免許状の教科「理科」は、2026年度入学生から適用する。

別表第17（第21条関係）

1　博物館学課程専門科目

授業科目	単位
必修科目	
生涯学習概論（一）	2
博物館概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2

	博物館教育論	2
	博物館情報・メディア論	2
	博物館実習	3
選択科目		
（文化史関係）		
	日本史概説a	2
	日本史概説b	2
	西洋史概説a	2
	西洋史概説b	2
	東洋史概説a	2
	東洋史概説b	2
（美術史関係）		
	日本及東洋美術史Ⅰ	2
	日本及東洋美術史Ⅱ	2
	西洋美術史a	2
	西洋美術史b	2
（考古学関係）		
	考古学概説a	2
	考古学概説b	2
	考古学実習a	1
	考古学実習b	1
（民俗学関係）		
	民俗学研究a	2
	民俗学研究b	2
（物理学関係）		
	物理を学ぶ（各テーマ）	2
	物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）	2
	物理を学ぶ（演習含）（各テーマ）	4
（化学関係）		
	化学を学ぶ（各テーマ）	2
	化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）	2
	化学を学ぶ（演習含）（各テーマ）	4
（生物学関係）		
	生物学概論	2

（地学関係）	
地学概論	2

備考

博物館法（昭和26年法律第285号）による学芸員の資格を得ようとする者は、共通教養科目、文学部、システム理工学部、環境都市工学部及び化学生命工学部に配当された授業科目の中から、本表に示す区分に従って必修科目は９科目19単位、選択科目は２系列以上にわたり２科目８単位以上計27単位以上を修得しなければならない。

２　図書館情報学課程専門科目

授業科目	単位
生涯学習概論（一）	2
図書館概論	2
図書館制度・経営論	2
図書館情報技術論	2
図書館サービス概論	2
情報サービス論	2
児童サービス論	2
情報サービス演習	1
情報検索演習	1
図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2
情報資源組織演習（一）	1
情報資源組織演習（二）	1
図書館基礎特論	2
図書館サービス特論	2
図書館情報資源特論	2
図書・図書館史	2
図書館総合演習	1
図書館実習	1
学校経営と学校図書館	2
学習指導と学校図書館	2
読書と豊かな人間性	2
情報メディアの活用	2

備考

１　上記生涯学習概論（一）、図書館概論、図書館制度・経営論、図書館情報技術論、

図書館サービス概論、情報サービス論、児童サービス論、情報サービス演習、情報検索演習、図書館情報資源概論、情報資源組織論及び情報資源組織演習（一）～（二）のほかに、図書館基礎特論、図書館サービス特論、図書館情報資源特論、図書・図書館史、図書館総合演習及び図書館実習から２科目以上を修得した者は、図書館法（昭和25年法律第118号）による司書の資格が得られる。

２　教員免許状のほかに上記学校経営と学校図書館、図書館情報資源概論、情報資源組織論、学習指導と学校図書館、読書と豊かな人間性及び情報メディアの活用を修得した者は、学校図書館法（昭和28年法律第185号）による司書教諭の資格が得られる。

３　上記図書館情報学の講義内容は、次のとおりである。

・生涯学習概論（一）

　生涯学習概論　２単位

・図書館概論

　図書館概論　２単位

・図書館制度・経営論

　図書館制度・経営論　２単位

・図書館情報技術論

　図書館情報技術論　２単位

・図書館サービス概論

　図書館サービス概論　２単位

・情報サービス論

　情報サービス論　２単位

・児童サービス論

　児童サービス論　２単位

・情報サービス演習、情報検索演習

　情報サービス演習　２単位

・図書館情報資源概論

　図書館情報資源概論　２単位

・情報資源組織論

　情報資源組織論　２単位

・情報資源組織演習（一）～（二）

　情報資源組織演習　２単位

・図書館基礎特論

　図書館基礎特論　１単位

・図書館サービス特論

図書館サービス特論　１単位

・図書館情報資源特論

図書館情報資源特論　１単位

・図書・図書館史

図書・図書館史　１単位

・図書館総合演習

図書館総合演習　１単位

・図書館実習

図書館実習　１単位

・学校経営と学校図書館

学校経営と学校図書館　２単位

・学習指導と学校図書館

学習指導と学校図書館　２単位

・読書と豊かな人間性

読書と豊かな人間性　２単位

・情報メディアの活用

情報メディアの活用　２単位

３　社会教育（主事資格取得）課程専門科目

授業科目	単位	［資格取得に必要な法定単位数］
〔生涯学習概論〕		
生涯学習概論（一）	2	4
生涯学習概論（二）	2	
〔生涯学習支援論〕		
生涯学習支援論（一）	2	4
生涯学習支援論（二）	2	
〔社会教育経営論〕		
社会教育経営論（一）	2	4
社会教育経営論（二）	2	
〔社会教育演習、社会教育実習又は社会教育課題研究〕		
社会教育課題研究（一）	2	4
社会教育課題研究（二）	2	
〔社会教育実習〕		
社会教育実習	1	1

〔社会教育特講〕		
社会教育特殊講義	2	8
人権教育論	2	
グループ・ダイナミックス	2	
リスク認知論	2	
博物館概論	2	
メディア教育論	2	
キャリア心理学Ⅰ	2	
キャリア心理学Ⅱ	2	
職業指導（一）	2	
職業指導（二）	2	
社会福祉概論	2	
社会保障論	2	
社会福祉政策論	2	
ソーシャルサポート論	2	
教育原理	2	
教育制度論	2	
家族社会学Ⅰ	2	
家族社会学Ⅱ	2	
社会心理学Ⅰ	2	
社会心理学Ⅱ	2	

備考

上記に掲げる科目、単位を次により25単位以上修得した者は、「社会教育士（養成課程）」を称することができる。また、都道府県及び市町村の教育委員会に就職した場合、社会教育主事補として１年以上経過すれば、社会教育主事となる資格が得られる。ただし、文学部配当の教育哲学（２単位）は教育原理（２単位）に、教育法・行政論（２単位）は教育制度論（２単位）に、それぞれ対応する授業科目とする。

（1）〔生涯学習概論〕、〔生涯学習支援論〕、〔社会教育経営論〕、〔社会教育演習、社会教育実習又は社会教育課題研究〕及び〔社会教育実習〕欄に掲げる全科目計17単位を修得しなければならない。

（2）〔社会教育特講〕欄に掲げる科目のうちから、社会教育特殊講義の１科目２単位を含め、計８単位を修得しなければならない。

４　社会福祉士受験資格課程専門科目

授業科目	単位	授業形態
社会福祉調査法	2	講義
社会福祉政策Ⅰ	2	講義
社会福祉政策Ⅱ	2	講義
社会福祉経営論	2	講義
高齢者福祉論	2	講義
子ども家庭福祉論	2	講義
障害者福祉論	2	講義
公的扶助論	2	講義
医療福祉論	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅰ	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅱ	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅲ	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅳ	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅴ	2	講義
ソーシャルワーク論Ⅵ	2	講義
地域福祉論Ⅰ	2	講義
地域福祉論Ⅱ	2	講義
社会保障論Ⅰ	2	講義
社会保障論Ⅱ	2	講義
ソーシャルワーク演習Ⅰa	1	演習
ソーシャルワーク演習Ⅰb	1	演習
ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	演習
ソーシャルワーク演習Ⅲ	1	演習
ソーシャルワーク実習指導Ⅰa	1	実習
ソーシャルワーク実習指導Ⅰb	1	実習
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2	実習
ソーシャルワーク実習Ⅰ	2	実習
ソーシャルワーク実習Ⅱ	6	実習
医学一般	2	講義
心理学を学ぶ	2	講義
社会学入門	2	講義
権利擁護と成年後見制度	2	講義
司法福祉	2	講義

備考

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）による社会福祉士試験の受験資格を得ようとする者は、人間健康学部人間健康学科福祉と健康コースに所属し、上記に掲げる科目、単位を65単位以上修得しなければならない。

システム理工学部　グリーンエレクトロニクス工学科　教職課程履修要項

◆　システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科で取得できる教員免許状の種類と教科

免許状の種類	免 許 教 科
中学校教諭一種免許状	理科
高等学校教諭一種免許状	理科

◆　教職関係科目（自由科目）の履修制限単位

春学期・秋学期を通じて、履修制限単位外で20 単位以内です。
※「教育実習事前指導」１単位・「教育実習（一）」２単位・「教育実習（二）」２単位は含まず。

◆　教員免許状取得に必要な単位

免許状を取得するにあたっては、次の①～③の条件を充たす必要があります。

① 学士の資格を有する（学部を卒業する）こと
② 下記A～Dの所定の単位を修得すること

A
文部科学省令に定める科目
８単位

B
教育の基礎的理解に関する科目等
中学３１単位以上
高校２７単位以上
※必修科目の修得が条件

C　教科及び教科の指導法に関する科目

C－１
各教科の指導法
中学８単位以上
高校４単位以上
※教科別に修得が必要

C－２
教科に関する専門的事項
２０単位以上
※必修科目の修得が条件
※教科別に修得が必要

D
大学が独自に設定する科目
※必修科目はなし
（任意選択）

右の合計５９単位の計算に含めません。

B＋C＋D の合計が５９単位以上になるよう修得すること。

③ 介護等体験を終えること（中学校教諭免許状取得の場合のみ）

小学校または中学校教諭普通免許状取得申請にあたっては、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、社会福祉施設５日間、特別支援学校２日間の合計７日間の介護等体験を行い、体験先機関が発行する証明書が必要となります。

（注）介護等体験は、３年次以上で実施します。事前指導に出席することが必須条件となります。

A～D の科目の詳細は、以下を参照してください。

A　文部科学省令に定める科目（教育職員免許法施行規則第６６条の６に定める科目）

文部科学省令に定める科目		法定単位	左記に対応する本学の授業科目	単位数	備考	（注１）
日本国憲法		2	**日本国憲法**	2		★
体育		2	**健康・スポーツ科学実習ａ（各種目）**	1	「健康・スポーツ科学実習ａ（各種目）」、「健康・スポーツ科学実習ｂ（各種目）」、「健康・スポーツ科学実習ｃ（各種目）」の3科目のうち、いずれか1科目を含めて、これら4科目より２単位以上を修得	
			健康・スポーツ科学実習ｂ（各種目）	1		
			健康・スポーツ科学実習ｃ（各種目）	1		
			健康・スポーツ科学論	2		
外国語コミュニケーション		2	**英語Ⅰ・Ⅲ、ドイツ語Ⅰ～Ⅳ、フランス語Ⅰ～Ⅳ、スペイン語Ⅲ・Ⅳ、中国語Ⅰ～Ⅳ、朝鮮語Ⅲ・Ⅳの各ａ・ｂ**	各1	いずれか２単位を修得	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	数理、データ活用及び人工知能に関する科目	2	**活用法を見聞するＡＩ・データサイエンス** ▲	2	▲の４単位を修得 もしくは ◎の中から２単位を修得	
			活用法を体験するＡＩ・データサイエンス ▲	2		
	情報機器の操作		**基礎からの情報処理** ◎	2		
			基礎プログラミング ◎	2		

（注１） 教育実習履修条件科目。教育実習を４年次で履修する前年度までに★印の科目は、必ず修得すること。

B　教育の基礎的理解に関する科目等

〔必修科目〕

免許法施行規則第４・５条の科目名	左記科目に含めることが必要な事項	法定単位数 中	法定単位数 高	左記に対応する本学の授業科目	本学の必修単位数 中	本学の必修単位数 高	配当年次	備考	(注５)
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	10	**教育原理**	2	2	1		◇
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）			**教職概説**	2	2	1		◇
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）			**教育制度論**	2	2	2		◇
				人権教育論	2	2	2		★
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程			**教育心理学**	2	2	2		◇
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解			**特別支援教育論**	1	1	3		
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）			**カリキュラム開発論**	2	2	3		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	10	8	**道徳教育の理論と方法**	2	―	2	(注１)	
	総合的な学習の時間の指導法			**総合的な学習の時間の指導法**	1	1	3		
	特別活動の指導法			**特別活動論**	2	2	2		
	教育の方法及び技術			**教育の方法及び技術（情報通信技術の活用を含む）**	2	2	2		◇
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法								
	生徒指導の理論及び方法			**生徒・進路指導論**	2	2	3		
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法								
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法			**教育相談論**	2	2	2		
教育実践に関する科目	教　育　実　習	5	3	**教育実習事前指導**	1	1	3	(注２)	★
				教育実習（一）	2	―	3・4	(注１)(注３)	
				教育実習（二）	2	2	4	(注３)	
	教 職 実 践 演 習	2	2	**教職実践演習（中等）**	2	2	4	(注４)	
合　　計		27	23		31	27	―		

(注１)　高等学校免許取得希望者が、当該科目を修得した場合は、その単位を「大学が独自に設定する科目」の単位に算入することができます。

(注２)　「教育実習事前指導」を履修する学期に、次年度教育実習受講資格取得見込みであることが必要です。

(注３)　「教育実習（一）」、「教育実習（二）」を履修するには、当該年度に卒業見込みであることが必要です。

(注４)　「教職実践演習（中等）」を履修する学期に、教員免許状を取得見込みであることが必要です。

(注５)　教育実習履修条件科目。教育実習を４年次で履修する前年度までに「★印＝すべて修得」「◇印＝該当科目から２科目４単位以上修得」すること。

〔選択科目〕

授業科目	単位数
メディア教育論	2

C－１　各教科の指導法　※ 取得希望免許教科に関するものを修得すること。

法令科目区分	授業科目	本学の必修単位数 中	本学の必修単位数 高	配当年次	備考	(注１)
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	**理科教育法（一）**	2	2	2		★
	理科教育法（二）	2	2	2		★
	理科教育法（三）	2	―	3	(注２)	
	理科教育法（四）	2	―	3	(注２)	

(注１) 教育実習履修条件科目。教育実習を４年次で履修する前年度までに★印の科目は、必ず修得すること。

(注２)　高等学校免許取得希望者が、当該科目を修得した場合は、その単位を C－２「教科に関する専門的事項」の単位に算入することができます。

Ｃ－２　教科に関する専門的事項

中学校一種・高等学校一種　理科

〔必修科目〕　※ すべての法令科目区分について、備考欄の注意事項を熟読の上、修得すること。

法令科目区分	授業科目	単位数	配当年次	備考
物　理　学	物理を学ぶ（力学Ⅰ）	2	1	２科目修得が必要
	電磁気学Ⅰ	2	2	
化　　学	化学基礎	2	2	
生　物　学	生物学概論	2	2	
地　　学	地学概論	2	2	
物理学実験、化学実験、生物学実験、地学実験	物理学実験	1	1	・中一種免を取得する場合、４科目全て修得が必要 ・高一種免を取得する場合、いずれか１科目以上の修得が必要
	化学実験	1	2	
	生物学実験	1	2	
	地学実験	1	2	

〔選択科目〕　※ 上記の必修科目との合計が 20 単位以上になるよう修得すること。

法令科目区分	授業科目　（単位数）		
物　理　学	物理を学ぶ(力学Ⅱ)　（2）	電磁気学Ⅱ　（2）	光物性　（2）
	振動・波動・光の物理学　（2）	量子・統計力学　（2）	高周波電磁気学　（2）
	電子物性基礎　（2）	固体物性基礎　（2）	
化　　学	電気電子材料　（2）		
	有機電子材料　（2）		
	材料機器分析　（2）		
物理学実験、化学実験、生物学実験、地学実験	ｸﾞﾘｰﾝｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ工学実験Ⅰ　（2）		
	ｸﾞﾘｰﾝｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ工学実験Ⅱ　（2）		

Ｄ　大学が独自に設定する科目　（全免許教科共通）

〔選択科目〕

授業科目	単位数	備　考
学校経営と学校図書館	2	
学習指導と学校図書館	2	